

パートナーシップ構築宣言

取組状況アンケート 結果概要

2025年5月
中小企業庁

目次

章立て	ページ
1. パートナーシップ構築宣言企業の取引先企業(中小企業)に対するアンケート調査(受注側企業調査)	3
1-1. 受注側企業からの回答状況	4
1-2. パートナーシップ構築宣言に対する認知状況	8
1-3. 取引適正化に係る取組の状況	10
1-4. サプライチェーン全体での新たな連携や支援の状況	27
1-5. サプライチェーンのグリーン化(脱・低炭素化)支援の状況	34
2. パートナーシップ構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)	38
2-1. 宣言企業からの回答状況	39
2-2. パートナーシップ構築宣言の周知状況	45
2-3. 取引適正化に係る取組の状況	55
2-4. サプライチェーン全体での新たな連携や支援の状況	79
2-5. サプライチェーンでのグリーン化(脱・低炭素化)に向けた取組の状況	88
2-6. パートナーシップ構築宣言によるメリット	92

宣言の取組状況調査の概要

- 宣言企業の取組状況を把握し、実効性の向上につなげるため、宣言企業への調査(2021年度～)及び、受注側企業への調査(2022年度～)を、今年度においても実施した。

宣言企業調査 (宣言企業の自己評価)

- 調査対象：2024年7月29日時点で宣言を行っているパートナーシップ構築宣言企業
- 調査票の配布企業数：51,955社 (うち、資本金3億円超の大企業は2,439社)
- 調査期間：7月29日～9月6日
- 回答した宣言企業数：**25,812社** (昨年は17,033社) うち、大企業は1,820社 (昨年は1,274社)
- 回答率：約50%(大企業は約75%)

受注側企業調査 (受注側企業による宣言企業の評価) ※受注側企業は発注側企業を最大6社まで選択して回答

- 調査対象：2024年6月21日時点の資本金3億円超のパートナーシップ構築宣言企業と取引実績をもつ受注側企業
- 調査票の配布企業数：150,000社
- 調査期間：7月26日～8月30日
- 回答した受注側企業数：10,058社
- 受注側企業5社以上から回答の集まった宣言企業数：**677社** (昨年は229社)
- 有効回答率：約6.7%

1

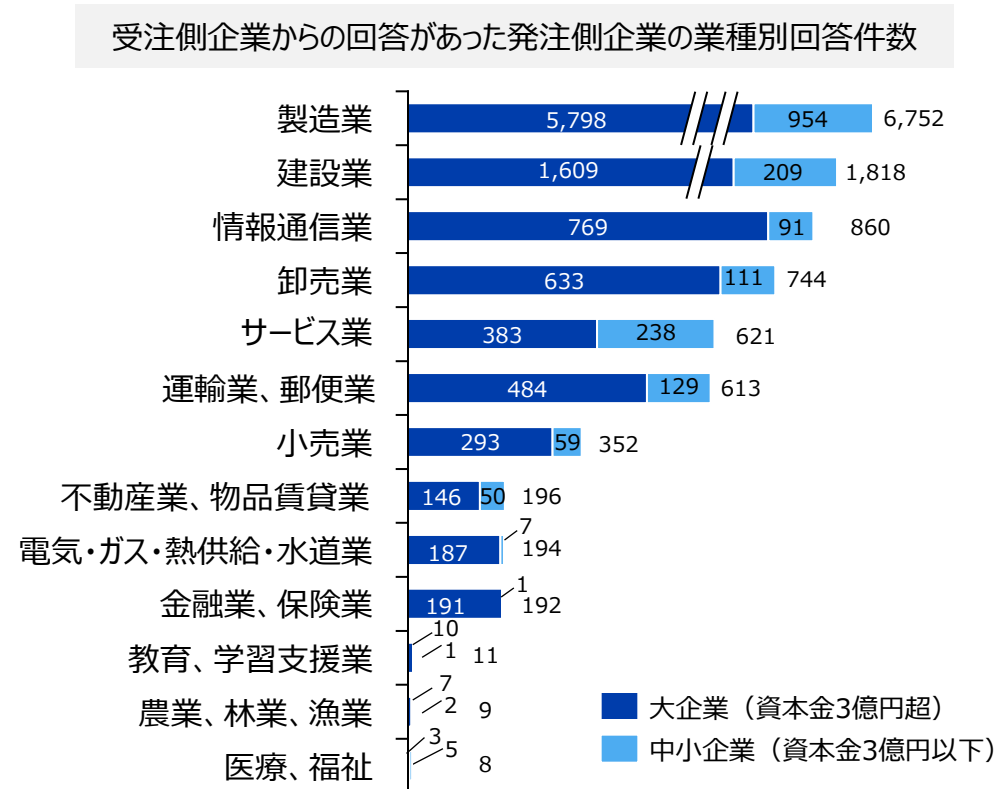
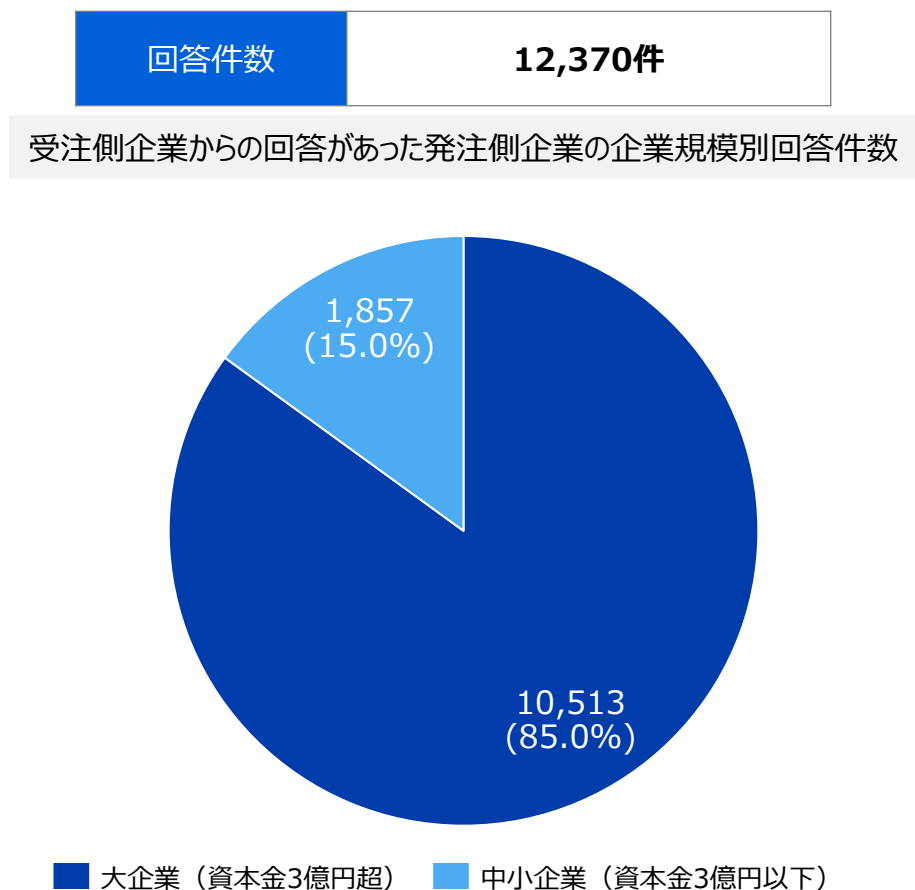
パートナーシップ構築宣言企業
の取引先企業(中小企業)に
対するアンケート調査
(受注側企業調査)

1-1. 受注側企業からの回答状況

1. パートナーシップ構築宣言企業の取引先企業(中小企業)に対するアンケート調査(受注側企業調査)

1-1. 受注側企業からの回答状況

- 令和6年度の受注側企業調査では、12,370件の回答があった。
- 回答を発注側企業（宣言企業）の規模で分けると、資本金3億円超の大企業に関する回答は10,513件、資本金3億円以下の中小企業に関する回答は1,857件であった。
- また、発注側企業の業種別回答件数は、製造業、建設業の順に多い。

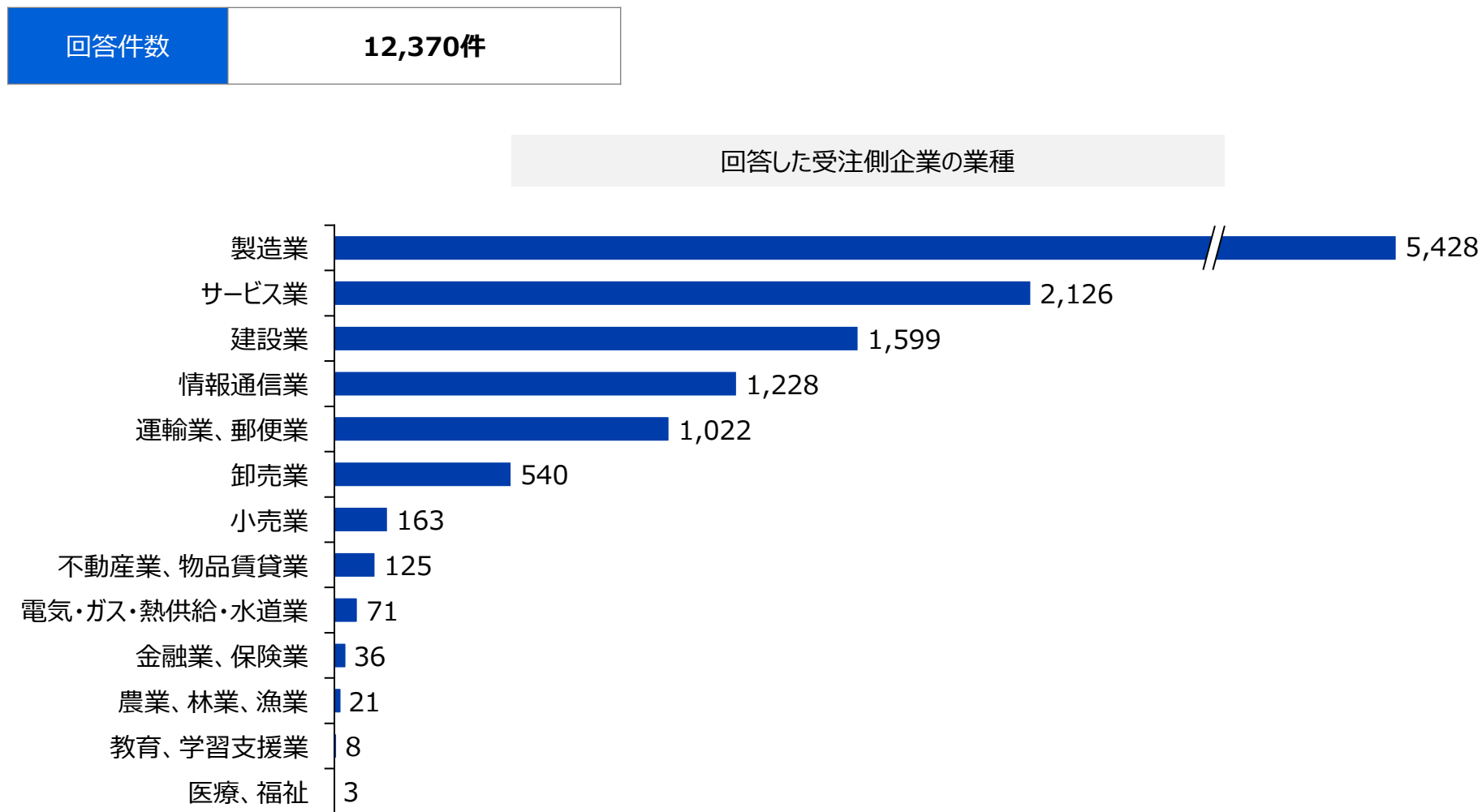


1. パートナースhip構築宣言企業の取引先企業(中小企業)に対するアンケート調査(受注側企業調査)

1-1. 受注側企業からの回答状況

- 回答した受注側企業の業種別回答数は、製造業、サービス業、建設業の順に多い。

令和6年度「サプライチェーン全体の共存共栄に関するアンケート調査」の回答状況



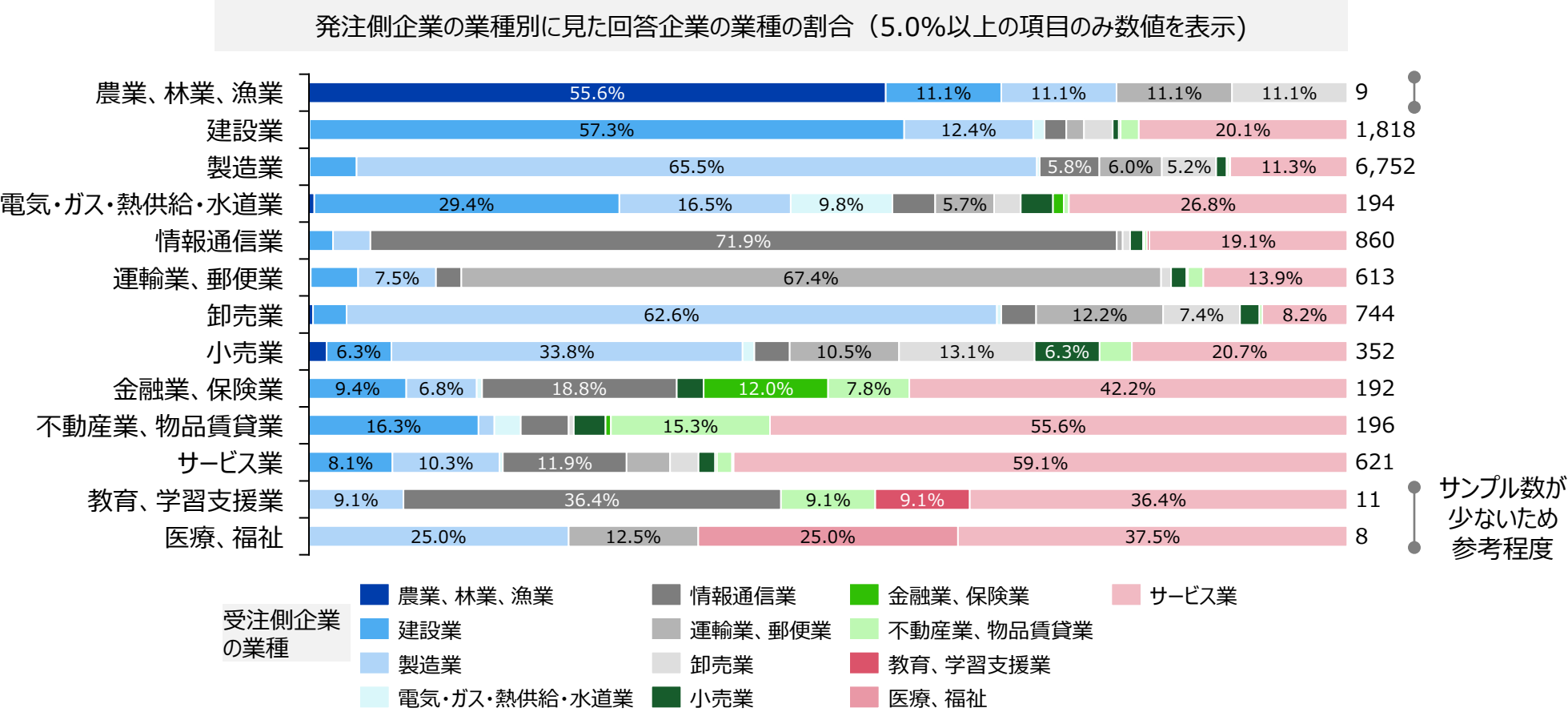
1. パートナーシップ構築宣言企業の取引先企業(中小企業)に対するアンケート調査(受注側企業調査)

1-1. 受注側企業からの回答状況

- 発注側企業の業種別に受注側企業回答企業の業種割合を確認したところ、**同業種からの回答が多い。**
- 一方で、発注側企業のどの業種においても、**サービス業からの回答は一定程度存在する。**

令和6年度「サプライチェーン全体の共存共栄に関するアンケート調査」の回答状況

回答件数 12,370件



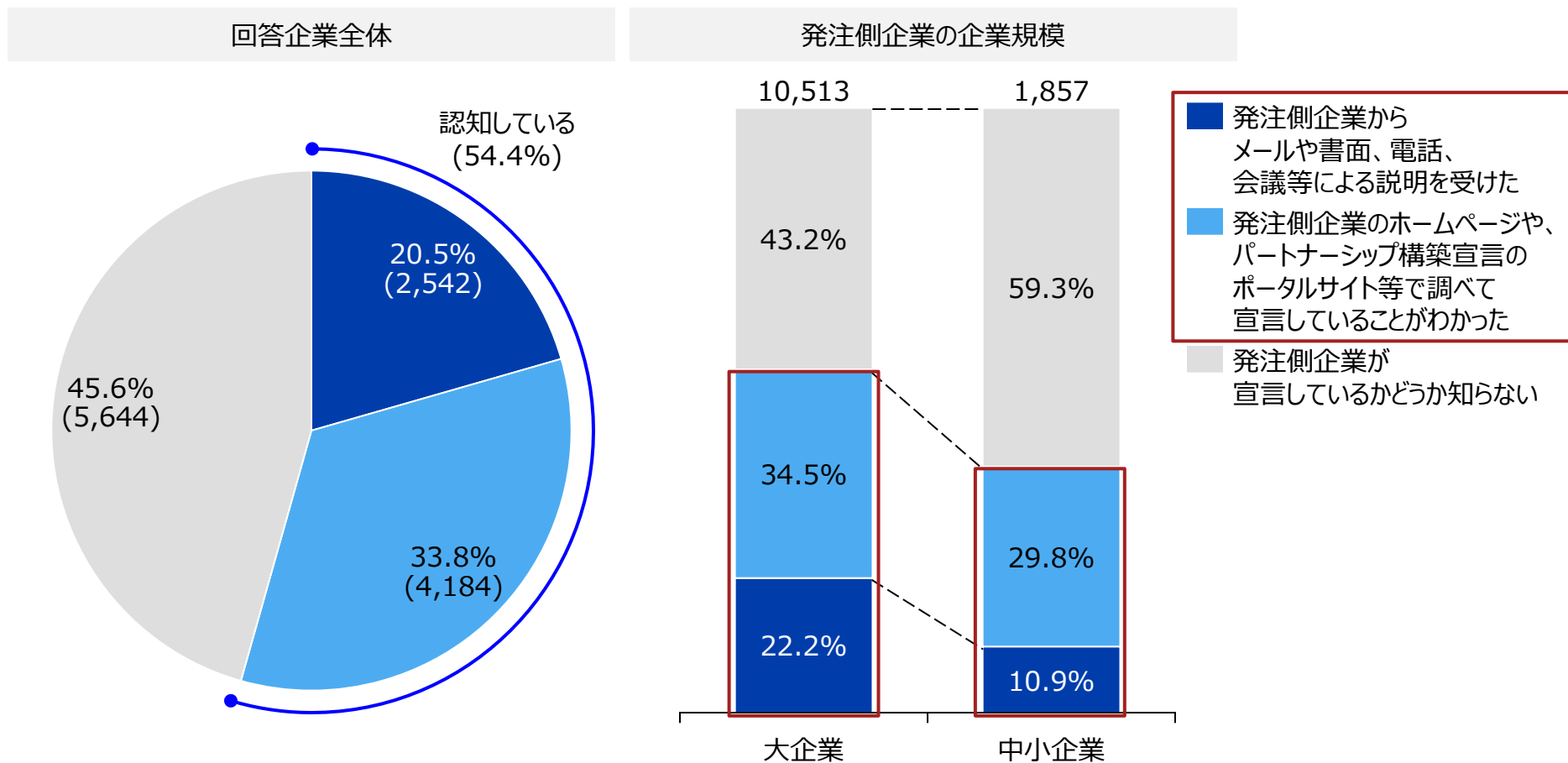
1-2. パートナースhip構築宣言に対する認知状況

1. パートナーシップ構築宣言企業の取引先企業(中小企業)に対するアンケート調査(受注側企業調査)

1-2. パートナーシップ構築宣言に対する認知状況

- **5割以上の企業が発注側企業の宣言を認知していると回答**しており、認知している企業の中では、「**発注側企業について調べて初めて知った**」との回答が**最も多い**。
- 発注側企業の企業規模別にみると、中小企業よりも大企業の方が認知されている。

問1: 発注側企業がパートナーシップ構築宣言をしているかどうか知っていますか。発注側企業が宣言をしている場合、その周知をうけたことがありますか。(n=12,370)



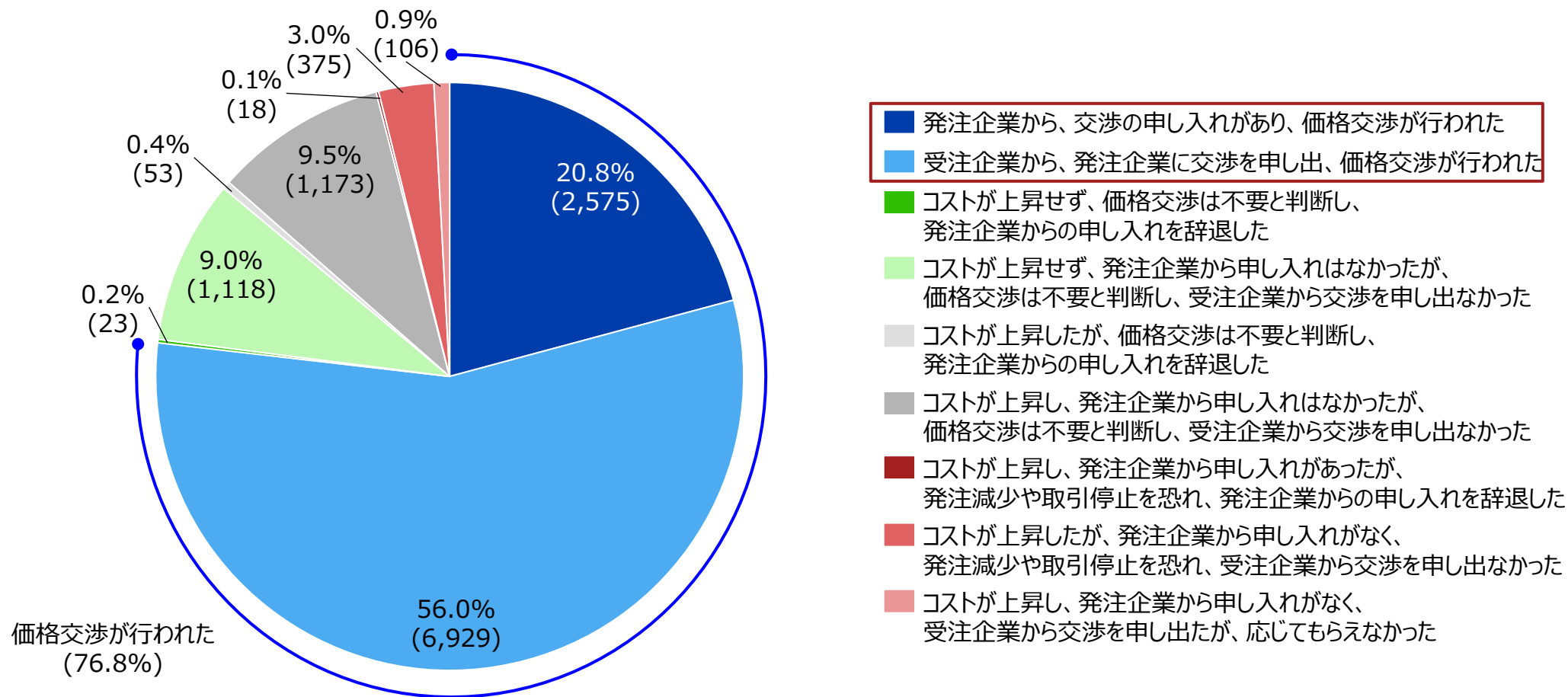
1-3. 取引適正化に係る取組の状況

1. パートナーシップ構築宣言企業の取引先企業(中小企業)に対するアンケート調査(受注側企業調査)

1-3. 取引適正化に係る取組の状況

- 直近1年間では、**7割以上の企業が「価格交渉が行われた」と回答**している。
- 一方で、「**発注側に協議を申し入れたが、応じてもらえなかった**」と回答した企業も若干数存在する。

問2: 直近1年間における貴社と発注側企業との間での価格交渉の状況について、それぞれ御回答ください。(n=12,370)

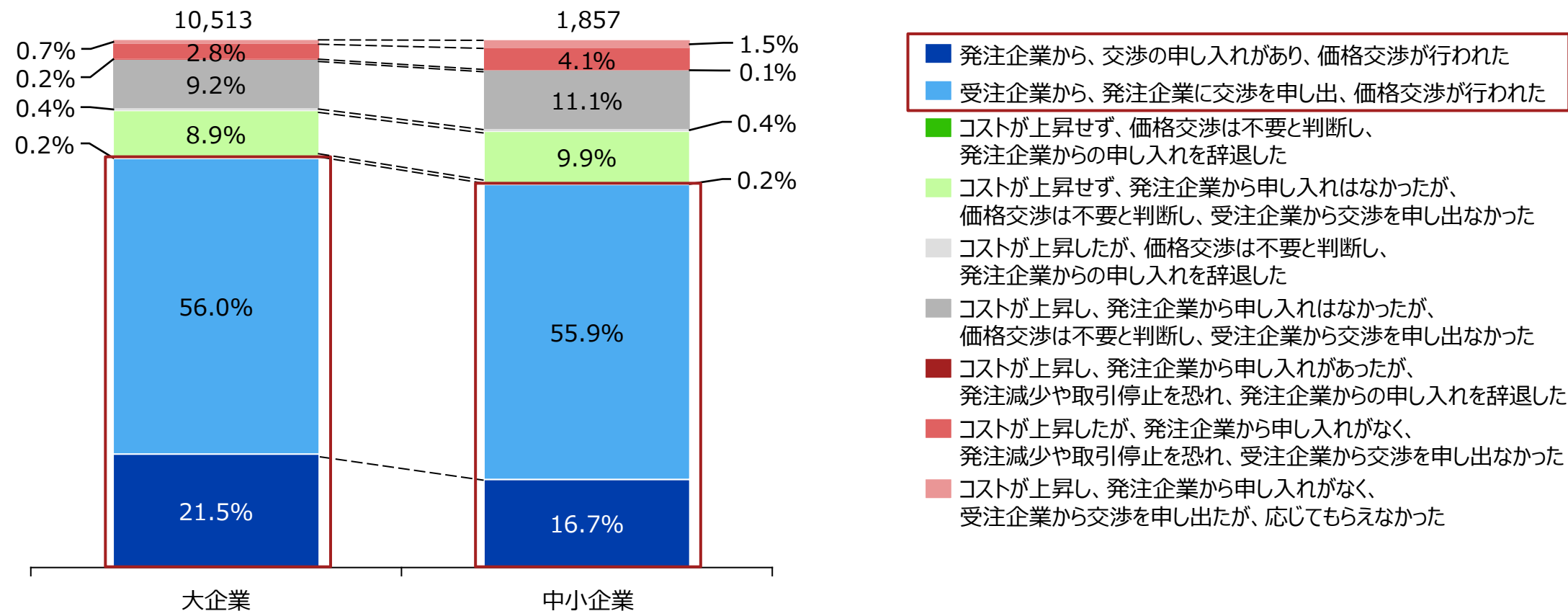


1. パートナーシップ構築宣言企業の取引先企業(中小企業)に対するアンケート調査(受注側企業調査)

1-3. 取引適正化に係る取組の状況

- 企業規模別にみると、**発注側が大企業の場合は、中小企業の場合と比べ、価格交渉が行われた割合が高い。**

問2: 直近1年間における貴社と発注側企業との間での価格交渉の状況について、それぞれ御回答ください。(n=12,370)

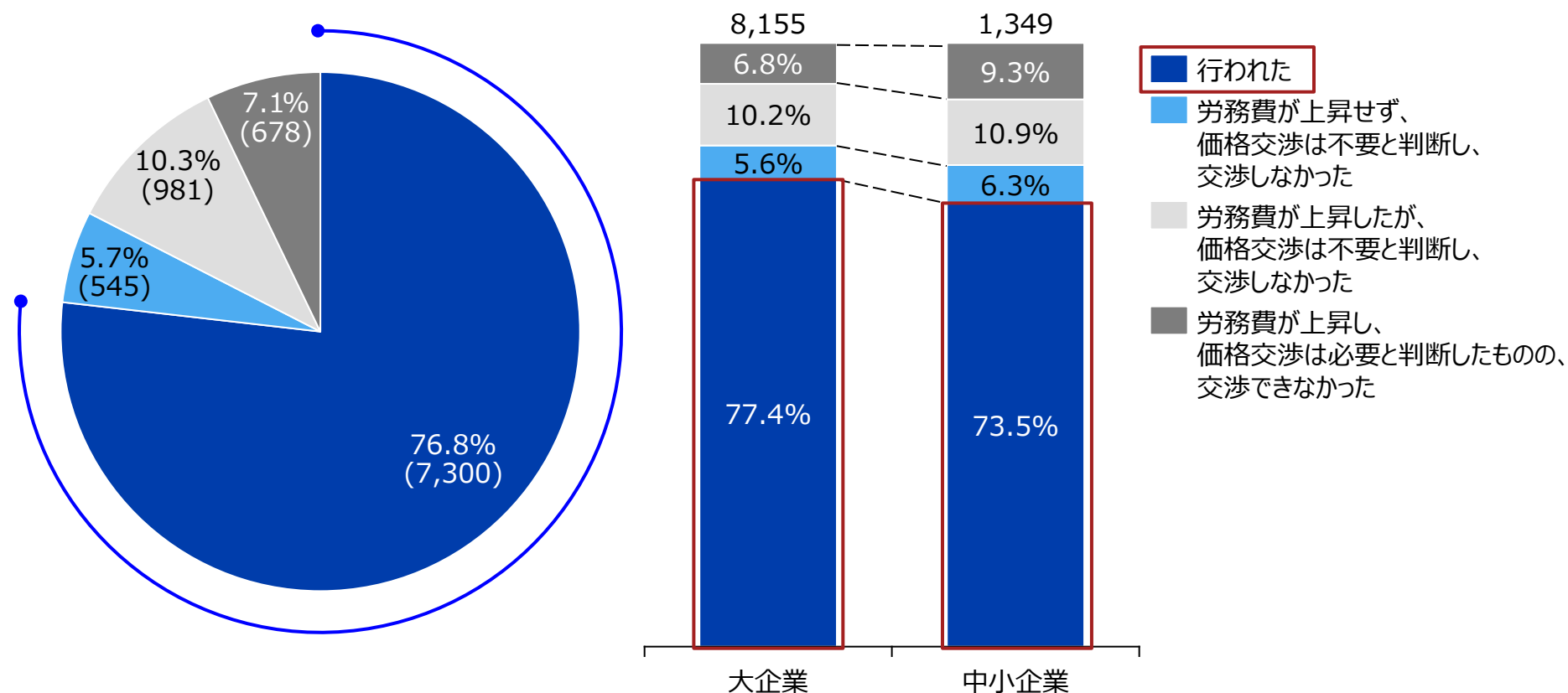


1. パートナーシップ構築宣言企業の取引先企業(中小企業)に対するアンケート調査(受注側企業調査)

1-3. 取引適正化に係る取組の状況

- 価格交渉を実施した企業のうち、**約8割の企業が労務費の転嫁の交渉が行われた**と回答している。
- 発注側企業の規模によって、回答の内訳に大きな差はない。

問2-3: 価格交渉の場では、労務費の転嫁の価格交渉も行われましたか。(問2-1で「行われた」を選択した企業のみ) (n=9,504)



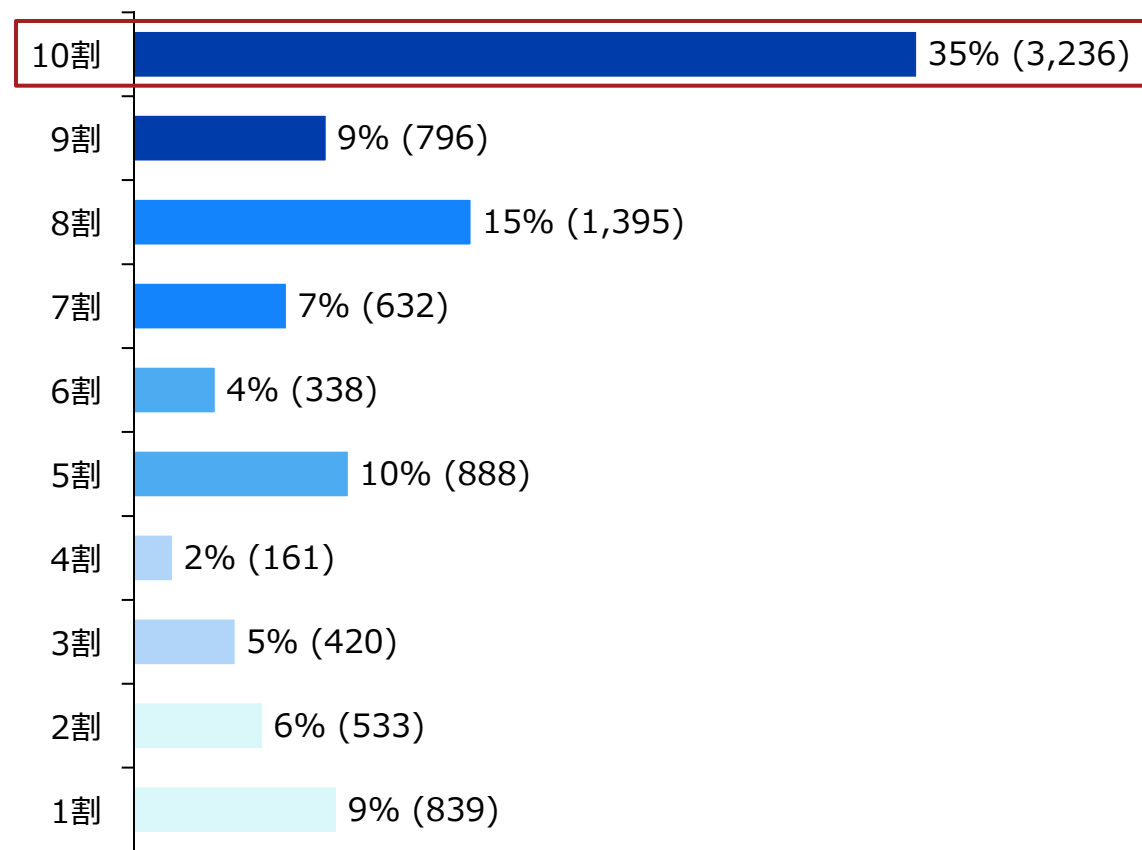
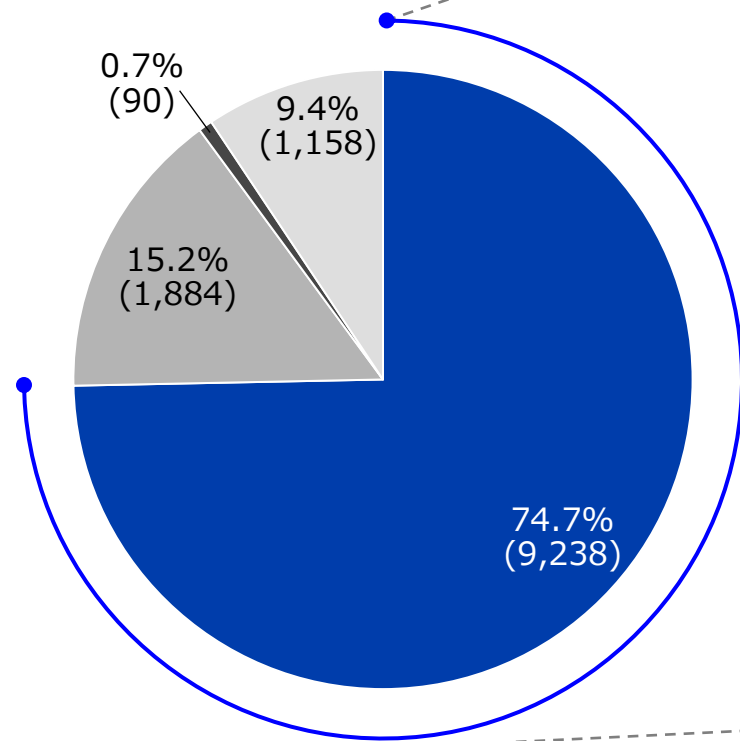
1. パートナースhip構築宣言企業の取引先企業(中小企業)に対するアンケート調査(受注側企業調査)

1-3. 取引適正化に係る取組の状況

- コスト上昇分の価格への転嫁については、**約7割の企業が転嫁できており**、その企業のうち、**コスト上昇分をすべて価格に反映できている企業は4割弱**である。
- 一方で、**コスト上昇分を価格に全く転嫁できていない企業も2割弱存在**する。

問3: 直近一年間における貴社と発注側企業との価格転嫁の状況について、コスト上昇分のうち、何割を価格に転嫁できたと考えるか、最も当てはまるものを以下から1つお選び下さい。(n=12,370)

- 価格を転嫁できている
- 価格を転嫁できていない
- 価格を減額されている
- 価格改定の必要はない

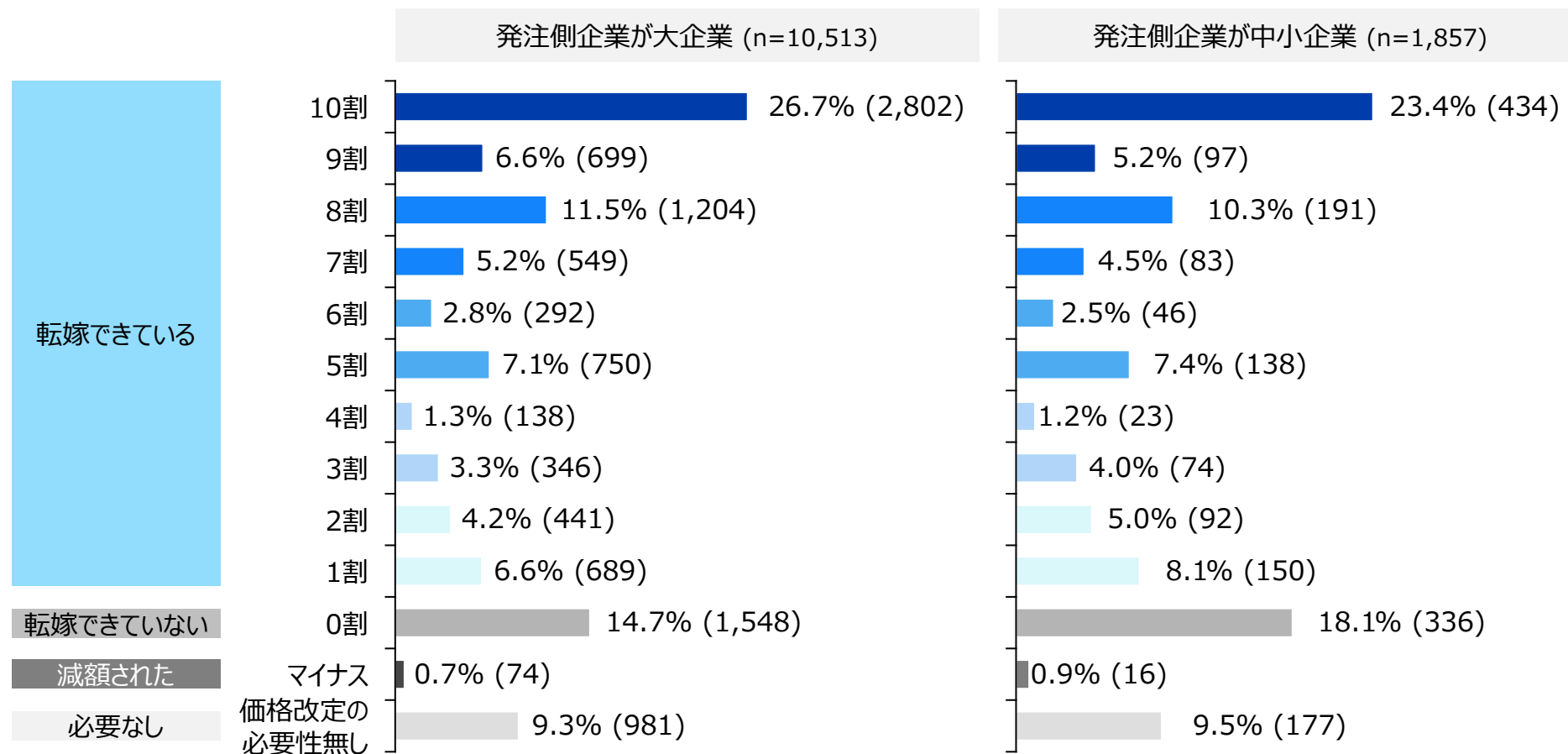


1. パートナーシップ構築宣言企業の取引先企業(中小企業)に対するアンケート調査(受注側企業調査)

1-3. 取引適正化に係る取組の状況

- 発注側企業の規模別に価格転嫁の状況を確認したが、**発注側企業が大企業、中小企業にかかわらず、転嫁の状況に明確な差はない。**

問3: 直近一年間における貴社と発注側企業との価格転嫁の状況について、コスト上昇分のうち、何割を価格に転嫁できたと考えるか、最も当てはまるものを以下から1つお選び下さい。(n=12,370)

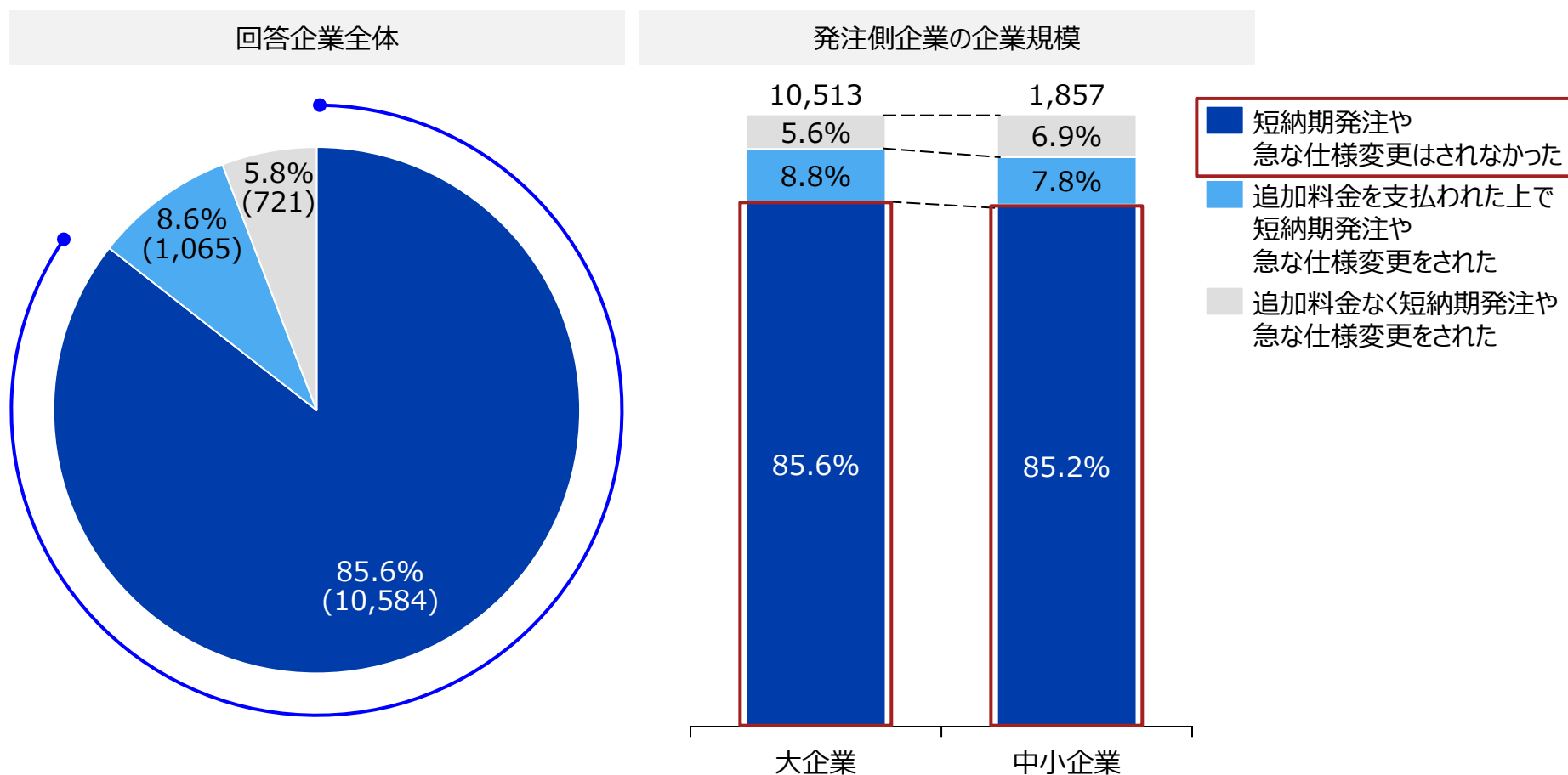


1. パートナーシップ構築宣言企業の取引先企業(中小企業)に対するアンケート調査(受注側企業調査)

1-3. 取引適正化に係る取組の状況

- 「短納期発注や急な仕様変更はされなかった」と回答した企業が大多数である一方で、「追加料金なく短納期発注や急な仕様変更が行われた」と回答した企業も一定数いる。
- 発注側企業の規模により、回答の内訳に大きな差はない。

問4: 直近一年間において、発注側企業から短納期発注や急な仕様変更をされましたか。(例: 急な人員派遣要請、急な棚卸指示等の契約業務 等)(n=12,370)

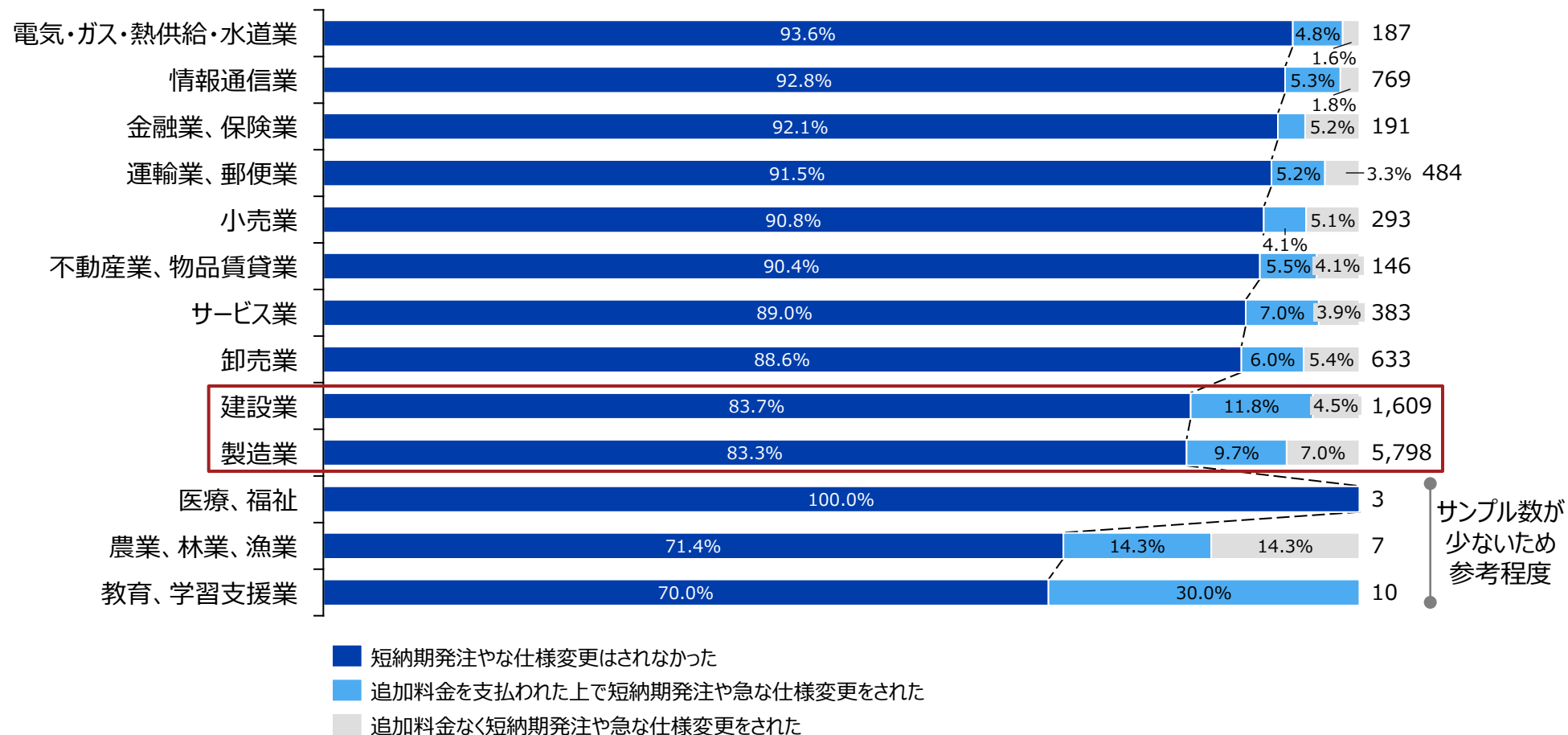


1. パートナーシップ構築宣言企業の取引先企業(中小企業)に対するアンケート調査(受注側企業調査)

1-3. 取引適正化に係る取組の状況

- 発注側企業が大企業である場合の業種別では、全ての業界において「短納期発注や急な仕様変更はされなかった」との回答割合が多かった。
- 一方で、他業種と比較すると「**建設業**」や「**製造業**」において短納期発注や急な仕様変更が行われたと回答された割合が高くなっている。

問4: 直近一年間において、発注側企業から短納期発注や急な仕様変更をされましたか。(n=10,513) **大企業のみ**
(例: 急な人員派遣要請、急な棚卸指示等の契約業務 等)

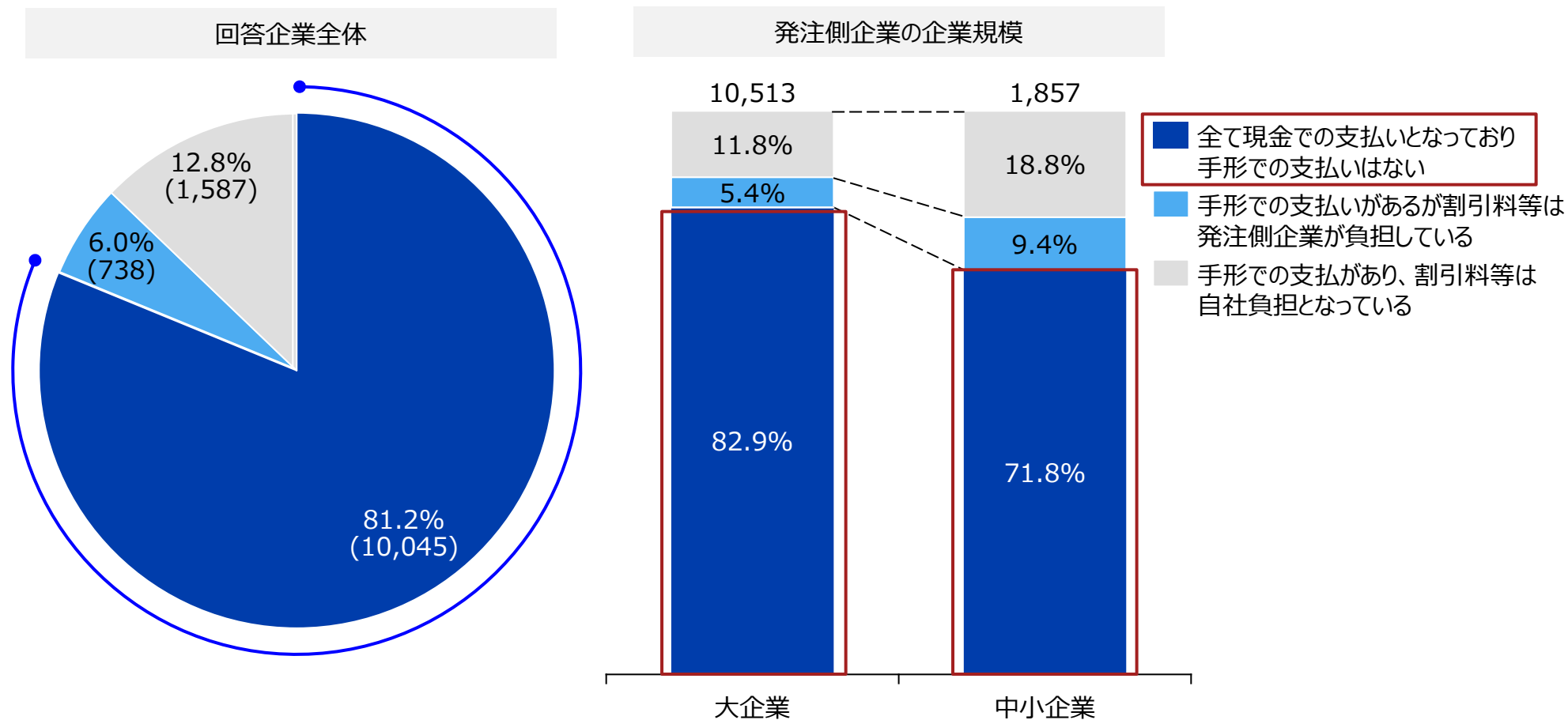


1. パートナーシップ構築宣言企業の取引先企業(中小企業)に対するアンケート調査(受注側企業調査)

1-3. 取引適正化に係る取組の状況

- ・ 約8割の受注側企業が手形ではなく現金で支払いを受けている。
- ・ 一方、約2割の受注側企業が手形で支払いを受けており、そのうち割引料は受注側企業側が負担している割合が高い。

問5: 発注側企業との関係で手形の受取はどのように行われていますか。(n=12,370)

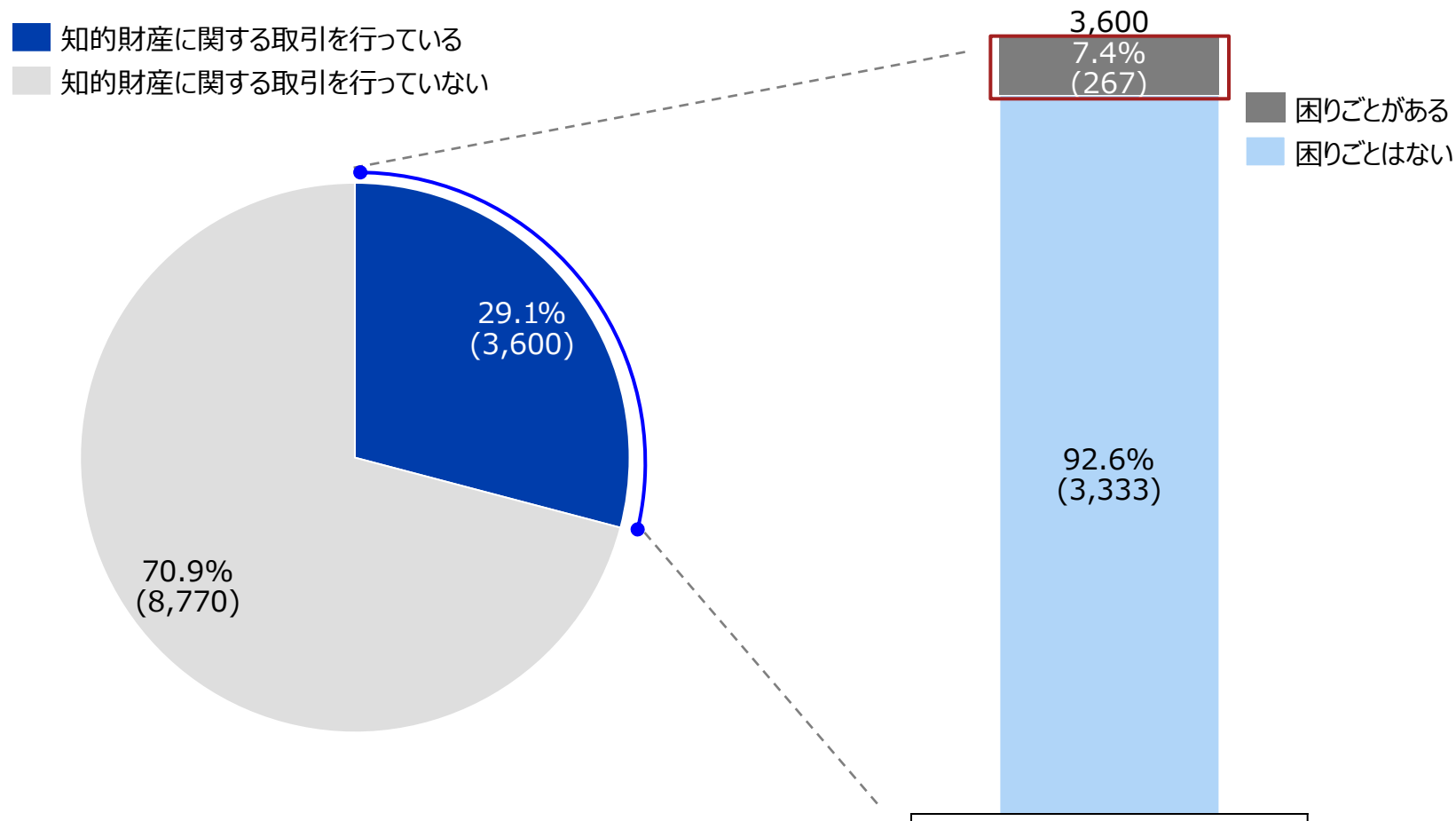


1. パートナーシップ構築宣言企業の取引先企業(中小企業)に対するアンケート調査(受注側企業調査)

1-3. 取引適正化に係る取組の状況

- 発注側企業との間で知的財産に関する取引を行っている企業は、**回答企業全体のうち3割程度**である。
- そのうち、**約1割の企業が知的財産取引に関して困りごとがある**。

問6: 発注側企業との知的財産取引に関して、直近一年間において下記に該当する困りごとはありましたか。(n=12,370)

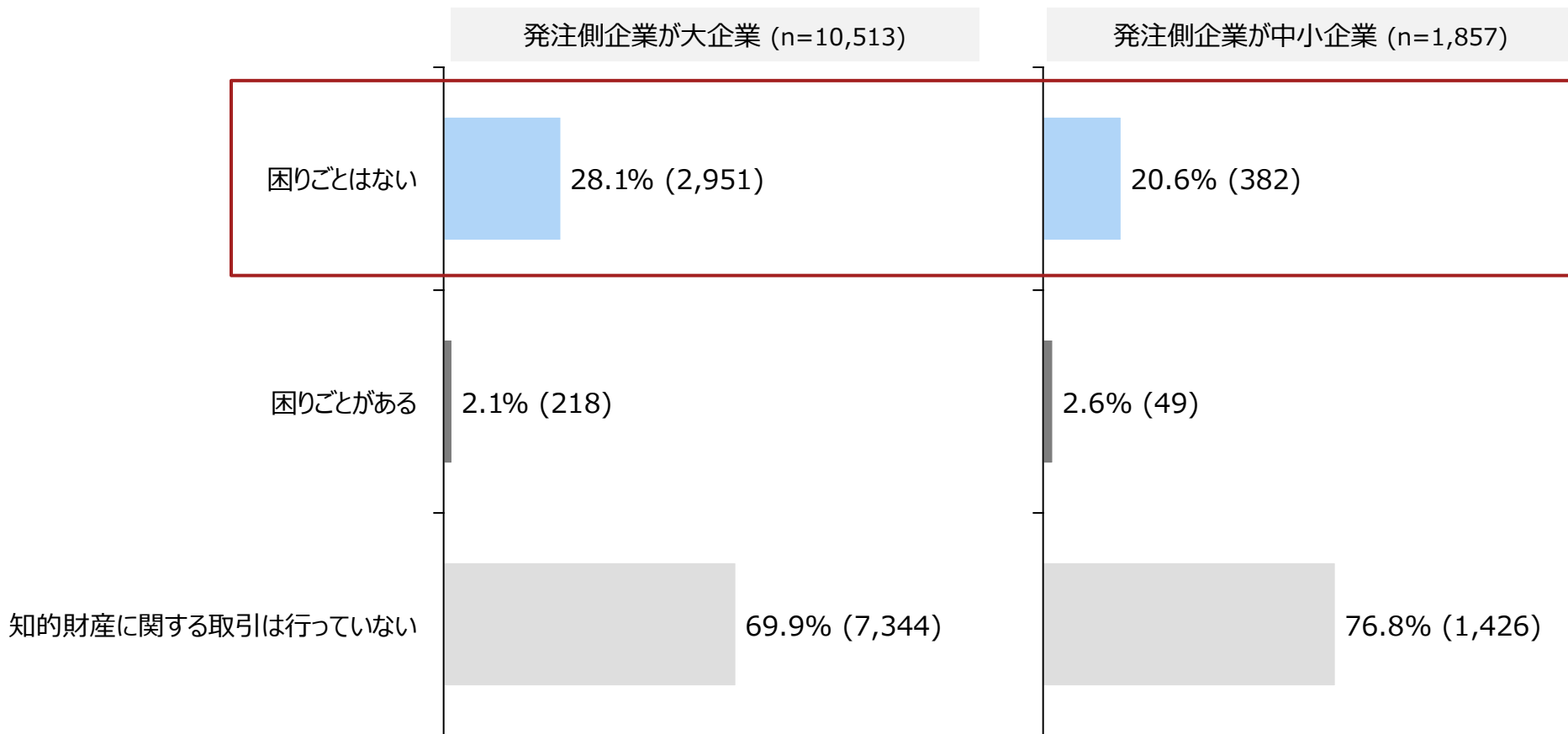


1. パートナーシップ構築宣言企業の取引先企業(中小企業)に対するアンケート調査(受注側企業調査)

1-3. 取引適正化に係る取組の状況

- 企業規模別にみると、発注側企業が大企業の場合の方が、中小企業の場合に比べて、知的財産に関する取引が多く、困りごとはない割合が高い。

問6: 発注側企業との知的財産取引に関して、直近一年間において下記に該当する困りごとはありましたか。(n=12,370)

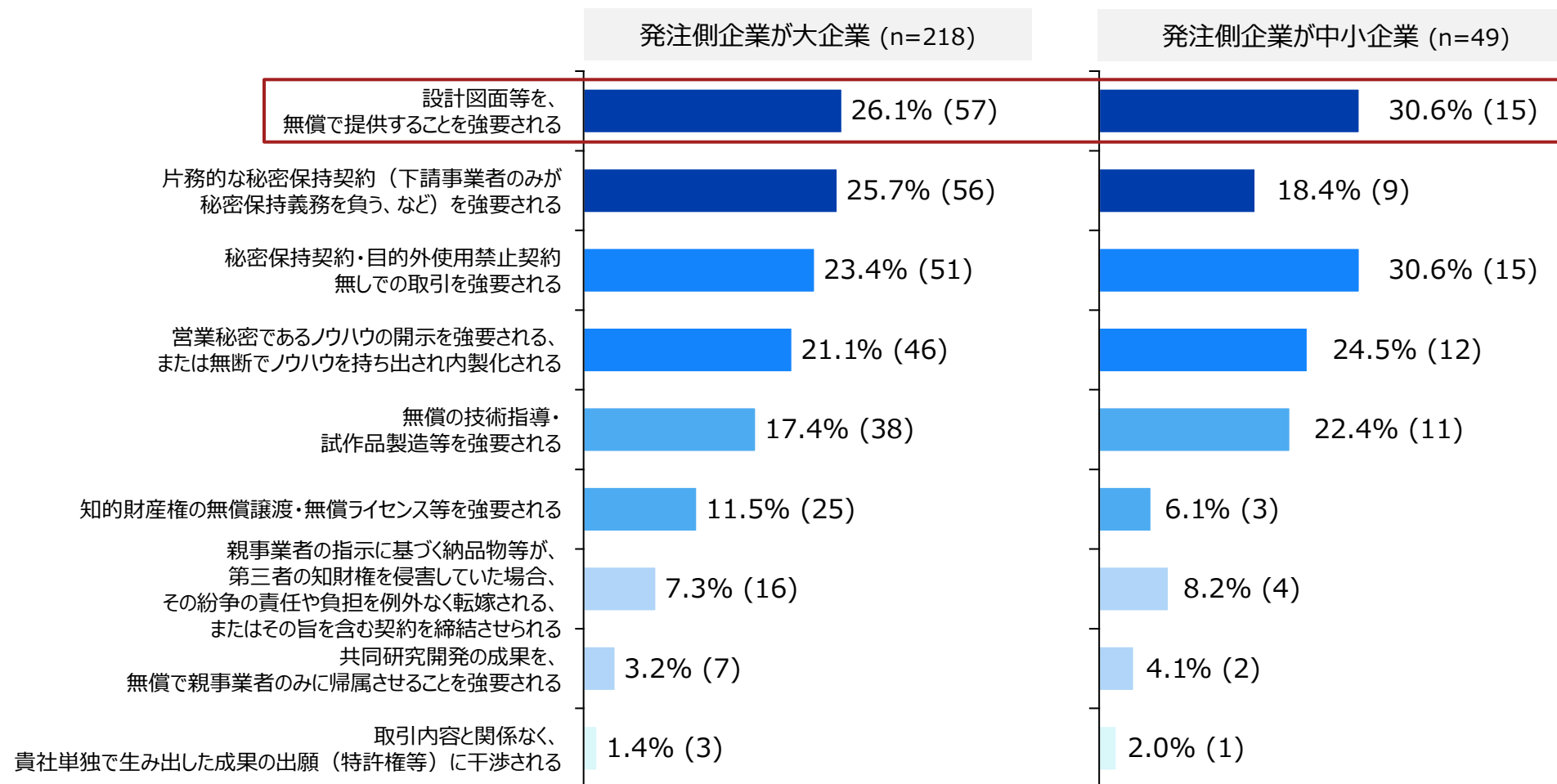


1. パートナースhip構築宣言企業の取引先企業(中小企業)に対するアンケート調査(受注側企業調査)

1-3. 取引適正化に係る取組の状況

- ・ 困りごとの内訳をみると、「**設計図面等を、無償で提供することを強要される**」の割合が最も高い。
- ・ 中小企業の場合は、「**秘密保持契約・目的外使用禁止契約無しでの取引を強要される**」の割合も高い。

問6: 発注側企業との知的財産取引に関して、直近一年間において下記に該当する困りごとはありましたか。(困りごとの内訳) (n=267)

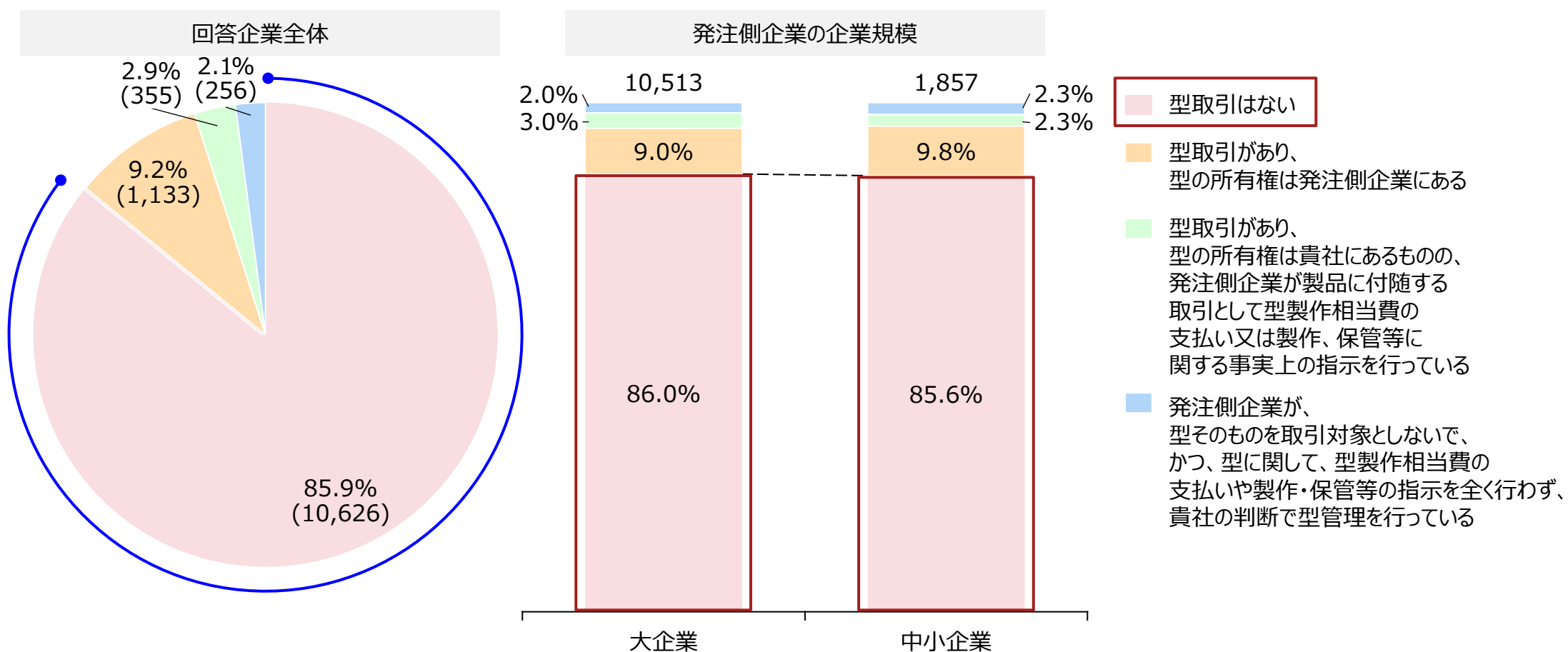


1. パートナーシップ構築宣言企業の取引先企業(中小企業)に対するアンケート調査(受注側企業調査)

1-3. 取引適正化に係る取組の状況

- 回答企業のうち、型取引がないと回答した企業は全体の9割弱である。
- 企業規模別にみた場合でも、内訳に大きな差はない。

問7-1: 発注側企業との関係で型取引はありますか。また、ある場合の取引状況について近いものを選択ください。(n=12,370)



1. パートナースhip構築宣言企業の取引先企業(中小企業)に対するアンケート調査(受注側企業調査)

1-3. 取引適正化に係る取組の状況

- ・「型管理に係る条件が明確化されており、保管料金の支払いも受けている」との割合は大企業との取引で約3割、中小企業との取引で約2割である。
- ・一方で、「型管理に係る条件が明確化されておらず、保管料金の支払いも受けていない」との割合は、大企業との取引および中小企業との取引で約4割である。

問7-2: 発注側企業との型取引において、型の保管、廃棄/返却に関する諸条件は明確化されていますか。

問7-3: この一年間で、発注側企業との型取引において、型の保管料金の支払いを受けていますか。(n=1,488)

(問7-1で「型取引がある」を選択した企業のみ)

		発注側企業が大企業 (n=1,264)		
		型管理条件の明確化		
		されている	されていない	合計
発注側企業からの型の保管料金支払い	受けている	26.9% (340件)	4.1% (52件)	31.0% (392件)
	受けていない	32.5% (411件)	36.5% (461件)	69.0% (872件)
	合計	59.4% (751件)	40.6% (513件)	100% (1,264件)

		発注側企業が中小企業 (n=224)		
		型管理条件の明確化		
		されている	されていない	合計
発注側企業からの型の保管料金支払い	受けている	17.4% (39件)	5.8% (13件)	22.2% (52件)
	受けていない	32.6% (73件)	44.2% (99件)	77.8% (172件)
	合計	50.0% (112件)	50.0% (112件)	100% (224件)

1. パートナーシップ構築宣言企業の取引先企業(中小企業)に対するアンケート調査(受注側企業調査)

1-3. 取引適正化に係る取組の状況

- 「型取引があり、型の所有権は発注側企業にある」と回答した企業において、**「型管理に係る条件が明確化されており、保管料金の支払いも受けている」割合は大企業との取引で約3割、中小企業との取引で約2割**である。
- 一方で、**「型管理に係る条件が明確化されておらず、保管料金の支払いも受けていない」との割合は、大企業との取引および中小企業との取引で約4割**である。

問7-2: 発注側企業との型取引において、型の保管、廃棄/返却に関する諸条件は明確化されていますか。

問7-3: この一年間で、発注側企業との型取引において、型の保管料金の支払いを受けていますか。(n=1,133)

(問7-1で「型取引があり、型の所有権は発注側企業にある」を選択した企業のみ)

		大企業 (n=951)		
		型管理条件の書面での明確化		
		している	していない	合計
型の保管料金支払い	支払い有	28.2% (268件)	4.0% (38件)	32.2% (306件)
	支払いなし	32.8% (312件)	35.0% (333件)	67.8% (645件)
	合計	61.0% (580)	39.0% (371件)	100% (951件)

		中小企業 (n=182)		
		型管理条件の書面での明確化		
		している	していない	合計
型の保管料金支払い	支払い有	17.0% (31件)	4.9% (9件)	22.0% (40件)
	支払いなし	35.7% (65件)	42.3% (77件)	78.0% (142件)
	合計	52.7% (96件)	47.3% (86件)	100% (182件)

1. パートナースhip構築宣言企業の取引先企業(中小企業)に対するアンケート調査(受注側企業調査)

1-3. 取引適正化に係る取組の状況

- 「型取引があり、型の所有権は自社にあるものの、発注側企業が製品に付随する取引として型製作相当費の支払い又は製作、保管等に関する事実上の指示を行っている」と回答した企業において、**「型管理に係る条件が明確化されておらず、保管料金の支払いも受けていない」との割合は、大企業との取引で約4割、中小企業との取引で約5割**である。

問7-2: 発注側企業との型取引において、型の保管、廃棄/返却に関する諸条件は明確化されていますか。

問7-3: この一年間で、発注側企業との型取引において、型の保管料金の支払いを受けていますか。(n=355)

(問7-1で「型取引があり、型の所有権は自社にあるものの、発注側企業が製品に付随する取引として型製作相当費の支払い又は製作、保管等に関する事実上の指示を行っている。」を選択した企業のみ)

		大企業 (n=313)		
		型管理条件の書面での明確化		
		している	していない	合計
型の保管料金支払い	支払い有	23.0% (72件)	4.5% (14件)	27.5% (86件)
	支払いなし	31.6% (99件)	40.9% (128件)	72.5% (227件)
	合計	54.6% (171件)	45.4% (142件)	100% (313件)

		中小企業 (n=42)		
		型管理条件の書面での明確化		
		している	していない	合計
型の保管料金支払い	支払い有	19.0% (8件)	9.5% (4件)	28.6% (12件)
	支払いなし	19.0% (8件)	52.4% (22件)	71.4% (30件)
	合計	38.1% (16件)	61.9% (26件)	100% (42件)

1. パートナースhip構築宣言企業の取引先企業(中小企業)に対するアンケート調査(受注側企業調査)

1-3. 取引適正化に係る取組の状況

- 受注側企業からは、「発注側企業からの価格交渉提案」、「型管理のルーティン化」、「現金払いへの移行」などが評価されている。
- また、「デジタル・テレワークの活用」については、業務負荷の軽減等の実利が生み出されている点が評価されている。

問8: 「価格決定方法の適正化」、「働き方改革に伴うしわ寄せ防止」、「手形などの支払条件の改善」、「知的財産・ノウハウの保護」「型取引の適正化」に関して、特に対応の良かった取組、あるいは、適切ではないと思われる対応について、どのような取組があったか、どのような点で評価されるものだったか、お答え下さい。

取組内容・評価できる点 (括弧内は発注側企業の業種)		
価格決定方法の適正化	発注側企業からの価格交渉提案	・ 労務費、原材料、エネルギーコストなどを価格に転嫁するよう案内があった。「価格転嫁を承認いただける」と認識することができ、価格転嫁が必要な費目について確認し、交渉を行うことができた。(電気機械器具製造業)
型管理取引の適正化	型管理のルーティン化	・ 1年に1回、不使用の金型を調査し、廃棄依頼の書面を提出することにより廃棄が可能となった。また、製品の生産が終了した金型については、保管費用が支給されるようになった。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
支払条件の改善	現金払いへの移行	・ 2022年までは振出後3ヶ月の電子手形での支払いだったが、2023年からは翌月現金振込払いに変更となり、資金繰りが好転した。(情報通信機械器具製造業)
知的財産・ノウハウの保護	書面での明確化	・ 秘密保持契約書や共同実施契約書を締結した上で業務に取り組んでいる。特許出願も共同で行っており、出願費用も負担いただいた。(建設業)
働き方改革に伴うしわ寄せの防止	デジタル・テレワークの活用	・ スキャナーが支給され、紙の報告書をスキャンして電子データで提出可能となった。(サービス業 (他に分類されないもの)) ・ 請求書を発行しなくてよくなり、業務が効率化された。(化学工業)

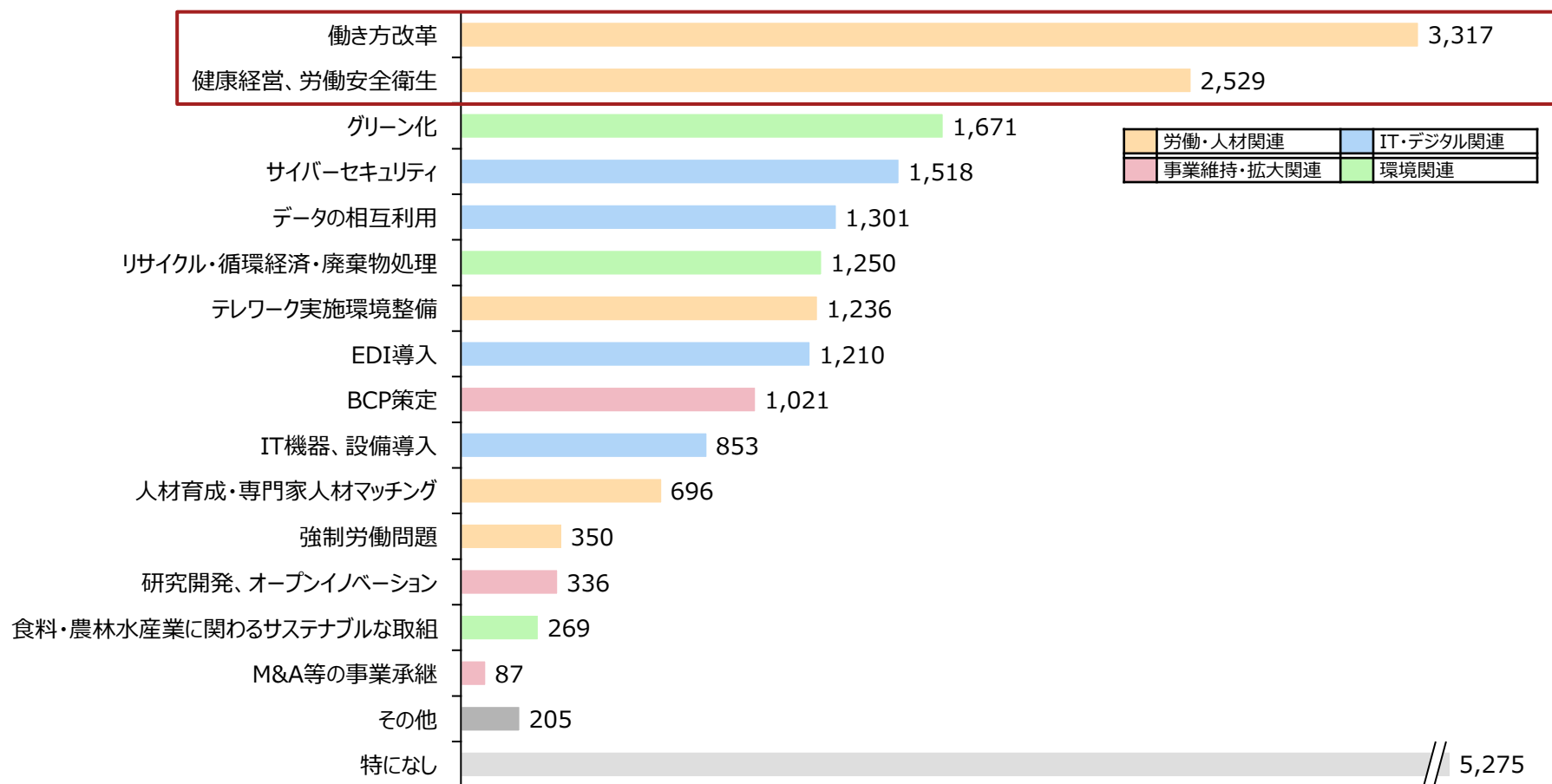
1-4. サプライチェーン全体での新たな連携や支援の状況

1. パートナースhip構築宣言企業の取引先企業(中小企業)に対するアンケート調査(受注側企業調査)

1-4. サプライチェーン全体での新たな連携や支援の状況

- 発注側企業が力を入れていると感じる取組としては、「働き方改革」「健康経営、労働安全衛生」等の労働・人材関連に係る取組が上位となっており、「グリーン化」、「サイバーセキュリティ」等が次いで多い。
- 一方で、「BCP策定」、「研究開発、オープンイノベーション」、「M&A等の事業承継」等の「事業維持・拡大関連」の取組は比較的下位に位置している。

問10: 発注側企業との間で行われる付加価値向上に向けた支援や連携の取組について、発注側企業はどのような取組に力を入れていると感じますか。(複数選択可) (n=12,370)

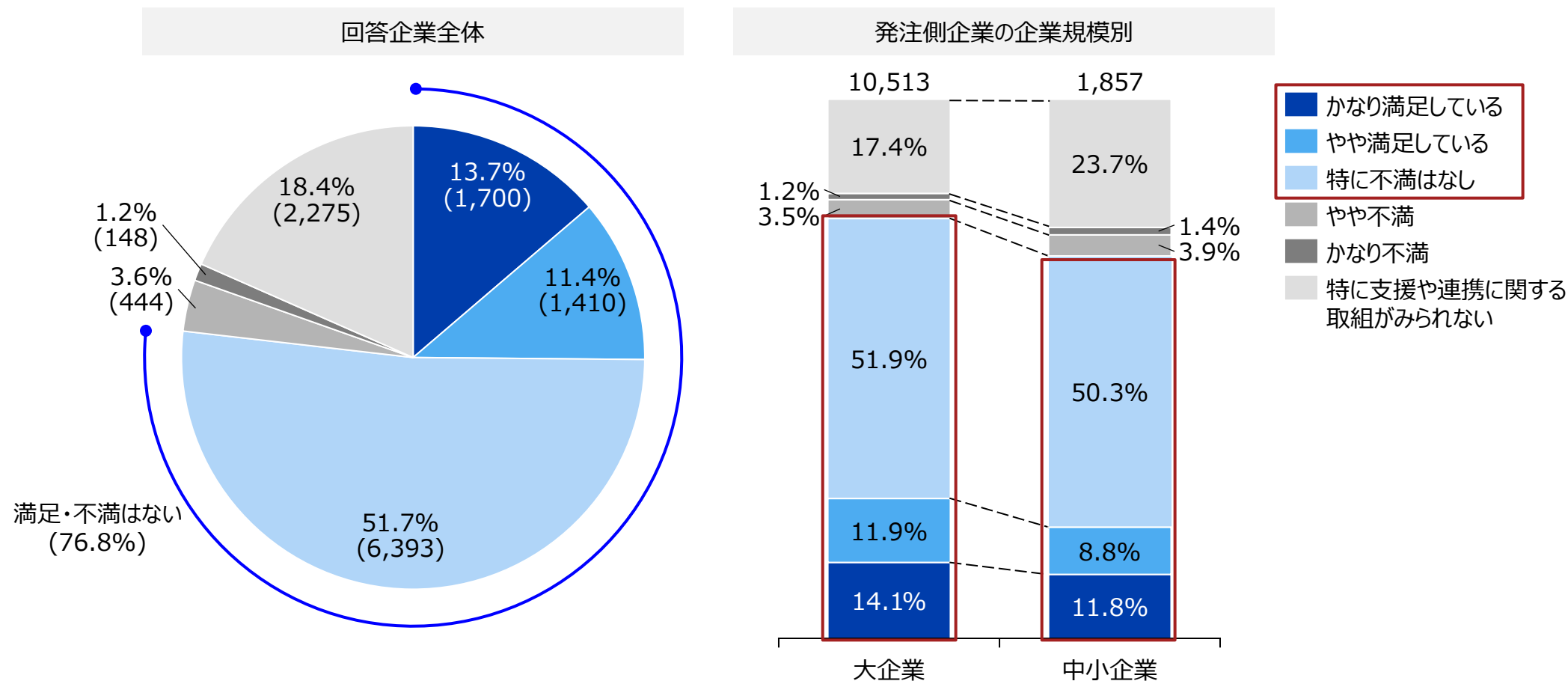


1. パートナーシップ構築宣言企業の取引先企業(中小企業)に対するアンケート調査(受注側企業調査)

1-4. サプライチェーン全体での新たな連携や支援の状況

- 発注側企業の取組に対しては、「満足している」または「不満はない」との回答が7割以上を占めている。
- 発注側企業の規模別では、取組に対する評価について、大企業・中小企業の間で特に大きな差は見られない。

問11: 問10で回答いただいた取組について、全体的に満足していますか。(n=12,370)

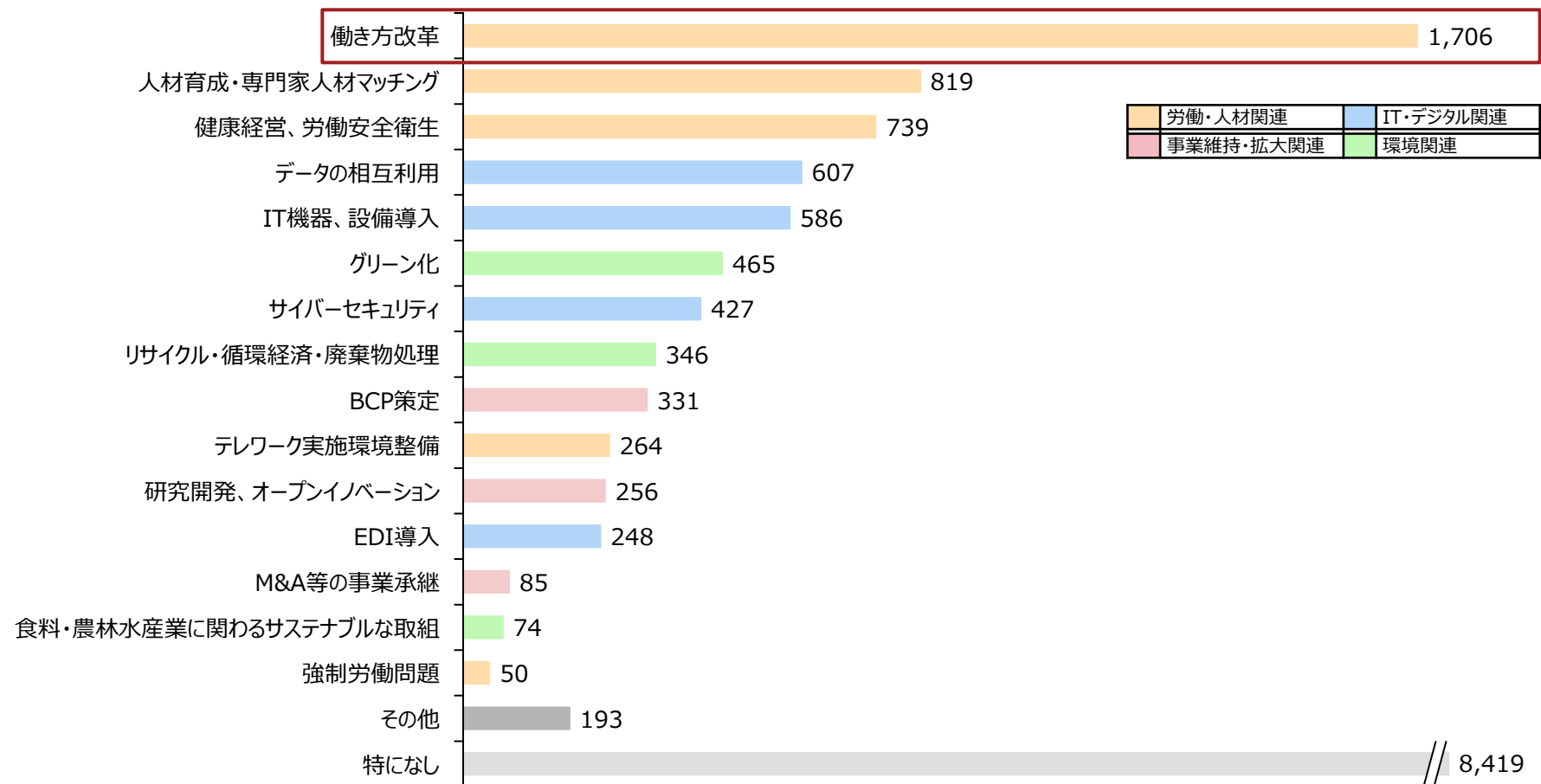


1. パートナースhip構築宣言企業の取引先企業(中小企業)に対するアンケート調査(受注側企業調査)

1-4. サプライチェーン全体での新たな連携や支援の状況

- 受注側企業が発注側企業に対して行ってほしい支援や連携の取組としては、「**働き方改革**」の**声が多い**。
- 次いで、「人材育成・専門家人材マッチング」、「健康経営、労働安全衛生」、「データの相互利用」、「IT機器、設備導入」が求められている。

問12: 発注側企業に対して、行ってほしい支援や連携の取組はありますか。以下より選択してください。(複数選択可) (n=12,370)



1. パートナースhip構築宣言企業の取引先企業(中小企業)に対するアンケート調査(受注側企業調査)

1-4. サプライチェーン全体での新たな連携や支援の状況

- 具体的な取組要望として、**労働・人材関連**では、**完全週休二日制や労務費の価格転嫁**などの働き方改革に係る要望があった。

問12: 発注側企業に対して、行ってほしい支援や連携の取組はありますか。選択肢それぞれに対して、具体的に取組を記載してください。
(複数選択可)

受注側企業からの主な意見 (括弧内は発注側企業の業種)		
労働・人材関連	働き方改革	<ul style="list-style-type: none">完全週休二日制(建設業、金属製品製造業、運輸業、郵便業)長時間労働が必要ない余裕を持った納期設定 (建設業、サービス業、輸送用機械器具製造業)労務費の価格転嫁 (鉄鋼業、輸送用機械器具製造業、運輸業、郵便業)
	健康経営・労働安全衛生	<ul style="list-style-type: none">安全対策に関する費用負担 (不動産業、物品賃貸業、生産用機械器具製造業)
	テレワーク	<ul style="list-style-type: none">打合せや商談のWeb会議での実施 (建築業)どこでも会議や作業が可能なテレワーク環境の提供 (情報通信業、運輸業、郵便業)
	人材育成・専門家人材マッチング	<ul style="list-style-type: none">専門知識に関する教育や講習 (情報通信業)相互の人材交流 (プラスチック製品製造業)
	強制労働関連	<ul style="list-style-type: none">ハラスメント行為に対する意識向上 (輸送用機械器具製造業)

1. パートナースhip構築宣言企業の取引先企業(中小企業)に対するアンケート調査(受注側企業調査)

1-4. サプライチェーン全体での新たな連携や支援の状況

- IT・デジタル関連ではシステム導入やデータ連携による業務効率化や、サイバーセキュリティに係る専門知識の指導・教育などが求められている。
- 事業維持・拡大関連では、BCP策定や研究開発に向けた支援に加えて、事業承継に関する知識の共有に関する要望もあった。

問12: 発注側企業に対して、行ってほしい支援や連携の取組はありますか。選択肢それぞれに対して、具体的に取組を記載してください。
(複数選択可)

受注側企業からの主な意見 (括弧内は発注側企業の業種)		
IT・デジタル関連	EDI導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ システム運用方法の統一 (電気機械器具製造業) ・ 紙媒体での受注を廃止するためのEDI導入 (鉄鋼業)
	データの相互利用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 在庫の適正化に向けた顧客販売データ等の共有 (その他の製造業) ・ クラウド上での共有CADデータの相互利用 (生産用機械器具製造業)
	IT機器・設備導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 省人化設備の導入支援 (鉄鋼業) ・ 設計に必要な情報機器や設計ソフトウェアの貸与 (輸送用機械器具製造業)
	サイバーセキュリティ関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対策事例などを含む指導 (輸送用機械器具製造業) ・ サイバーセキュリティに関する教育・人材支援 (情報通信業)
事業維持・拡大関連	BCP策定	<ul style="list-style-type: none"> ・ BCP策定に関する指導 (業務用機械器具製造業) ・ 取引先企業のBCP計画の共有 (電子部品・デバイス・電子回路製造業)
	研究開発・オープンイノベーション	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新技術導入等に関する支援 (はん用機械器具製造業) ・ 新技術の事業化に関する共同研究 (生産用機械器具製造業)
	M&A等の事業承継	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業承継のためのセミナー開催 (情報通信機械器具製造業)

1. パートナーシップ構築宣言企業の取引先企業(中小企業)に対するアンケート調査(受注側企業調査)

1-4. サプライチェーン全体での新たな連携や支援の状況

- 環境関連では、脱・低炭素化に向けたトレンドや好事例の共有が求められていることに加え、技術支援や投資費用の負担を期待する声があった。
- また、振込手数料の発注側負担や現金払いへの移行等、支払い条件の改善も期待されている。

問12: 発注側企業に対して、行ってほしい支援や連携の取組はありますか。選択肢それぞれに対して、具体的に取組を記載してください。
(複数選択可)

受注側企業からの主な意見 (括弧内は発注側企業の業種)	
環境関連	グリーン化 <ul style="list-style-type: none">・脱・低炭素化に関する最新のトレンドや好取組事例などの情報提供 (化学工業)・脱・低炭素化の指標明確化と目標設定支援 (電気機械器具製造業)・カーボンニュートラルの取組に係るコストの取引価格への転嫁 (輸送用機械器具製造業)・脱・低炭素化の実現に向けた伴走的な開発支援 (金融業、保険業)
	リサイクル・循環経済・廃棄物処理 <ul style="list-style-type: none">・梱包資材のリサイクルへの協力 (卸売業)・廃棄物処理に対する教育 (輸送用機械器具製造業)・廃材処理に係る費用の一部負担 (卸売業)
	食料・農林水産業に関わるサステナブルな取組 <ul style="list-style-type: none">・エシカル製品の普及、消費者への情報公開 (卸売業)
その他	<ul style="list-style-type: none">・振込手数料の発注側負担 (その他の製造業)・現金支払いへの移行 (建設業)

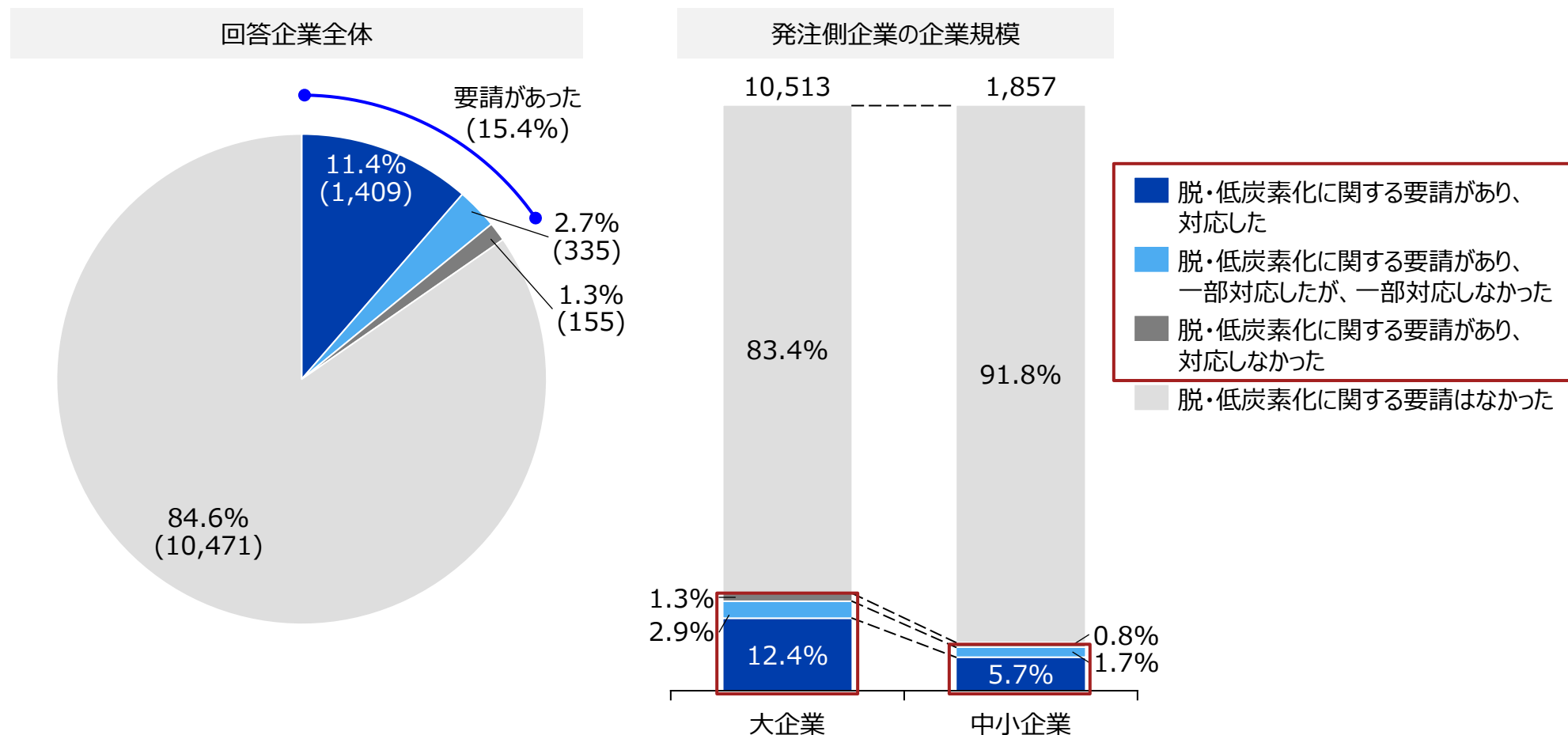
1-5. サプライチェーンのグリーン化(脱・低炭素化)支援の状況

1. パートナーシップ構築宣言企業の取引先企業(中小企業)に対するアンケート調査(受注側企業調査)

1-5. サプライチェーンのグリーン化(脱・低炭素化)支援の状況

- 「脱・低炭素化に関する要請はなかった」と回答した受注側企業が大多数である一方で、「脱・低炭素化に関する要請があった」と回答した受注側企業も一定数いる。
- 発注側企業の企業規模別では、「脱・低炭素化に関する要請があり、対応した」と回答があった企業の割合は大企業の方が高い。

問13: 直近一年間において発注側企業から、脱・低炭素化に関する要請（排出量の開示や削減協力等）がありましたか。
また、要請があった場合に、対応しましたか。最も近いものを選択ください。(n=12,370)



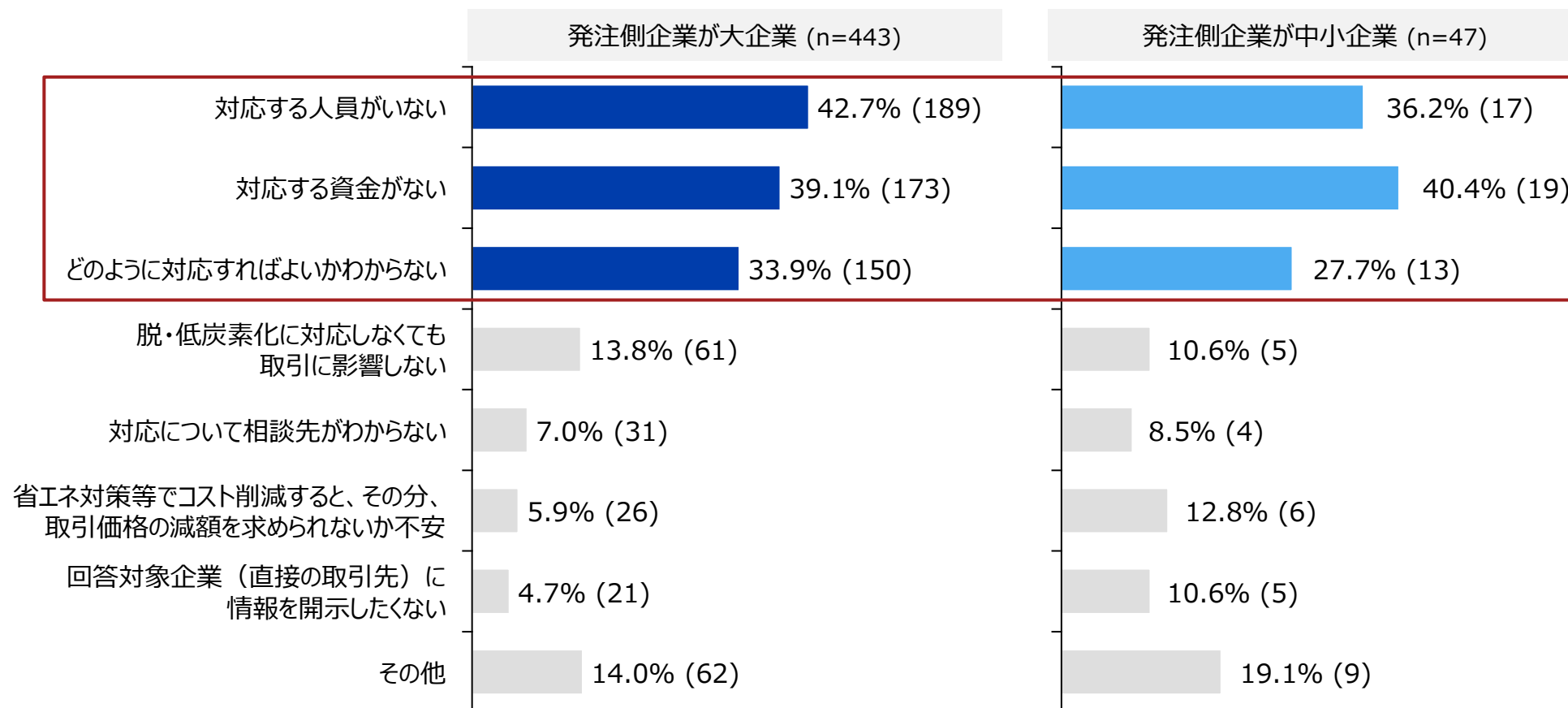
1. パートナシップ構築宣言企業の取引先企業(中小企業)に対するアンケート調査(受注側企業調査)

1-5. サプライチェーンのグリーン化(脱・低炭素化)支援の状況

- 発注側企業から脱・炭素化に関する要請へ対応しなかった理由として、**「対応する人員がない」、「対応する資金がない」といったリソース不足の問題**に加えて、**「どのように対応すればよいかわからない」が多い。**

問14: 脱・低炭素化に関する要請への対応しなかった理由に、近いものを選択ください。(複数回答可)

(問13で「一部対応しなかった」、「対応しなかった」を選択した企業のみ)(n=490)

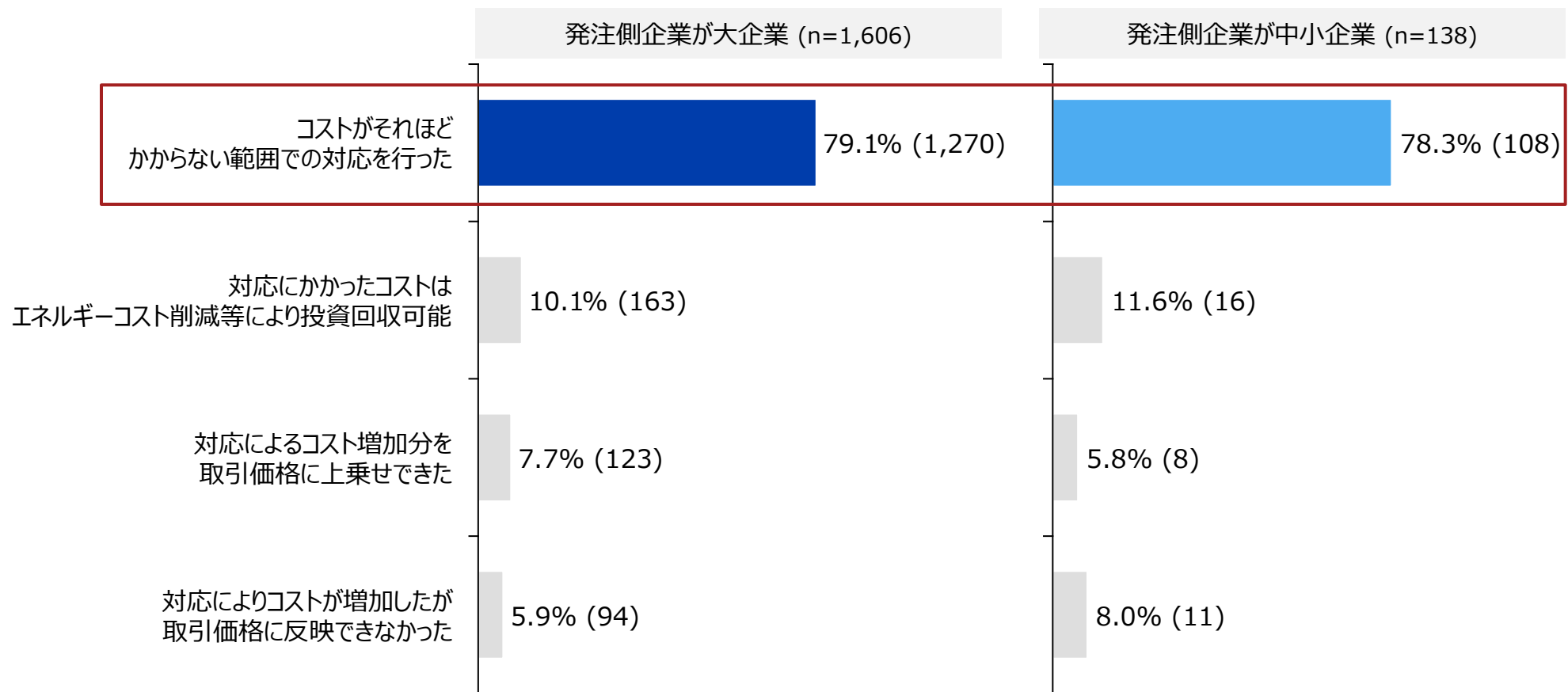


1. パートナーシップ構築宣言企業の取引先企業(中小企業)に対するアンケート調査(受注側企業調査)

1-5. サプライチェーンのグリーン化(脱・低炭素化)支援の状況

- 発注側企業から脱・炭素化に関する要請に対応した受注側企業の約8割が「コストがそれほどかからない範囲での対応を行った」と回答している。
- 一方で、「対応によりコストが増加したが取引価格に反映できなかった」と回答した企業も一定数存在する。

問15: 脱・低炭素化に関する要請への対応にかかるコストについて、近いものを選択ください。(複数回答可)
(問13で「対応した」「一部対応した」を選択した企業のみ) (n=1,744)



2

パートナーシップ構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について
(宣言企業調査)

2-1. 宣言企業からの回答状況

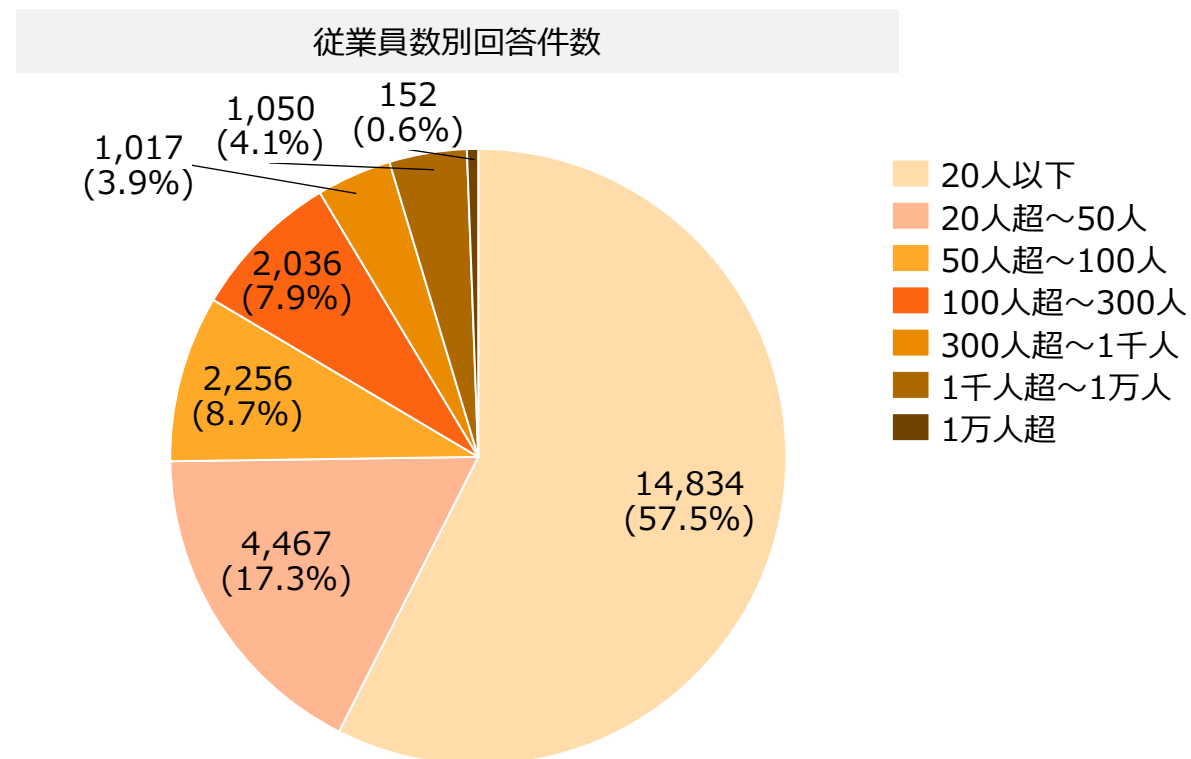
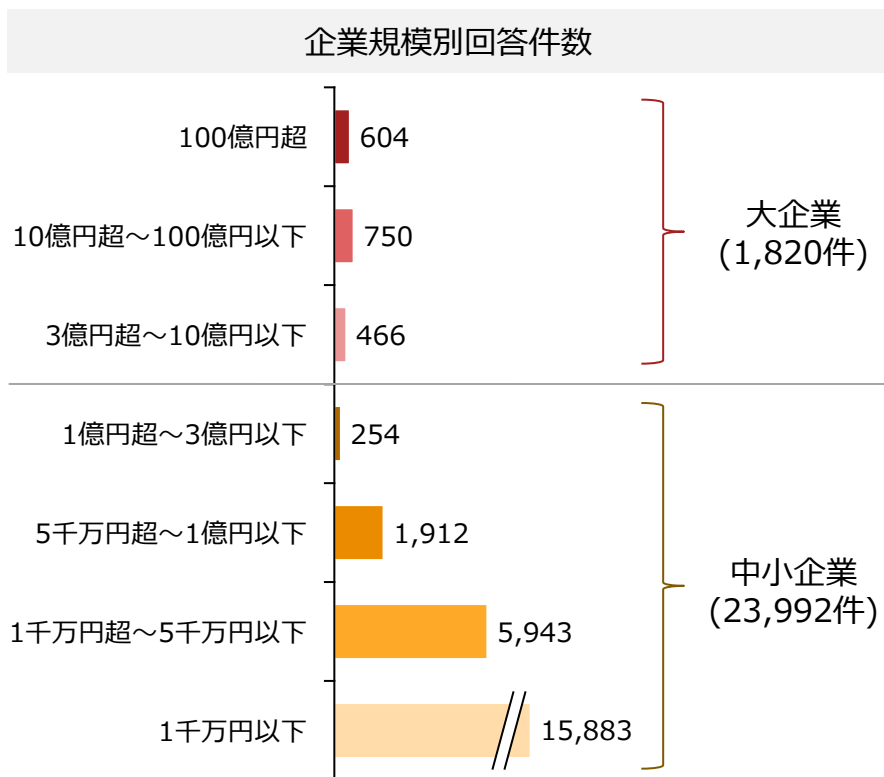
2. パートナーシップ構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-1. 宣言企業からの回答状況

- 令和6年度の宣言企業（発注側企業）調査の回答は、25,812件である。
- 資本金3億円超の大企業からの回答は1,820件、資本金3億円以下の中小企業からの回答は23,992件である
- また、従業員数別では20人以下の企業が最も多く、14,834件である。

令和6年度「パートナーシップ構築宣言企業向けフォローアップ調査」の回答状況

回答件数	25,812件
------	---------

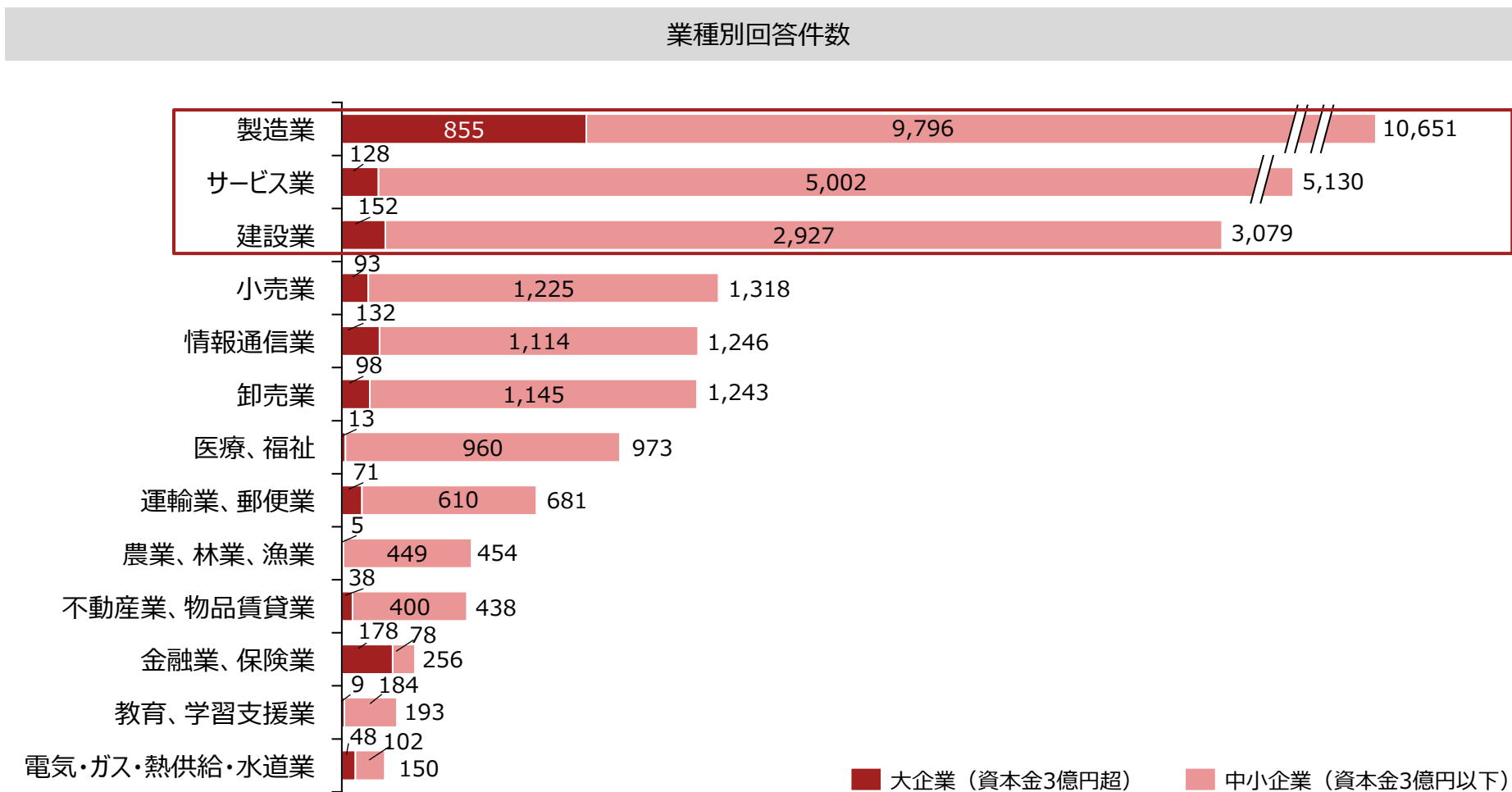


2. パートナーシップ構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-1. 宣言企業からの回答状況

- 業種別回答数は、製造業、サービス業、建設業の順に多い。

令和6年度「パートナーシップ構築宣言企業向けフォローアップ調査」の回答状況 (n=25,812)



2. パートナースhip構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-1. 宣言企業からの回答状況

- 最も回答企業数が多かった「製造業」を中分類別に見ると、「金属製品製造業」が2,458件と最も多く、次いで「食品製造業」が多い。

令和6年度「パートナーシップ構築宣言企業向けフォローアップ調査」の回答状況 (n=10,651) 製造業のみ

製造業の業種別回答件数

業種名	回答件数
金属製品製造業	2,458
食料品製造業	1,203
その他の製造業	844
生産用機械器具製造業	818
輸送用機械器具製造業	597
繊維工業	584
プラスチック製品製造業	573
印刷・同関連業	556
電気機械器具製造業	378
飲料・たばこ・飼料製造業	322
パルプ・紙・紙加工品製造業	261
鉄鋼業	247

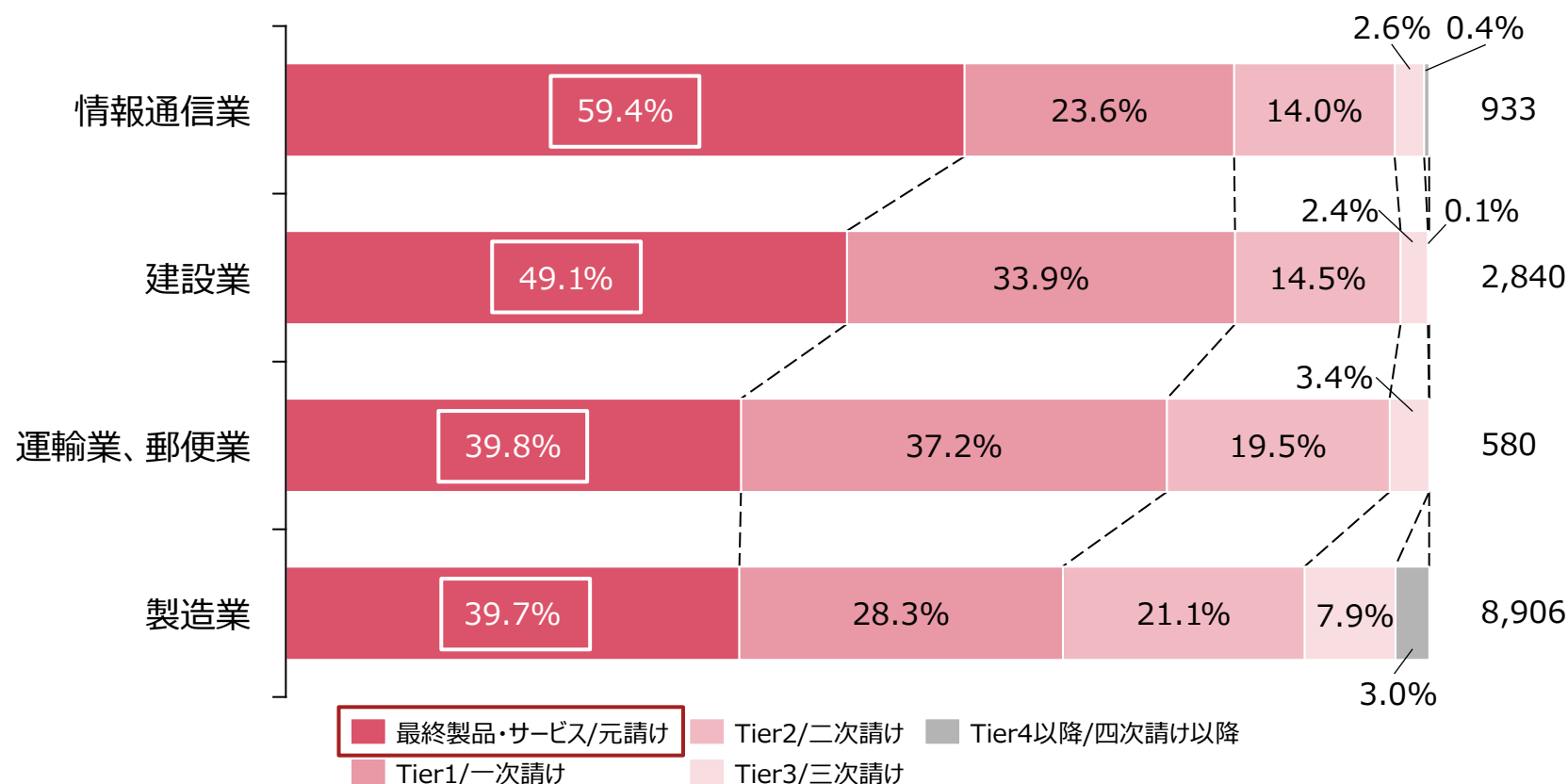
業種名	回答件数
窯業・土石製品製造業	228
化学工業	225
はん用機械器具製造業	223
非鉄金属製造業	211
電子部品・デバイス・電子回路製造業	207
家具・装備品製造業	199
木材・木製品製造業(家具を除く)	187
業務用機械器具製造業	150
ゴム製品製造業	85
情報通信機械器具製造業	43
石油製品・石炭製品製造業	27
なめし革・同製品・毛皮製造業	25

2. パートナーシップ構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-1. 宣言企業からの回答状況

- 建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業に限り、取引上の位置について確認したところ、どの業種においても「最終製品・サービス/元請け」が最多であり、続いて「Tier1/一次請け」が多い。
- 運輸業、郵便業については、「最終製品・サービス/元請け」と「Tier1/一次請け」が同数程度である。

A問1: 【建設業・製造業・情報通信業・運輸業のみ】取引上の貴社の位置について、近いものを一つ選択してください。
製品・サービスによって異なる場合は主な製品・サービスについてご回答ください。(n=13,259、「その他・不明」と回答した企業は除く)

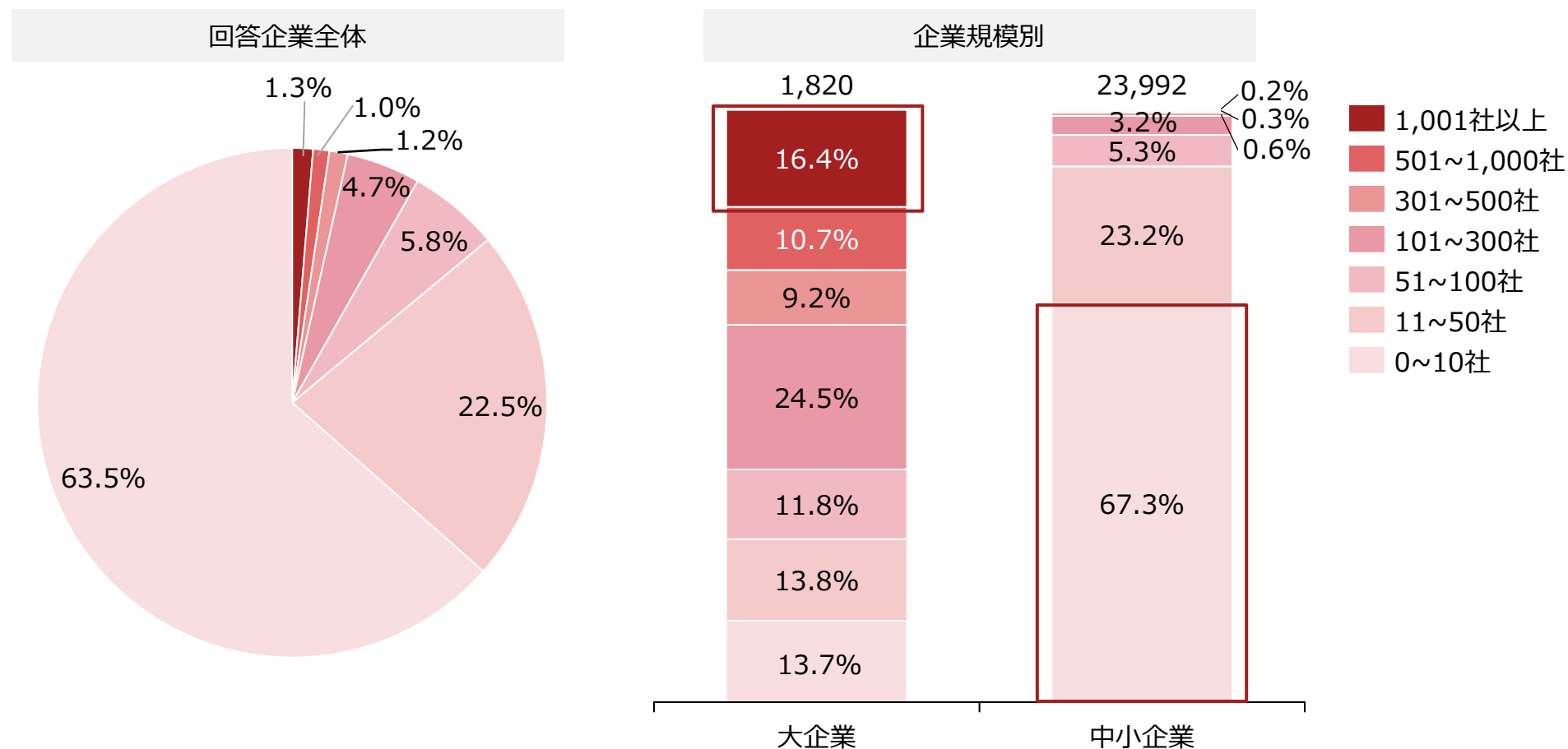


2. パートナーシップ構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-1. 宣言企業からの回答状況

- 発注側企業が直接取引している受注側企業の数进行调查したところ、大企業では企業数が比較的多い選択肢の回答率が高く、大企業は取引先数が多い傾向にある。
- 一方で、中小企業は大企業とは逆に、取引先数が少ない傾向にある。

問1: 貴社と直接取引している受注側企業は何社あるか(取引先登録をしているだけでなく最近1年間で実際に取引をしている受注側企業)。
下記より近いものを一つ選択してください。(n=25,812)



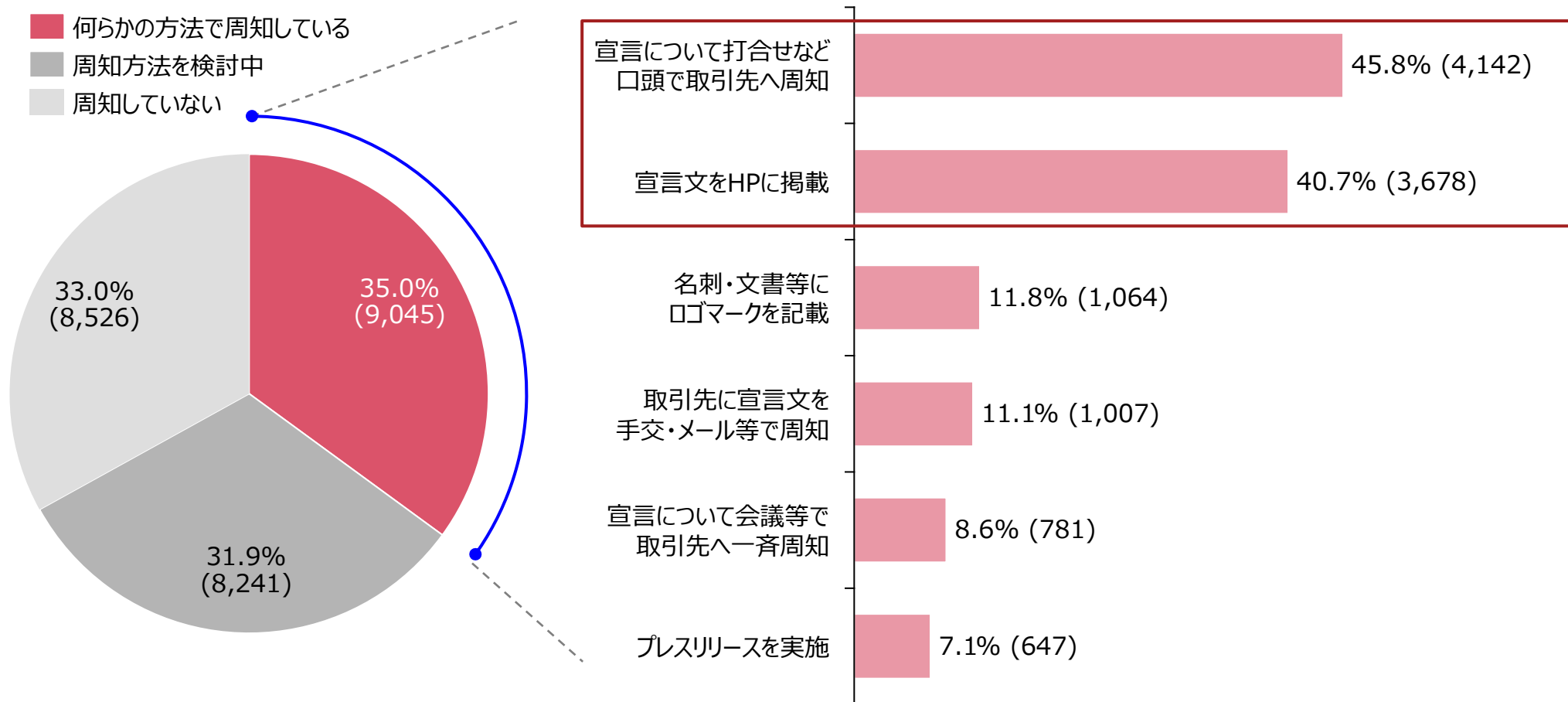
2-2. パートナースhip構築宣言の周知状況

2. パートナーシップ構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-2. パートナーシップ構築宣言の周知状況

- 宣言の周知については、**何らかの方法で周知をしている企業が約4割弱と最多**となっており、周知方法としては打合せなどの口頭での周知や宣言文のホームページ掲載等が多い。
- 一方で、周知していないと回答した企業も約3割存在する。

問2: 取引先に対するパートナーシップ構築宣言の周知方法について、該当項目を全て選んでください。(n=25,812、複数回答)

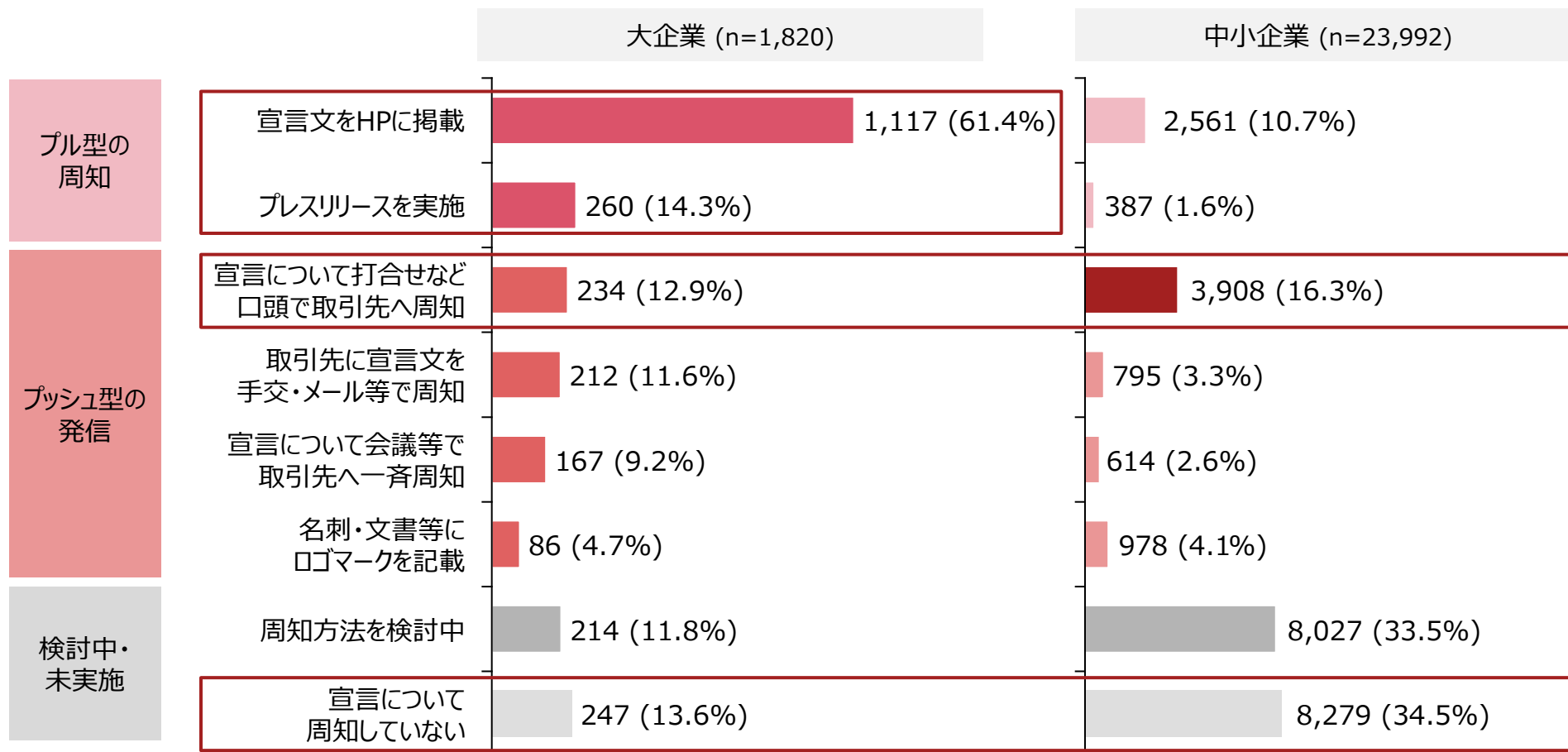


2. パートナーシップ構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-2. パートナーシップ構築宣言の周知状況

- **大企業**では、**宣言文のホームページ掲載を行っている企業が半数以上を占め、次いでプレスリリースを行っている企業が多く、プッシュ型の発信よりも、プル型の周知を行っている企業が多い。**
- 一方で、中小企業においては、大企業と比べて打合せ等において口頭で周知している企業が多い。
- 「周知していない」と回答した企業の割合は、中小企業の方が大企業と比べ高い。

問2: 取引先に対するパートナーシップ構築宣言の周知方法について、該当項目を全て選んでください。(n=25,812、複数回答)

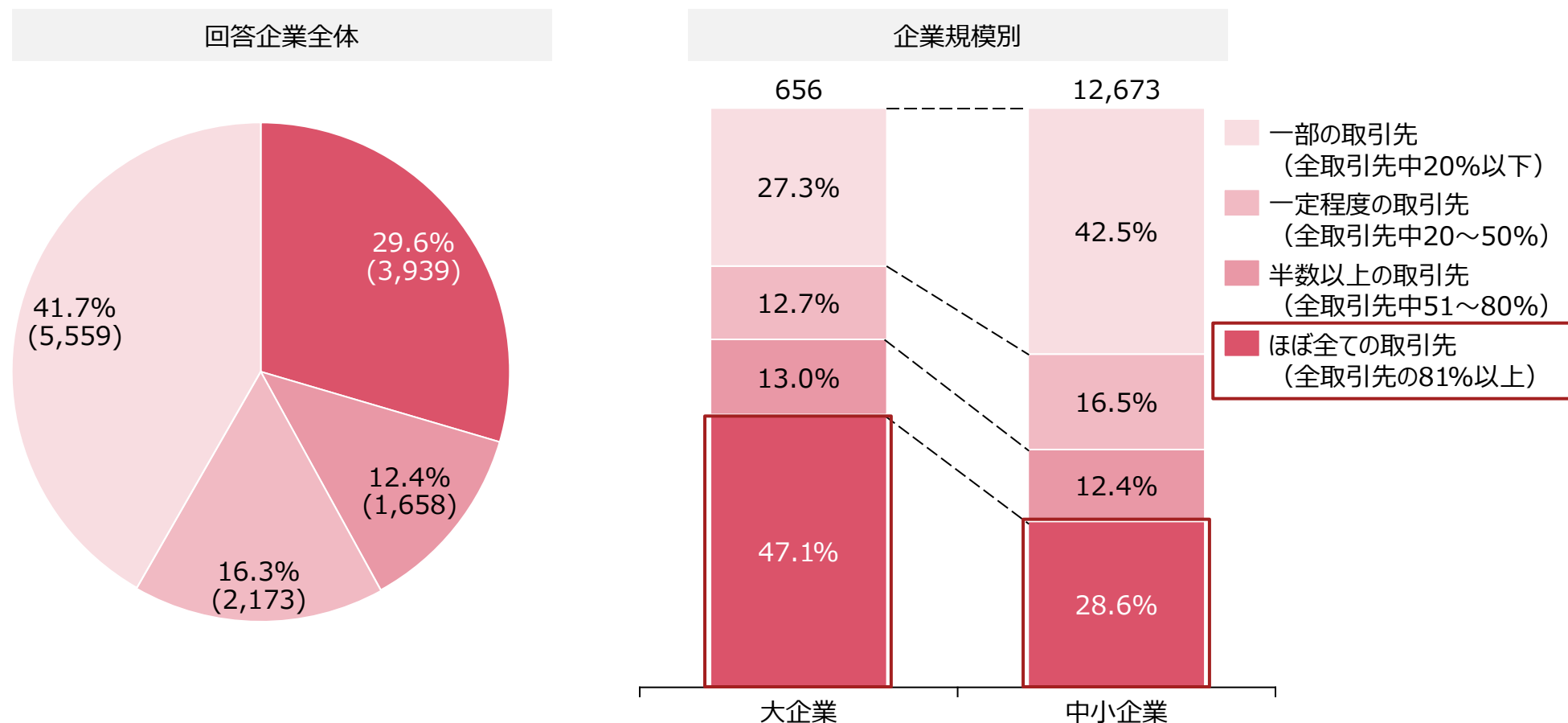


2. パートナーシップ構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-2. パートナーシップ構築宣言の周知状況

- **約3割の企業がほぼ全ての取引先に対して周知している。**
- 手交・メール・口頭・会議等で宣言の周知を行っていると回答した企業において、中小企業よりも大企業の方が、より広範な取引先への周知を行っている。

問3: 問2で回答された周知を、どの程度の数の取引先に周知しているか。近いものを一つ選択してください。(n=13,329)
(問2にて周知していると回答した企業のうち、手交・メール・口頭・会議等で周知している、もしくは検討中と回答した企業のみ)

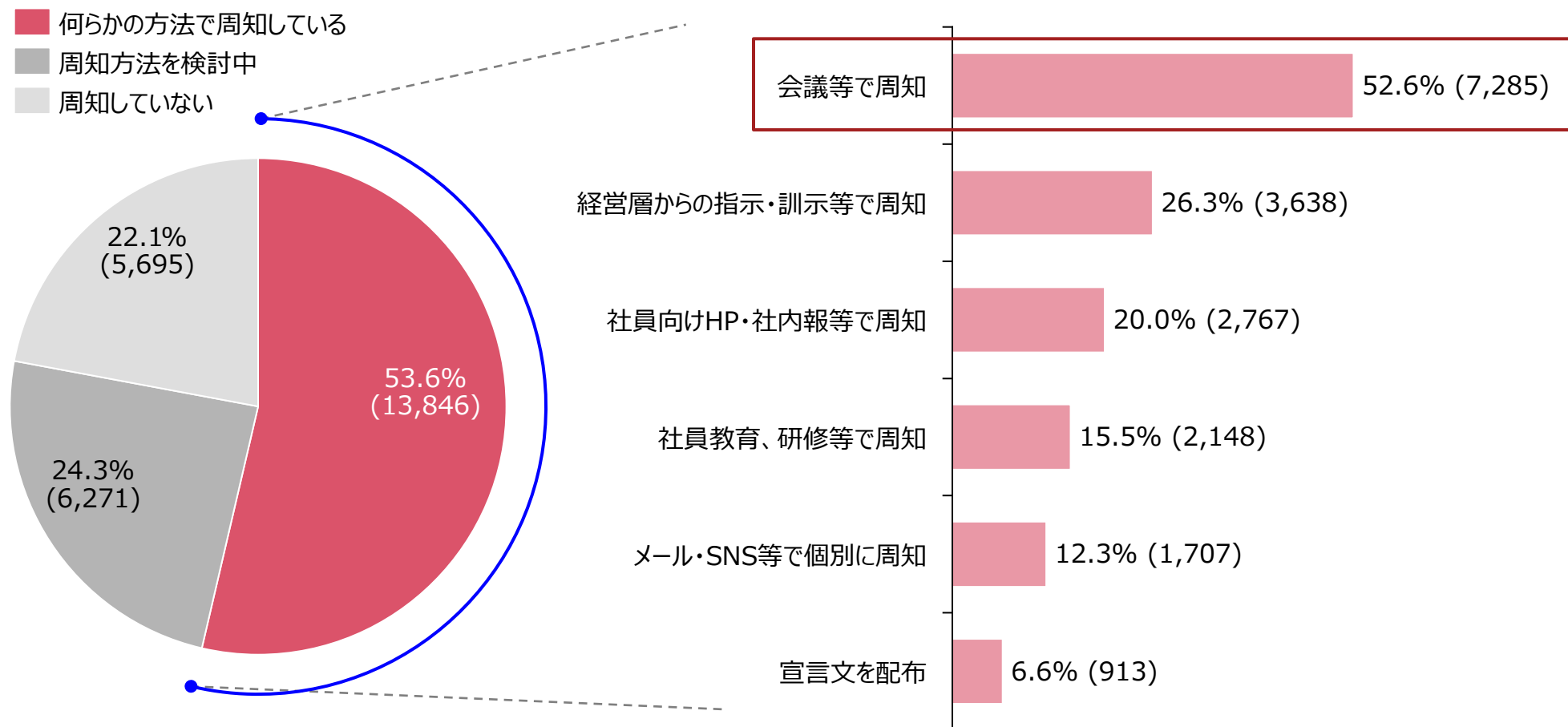


2. パートナーシップ構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-2. パートナーシップ構築宣言の周知状況

- 社内全体に対する周知については、**半数以上の企業が何らかの方法で周知を行っており**、取引先への周知と比べ周知している割合が高い。
- 周知方法としては**会議等での周知が最多**となっており、そのほか経営層からの指示・訓示での周知、社員向けホームページ・社内報、社員教育・研修での周知の順で周知している企業が多い。

問4: 社内全体に自社のパートナーシップ構築宣言をどのように周知しているか。該当項目を全て選んでください。(n=25,812、複数回答)

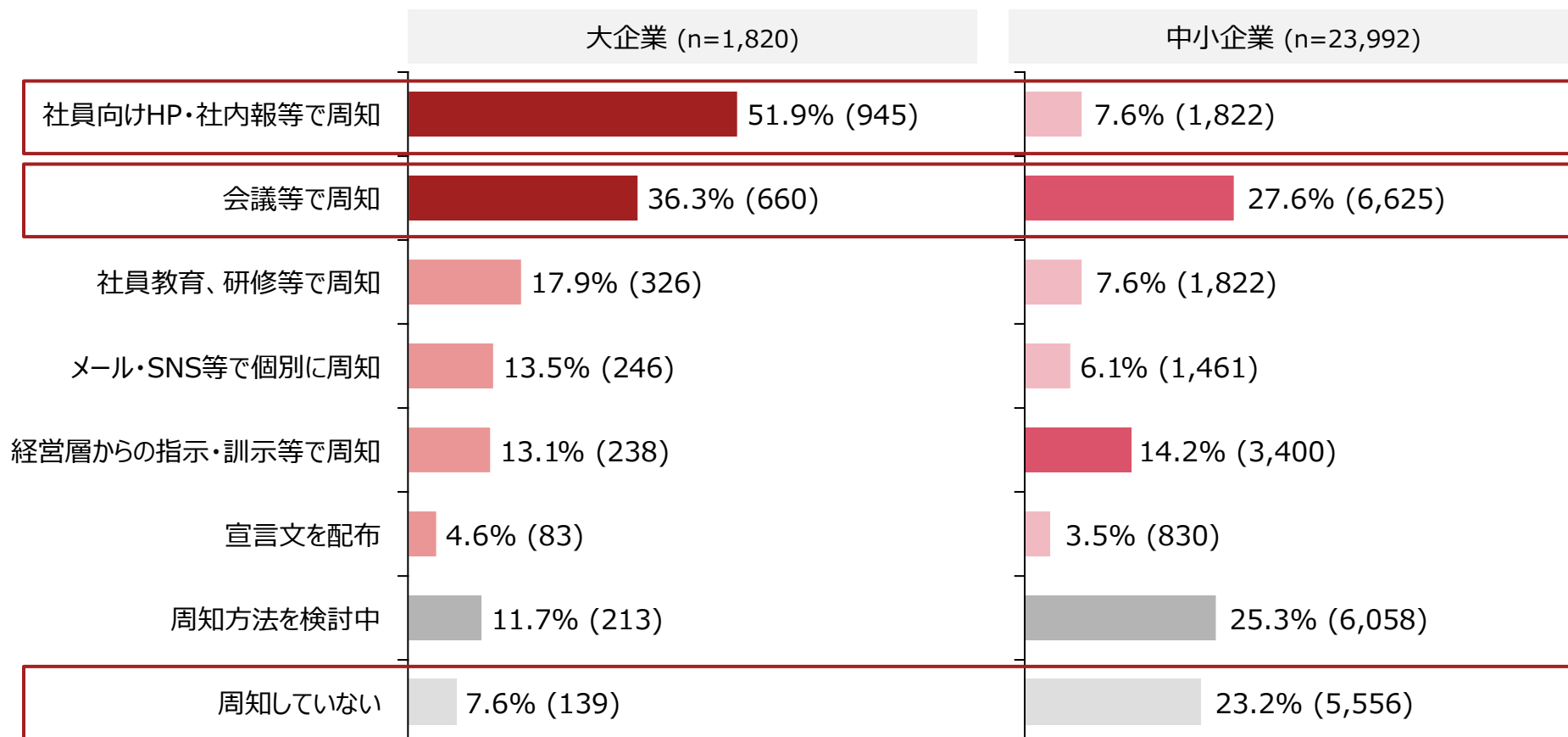


2. パートナーシップ構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-2. パートナーシップ構築宣言の周知状況

- 社内全体に対する宣言の周知方法について、「**会議等で周知**」は**大企業、中小企業とも共通して多い**が、**大企業は中小企業と比べ、「社員向けHP・社内報等で周知」などの取組も多い**。
- 中小企業では「経営層からの指示・訓示等で周知」している企業も多い。また、「周知していない」と回答した企業は、中小企業に比較的多い。

問4: 社内全体に自社のパートナーシップ構築宣言をどのように周知しているか。該当項目を全て選んでください。(n=25,812、複数回答)

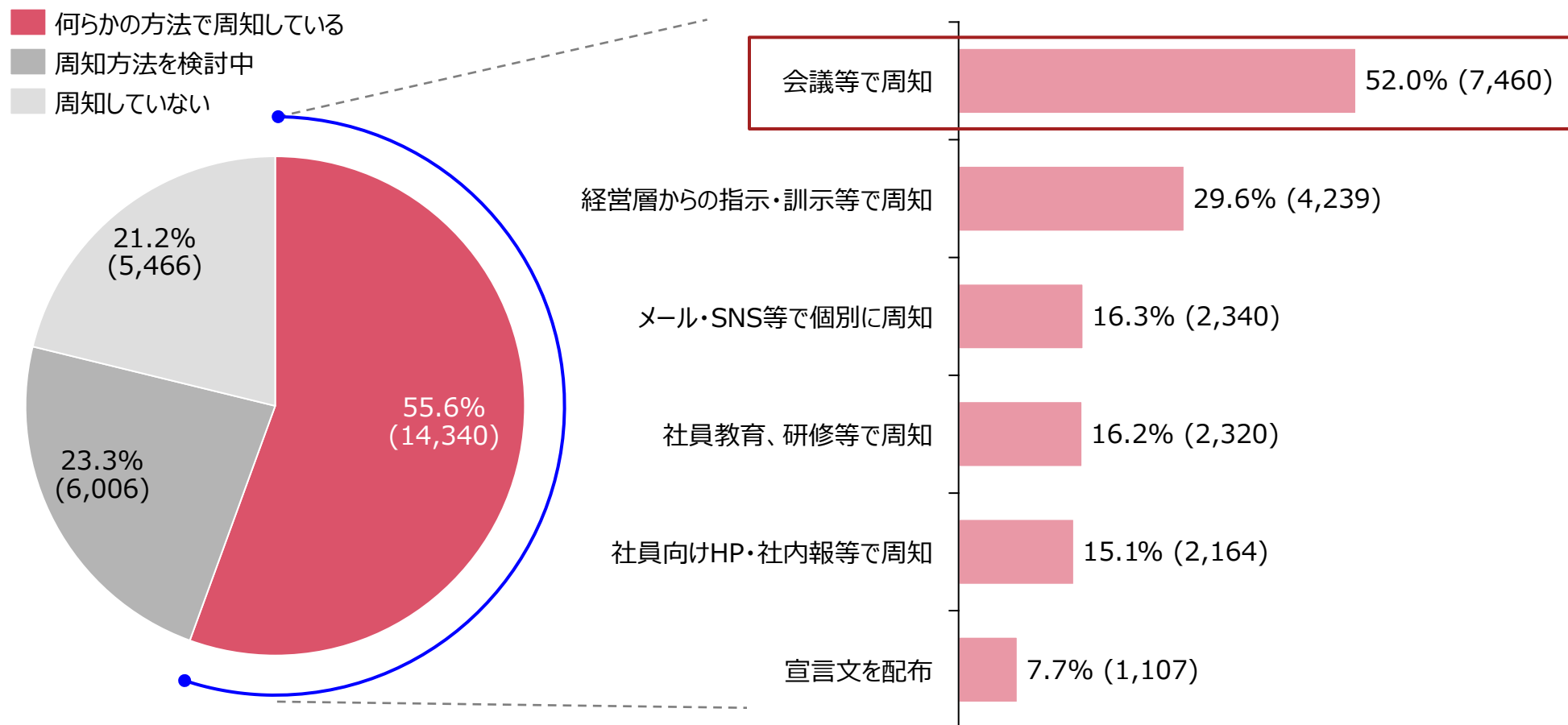


2. パートナーシップ構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-2. パートナーシップ構築宣言の周知状況

- 受注側企業や取引先への発注を担う社内の調達・購買等の担当者に対しても、社内全体に対する周知と同様に、**半数以上の企業が何らかの方法で周知**している。
- 周知方法についても**会議や経営者からの指示・訓示等が多い**。

問5: 特に、調達担当・購入担当等の担当向けには、自社のパートナーシップ構築宣言をどのように周知しているか。(n= 25,812、複数回答)
該当項目を全て選んでください。

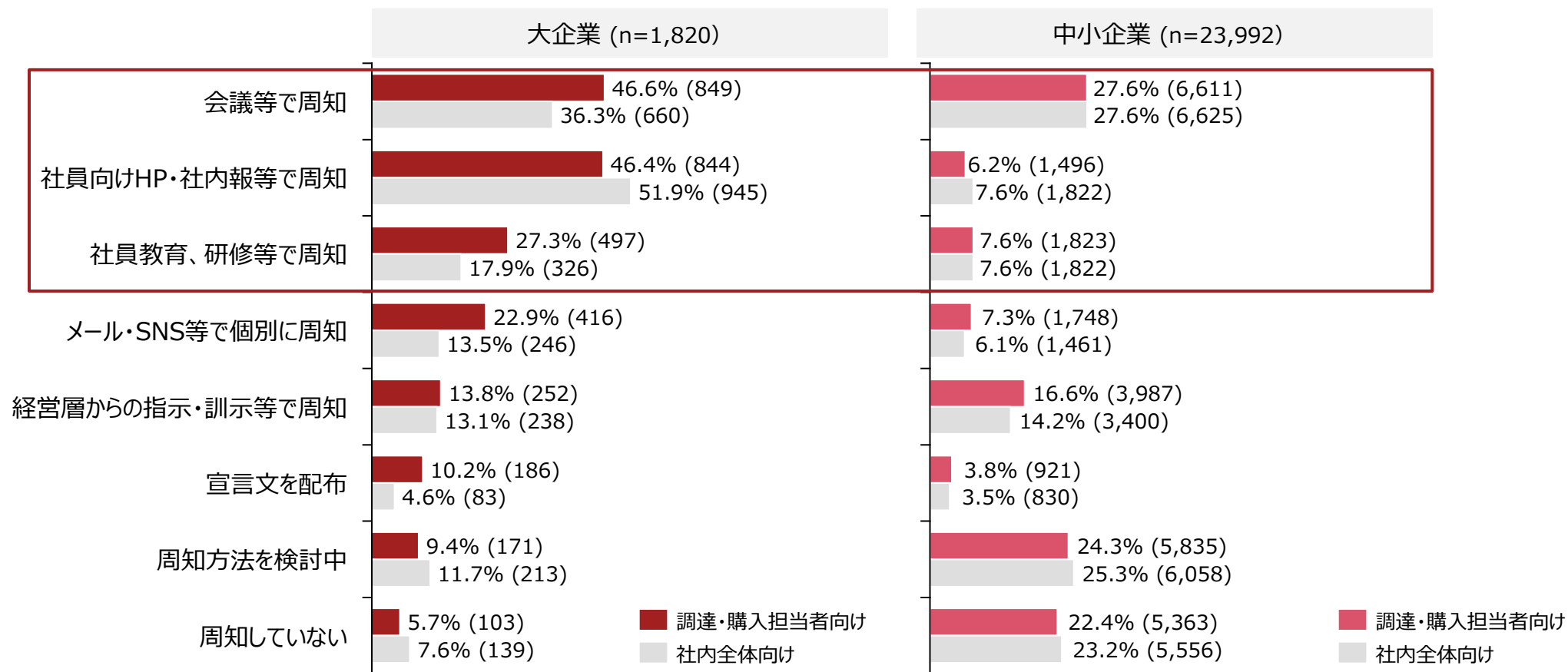


2. パートナシップ構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-2. パートナシップ構築宣言の周知状況

- 社内の調達・購入等担当者向けの宣言の周知方法について、「**会議等で周知**」が**大企業・中小企業ともに最多**となっている。
- また、特に**大企業においては、「社員向けHP・社内報等で周知」や「社員教育、研修等で周知」等の割合が、中小企業と比べて高い。**

問5: 特に、調達担当・購入担当等の担当者向けには、自社のパートナーシップ構築宣言をどのように周知しているか。(n= 25,812、複数回答)
該当項目を全て選んでください。

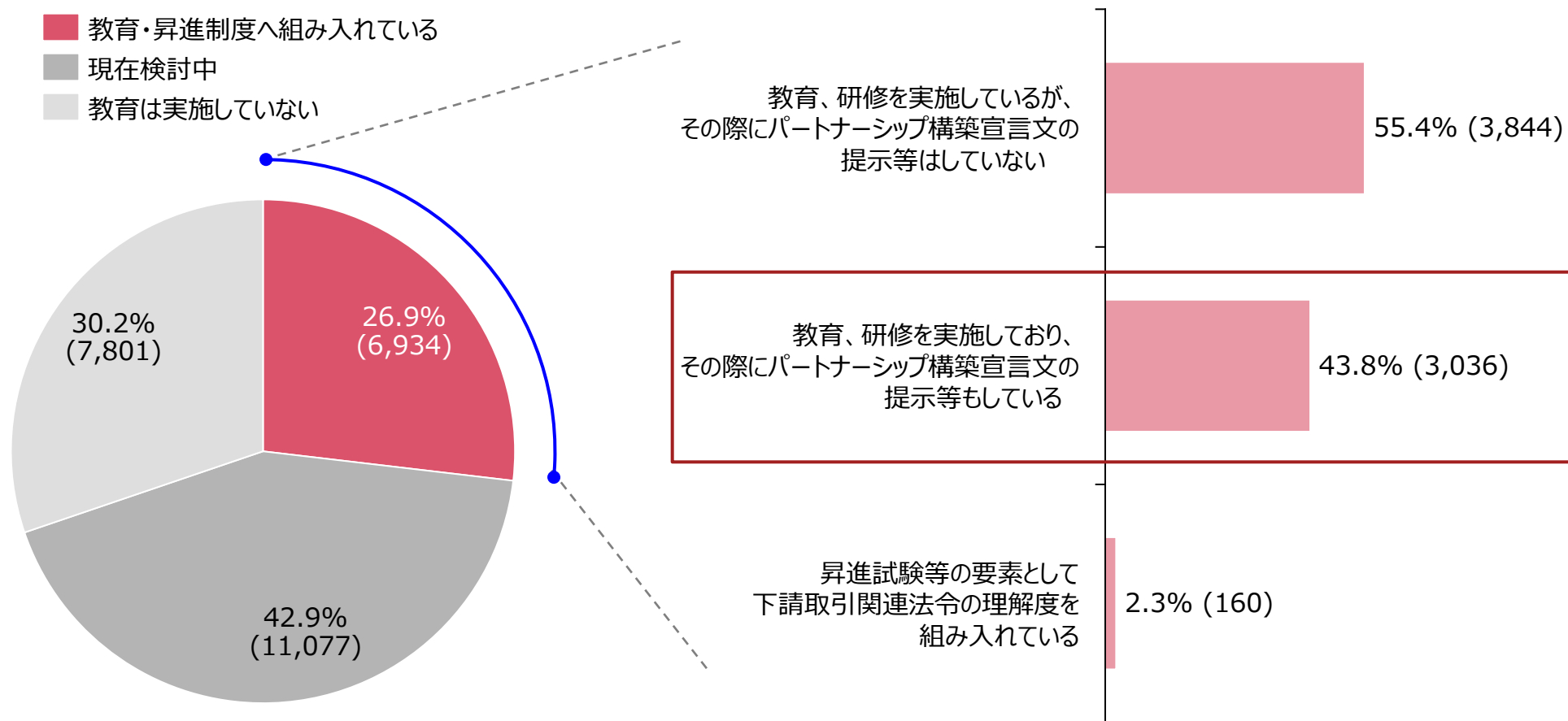


2. パートナースシップ構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-2. パートナースシップ構築宣言の周知状況

- 調達・購買等の担当者に対する、下請取引に関するルール・関係法令等の教育については、教育や昇進制度へ組み入れていると回答した企業は3割弱であり、その内、パートナースシップ構築宣言文の提示等もして教育の実施をしている企業は4割強である。

問6: 発注側の立場から、自社の調達担当・購入担当等の担当に対して、下請取引に関するルール・関係法令等に関する教育をどのように実施しているか。該当項目を全て選んでください。(n=25,812、複数回答)

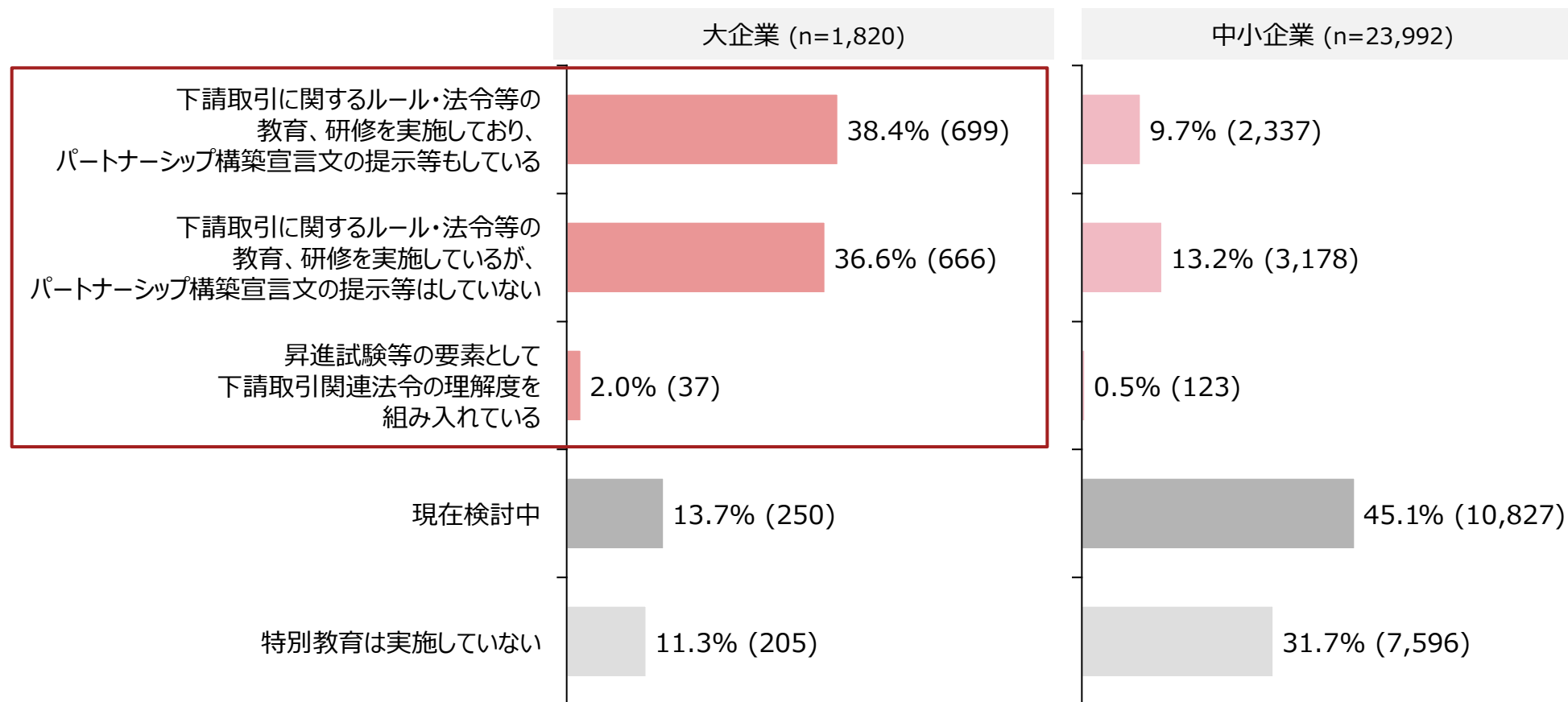


2. パートナースhip構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-2. パートナースhip構築宣言の周知状況

- 大企業の約8割が、調達・購買等の担当者に対する下請取引に関するルール・関係法令等の教育・研修を実施している。

問6: 発注側の立場から、自社の調達担当・購入担当等の担当に対して、下請取引に関するルール・関係法令等に関する教育をどのように実施しているか。該当項目を全て選んでください。(n=25,812、複数回答)



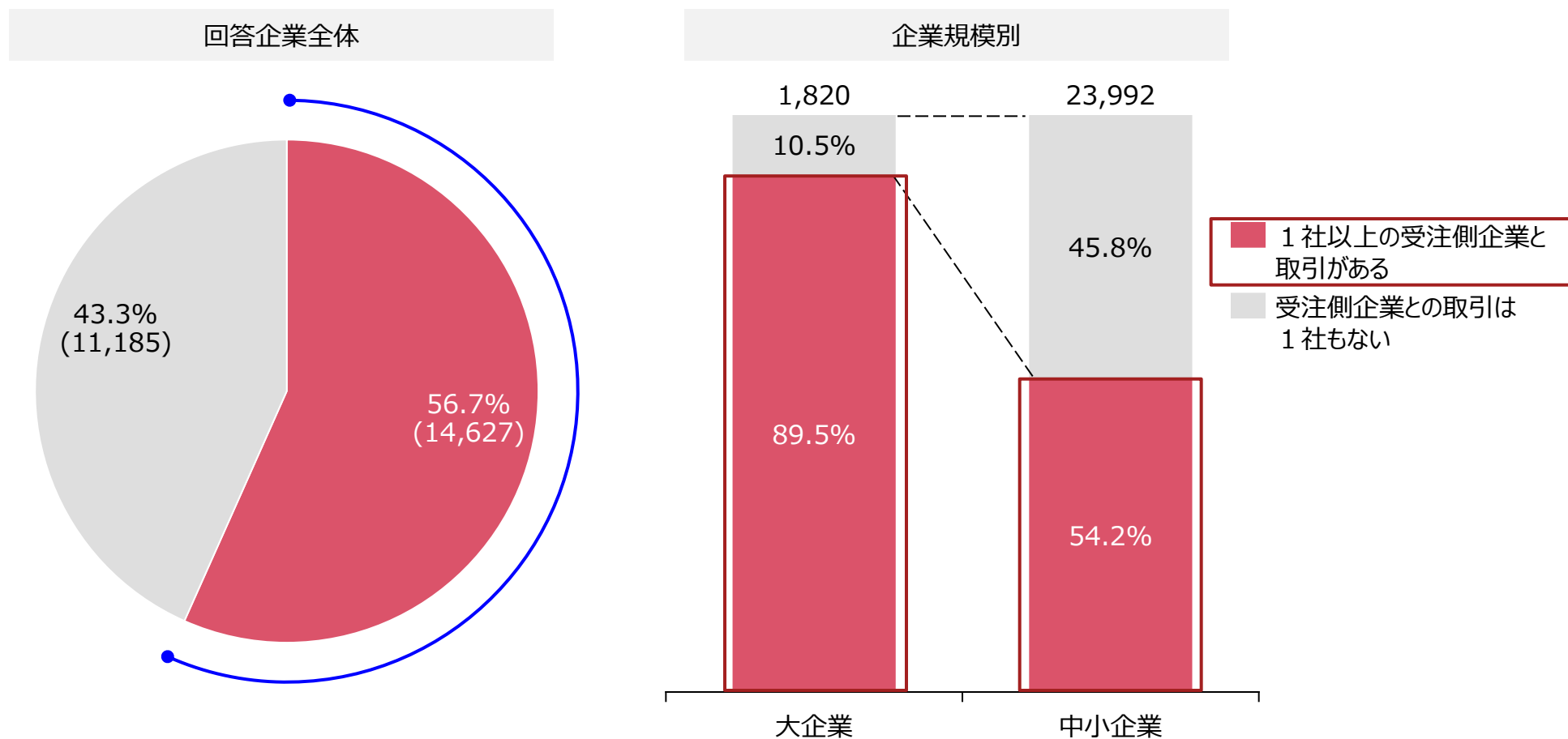
2-3. 取引適正化に係る取組の状況

2. パートナーシップ構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-3. 取引適正化に係る取組の状況

- ・ **大企業の約9割、中小企業の約5割**が下請中小企業振興法における「受注側企業」との取引がある。

問7: 直近一年間で、下請中小企業振興法における「受注側企業」との取引がありますか。(n=25,812)

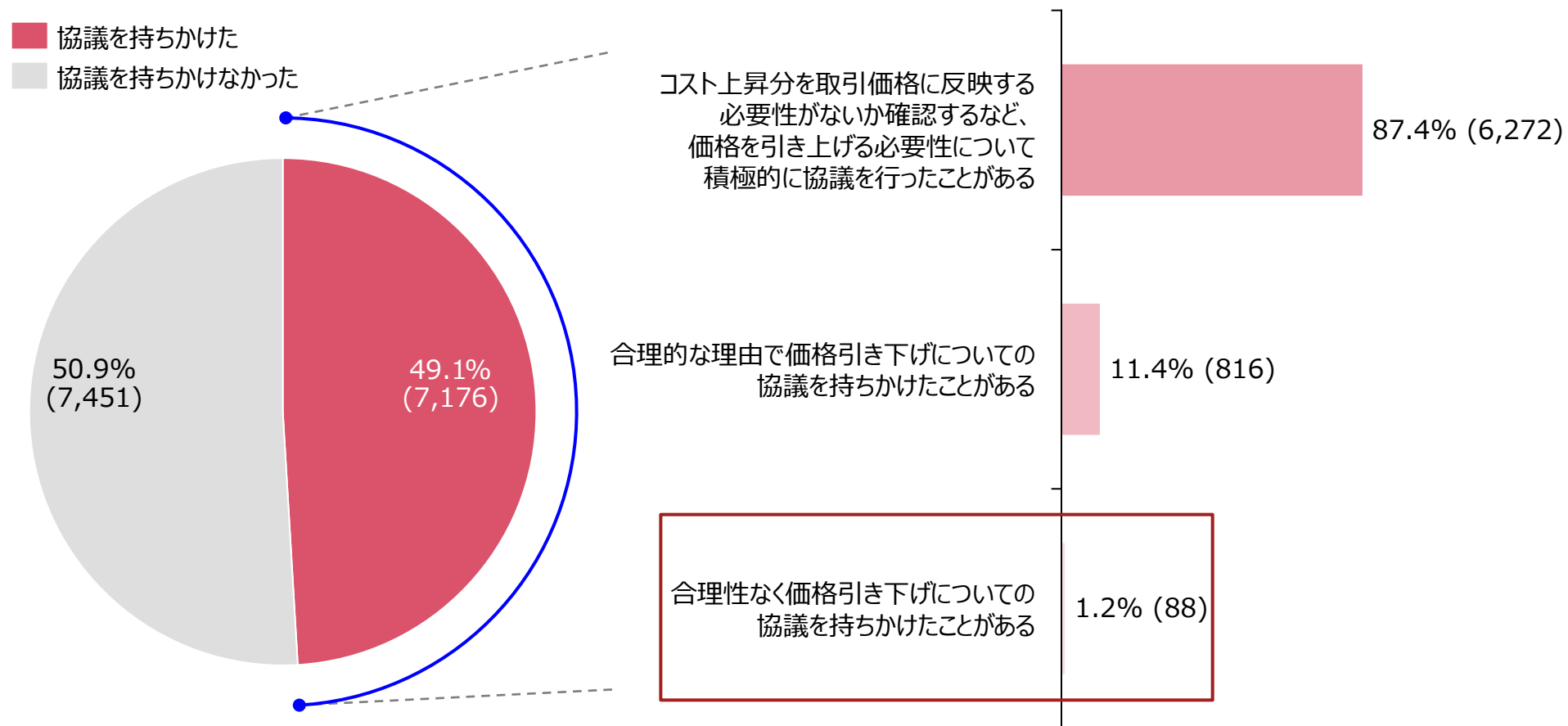


2. パートナーシップ構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-3. 取引適正化に係る取組の状況

- 取引価格の変更について、**発注側企業から協議を持ちかけた割合は全体の約5割である。**
- 合理的な理由なく価格引き下げを持ちかけた企業も若干数**ながら存在する。

問8: この1年間で、取引価格の変更について受注側企業に協議を持ちかけたことがあるか。下記より近いものを一つ選択してください。(n=14,627)

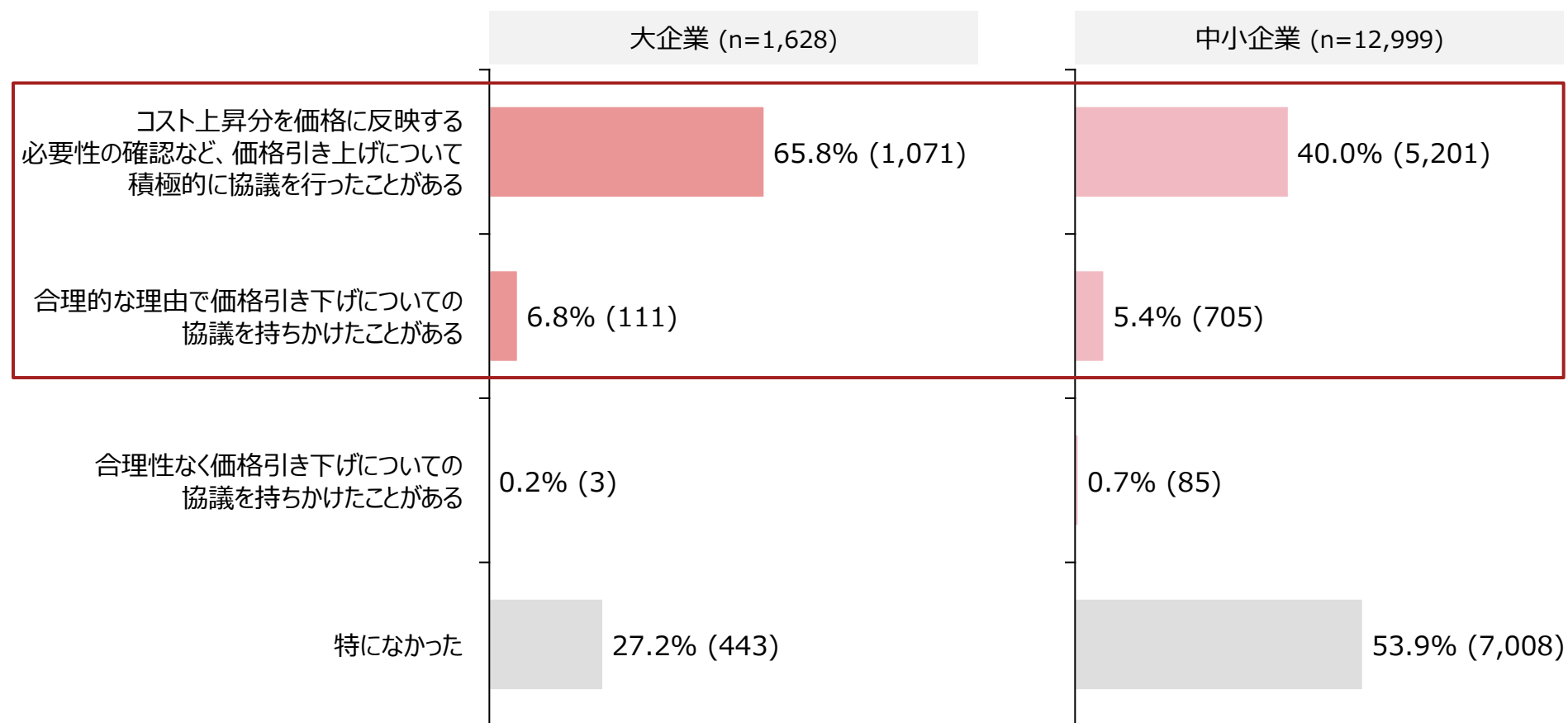


2. パートナーシップ構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-3. 取引適正化に係る取組の状況

- 価格引き上げについて発注側企業から協議を申し入れた割合は、大企業で約7割、中小企業で約4割である。
- また、合理的な理由で価格引き下げについて協議を持ちかけたことがある発注側企業も一定数存在する。

問8: この1年間で、取引価格の変更について受注側企業に協議を持ちかけたことがあるか。下記より近いものを一つ選択してください。(n=14,627)

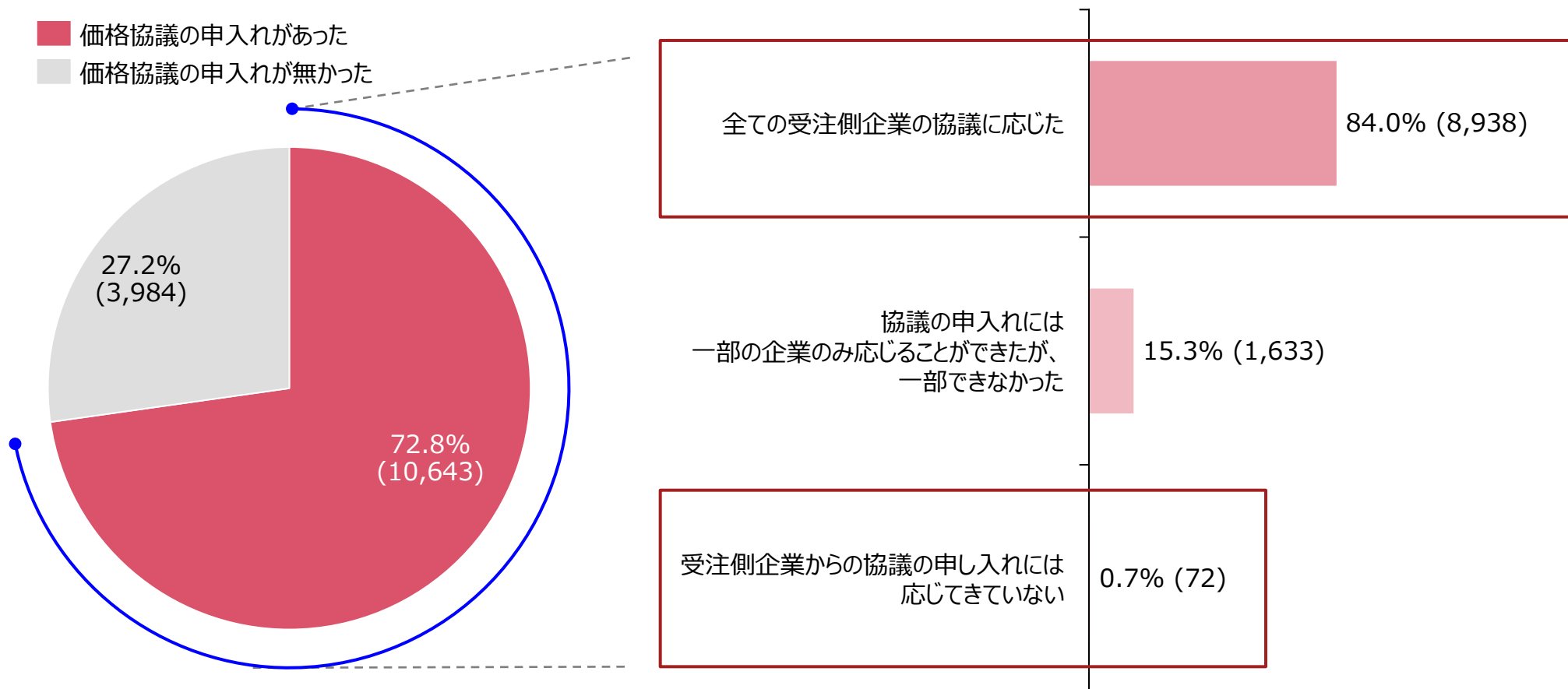


2. パートナーシップ構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-3. 取引適正化に係る取組の状況

- 直近1年間に於いて、**約7割の企業が受注側企業から価格協議の申入れがあった。**
- そのうち、**8割以上の企業が全て受注側企業の協議に応じたが、応じてきていないと回答した企業も若干数存在する。**

問9: この1年間で、取引価格に関して、受注側企業からの価格協議に応じたか。下記より近いものを一つ選択してください。(n=14,627)

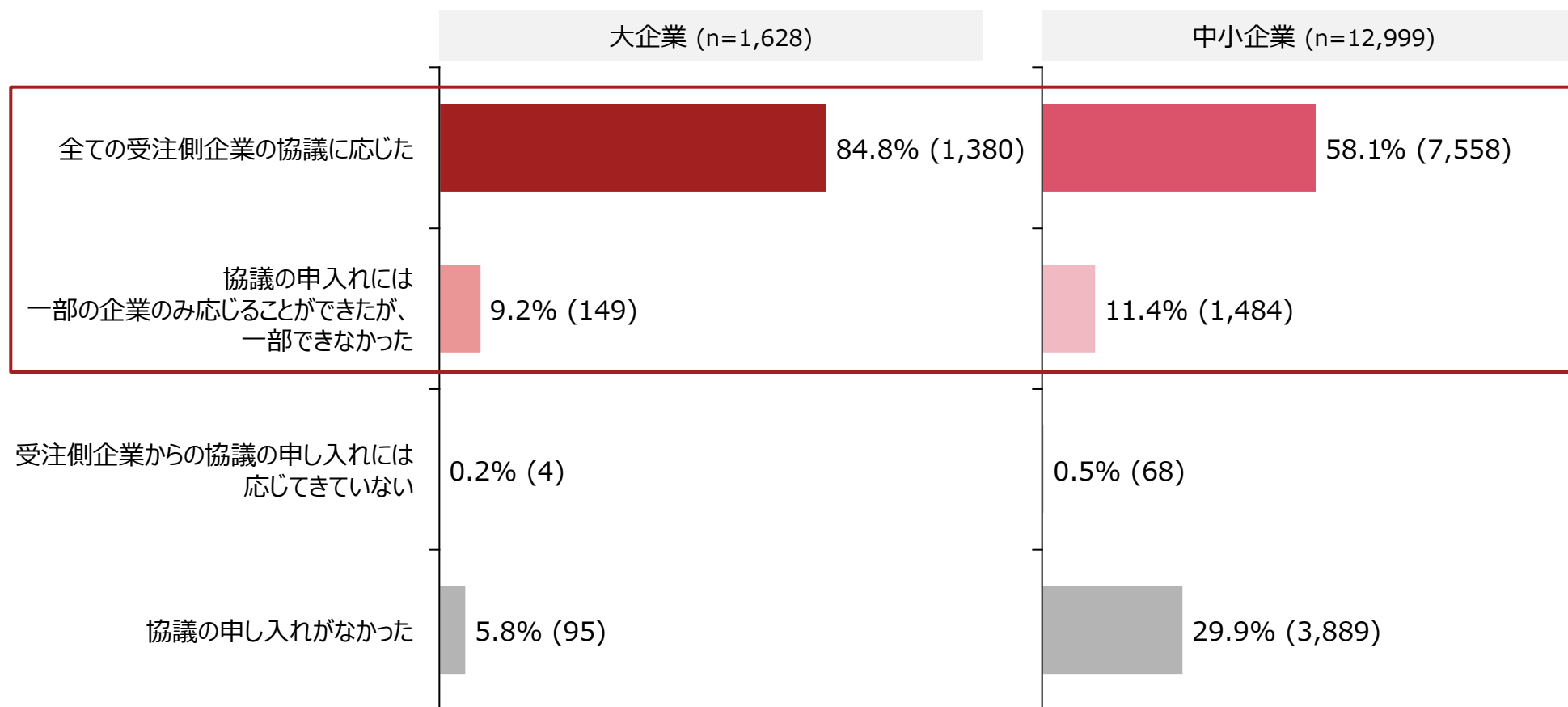


2. パートナシップ構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-3. 取引適正化に係る取組の状況

- 直近1年間の価格協議への応答について、**大企業、中小企業ともに「全ての取引先の協議に応じた」と回答した企業の割合が最も高いが、「一部の企業のみ応じることができた」との回答も一定数ある。**

問9: この1年間で、取引価格に関して、取引先からの価格協議に応じたか。近いものを一つ選択してください。(n=14,627)

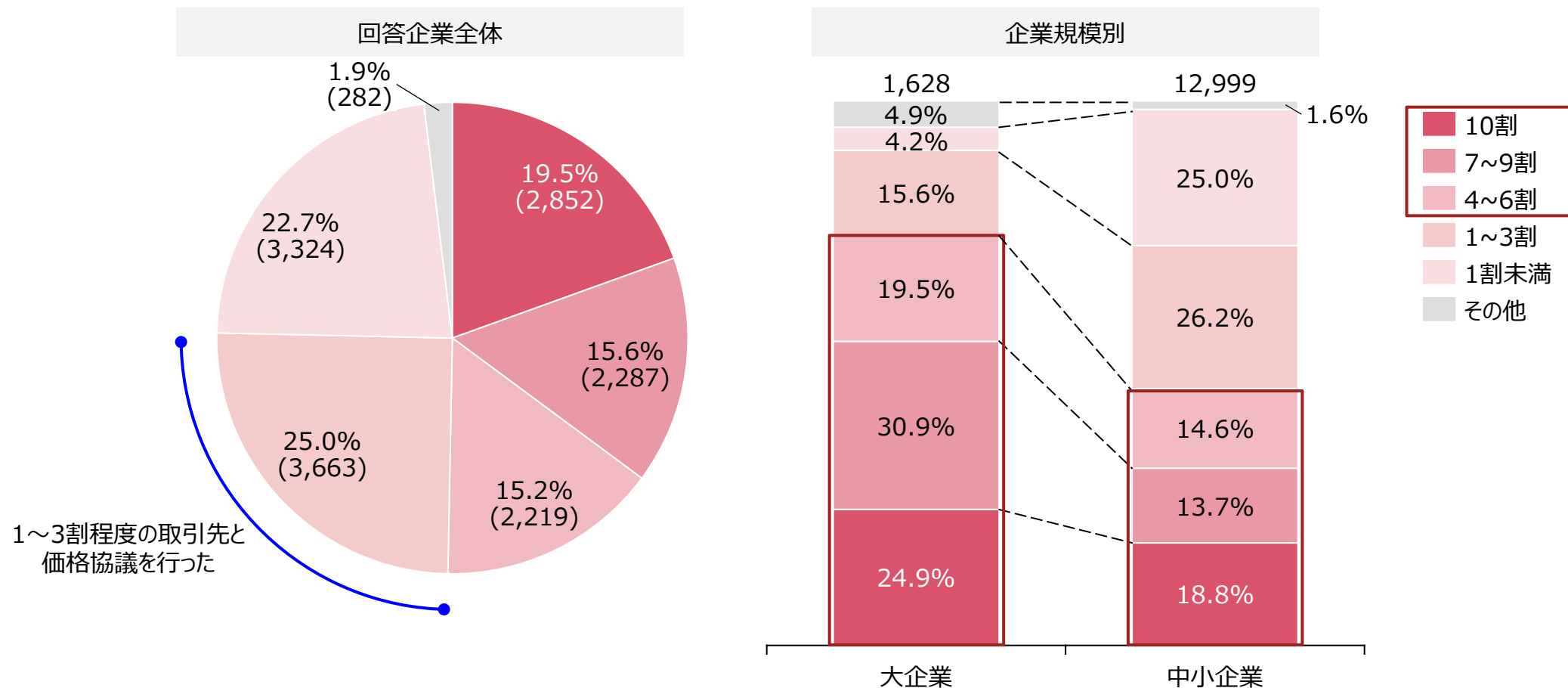


2. パートナーシップ構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-3. 取引適正化に係る取組の状況

- 直近1年間において、「1～3割の取引先と価格協議を行った」と回答した企業が約3割で最多となっている。
- 発注側企業の規模で見ると、「10割」、「7～9割」、「4～6割」と回答した企業の割合は大企業の方が多く、「1～3割」以下と回答した企業の割合は中小企業の方が多い。

問10: 発注側の立場として、最近1年間で何割程度の受注側企業と価格協議を行いましたか。下記より近いものを一つ選択してください。(n=14,627)

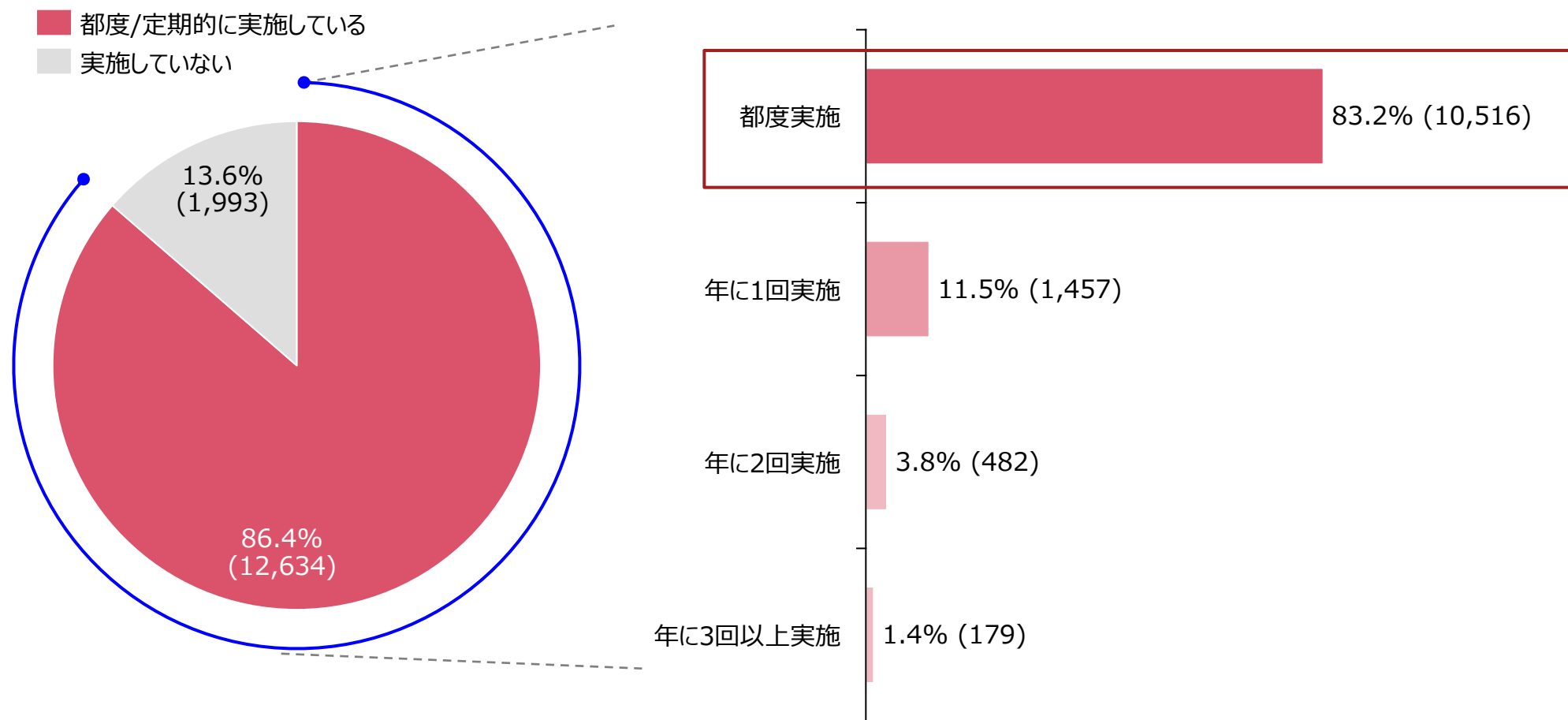


2. パートナーシップ構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-3. 取引適正化に係る取組の状況

- 受注側企業との価格協議の実施頻度を調査したところ、回答企業のうち、**価格協議の必要が発生次第都度または定期的に実施している企業が9割弱**と最多である。
- また、上記の企業のうち、都度協議を実施している企業が**約8割**と高い。

問11: 発注側の立場として、受注側企業との価格協議はどのくらいの頻度で実施しているか。下記より一つ選択してください。(n=14,627)

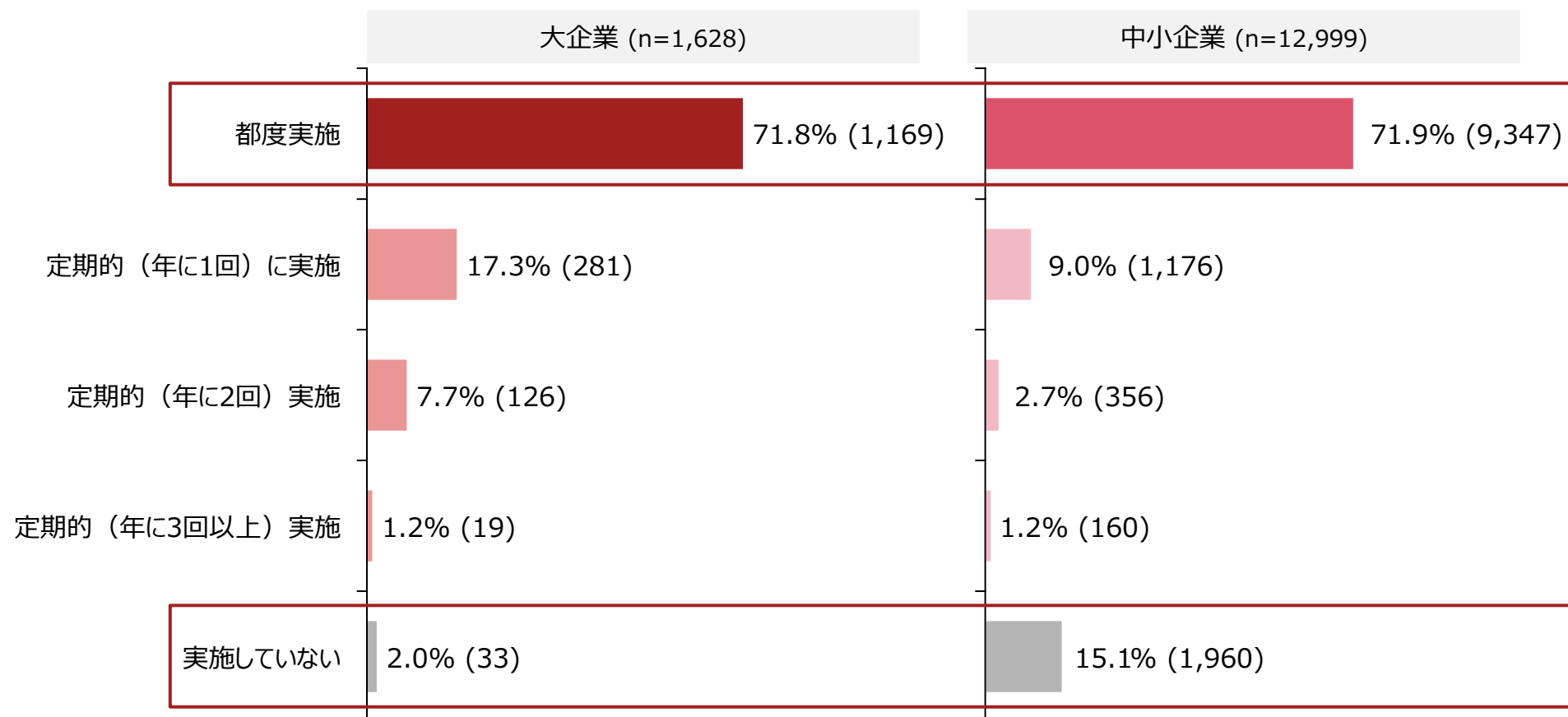


2. パートナースhip構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-3. 取引適正化に係る取組の状況

- 価格協議の実施頻度については、**大企業・中小企業ともに「都度実施」が最も多く、次いで年1回、年2回、年3回以上の順**である。
- 「実施していない」と回答した企業の割合は中小企業において比較的高い。

問11: 発注側の立場として、受注側企業との価格協議はどのくらいの頻度で実施しているか。下記より一つ選択してください。(n=14,627)

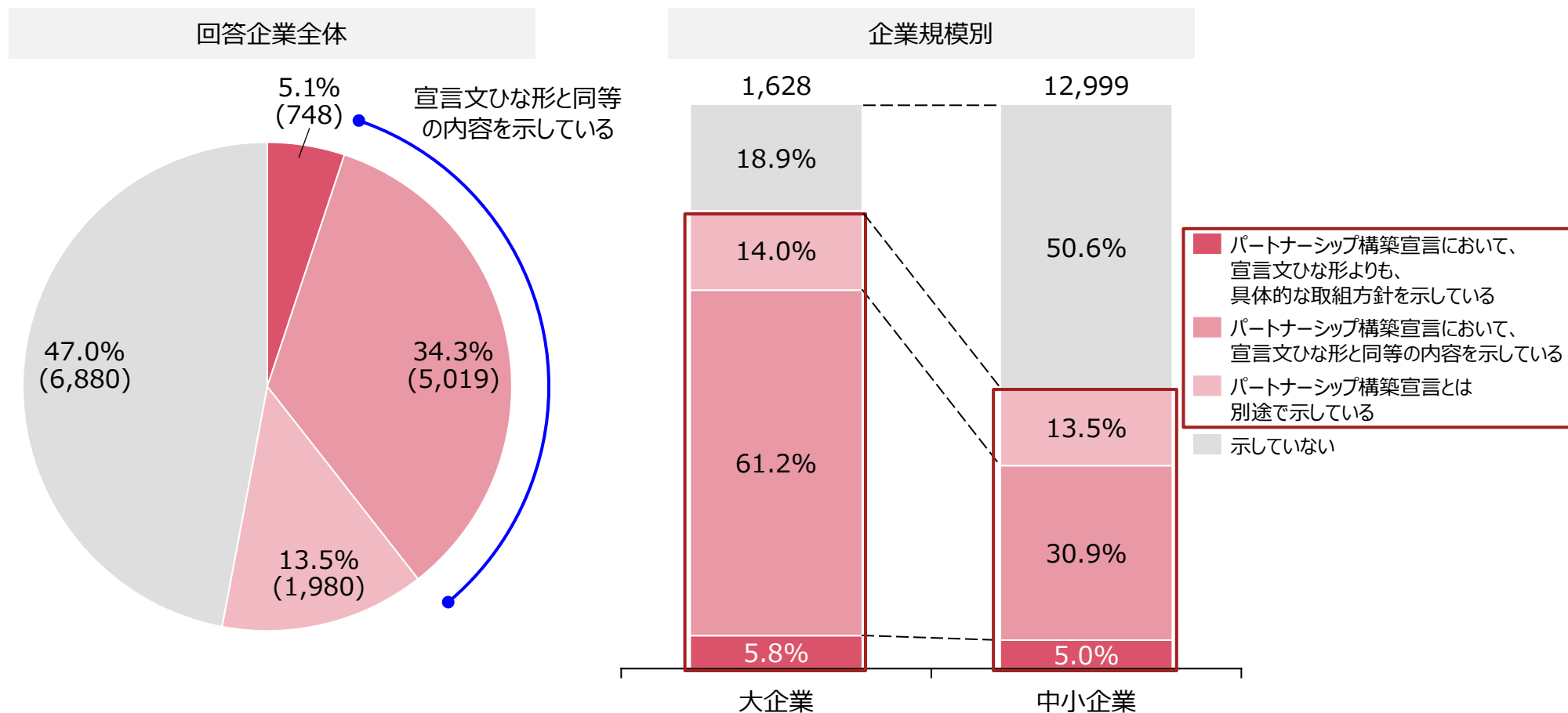


2. パートナーシップ構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-3. 取引適正化に係る取組の状況

- 直近1年間において、労務費の上昇分について取引価格への転嫁を受け入れる取組方針を「**パートナーシップ構築宣言において、宣言文ひな形と同等の内容を示している**」と回答した企業が**約3割で最多**である。
- 企業規模別では、大企業の約8割、中小企業の約5割が書面等の形に残る方法で社内外に示している。

問12: 労務費の上昇分について取引価格への転嫁を受け入れる取組方針を、書面等の形に残る方法で社内外に示していますか。(n=14,627)



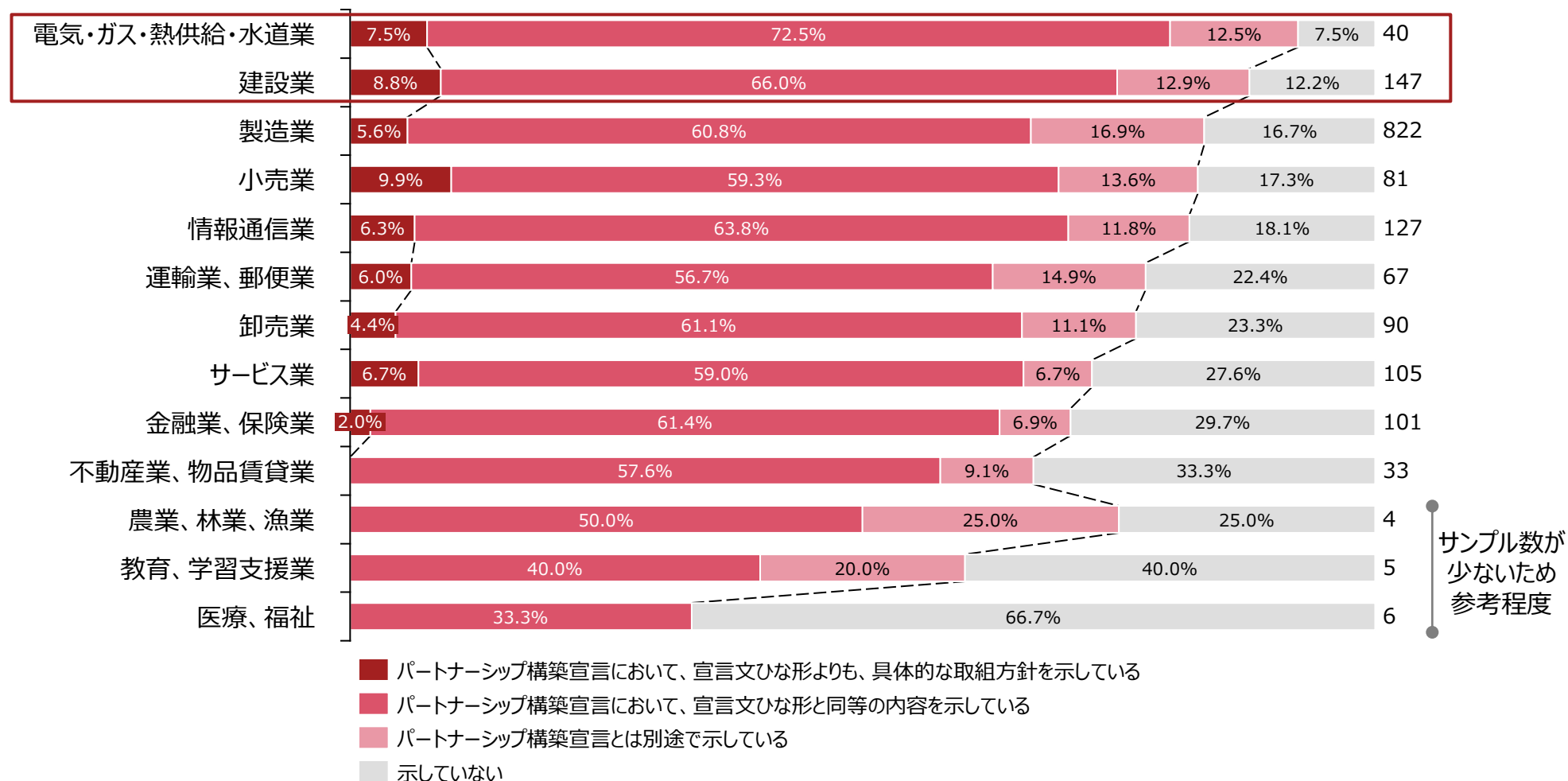
2. パートナーシップ構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-3. 取引適正化に係る取組の状況

- 大企業の業種別では、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「建設業」等の業種において、パートナーシップ構築宣言において、「宣言文ひな形よりも、具体的な取組方針を示している」もしくは「同等の内容を示している」と回答した企業が多い。

問12: 労務費の上昇分について取引価格への転嫁を受け入れる取組方針を、書面等の形に残る方法で社内外に示していますか。(n=1,628)

大企業のみ

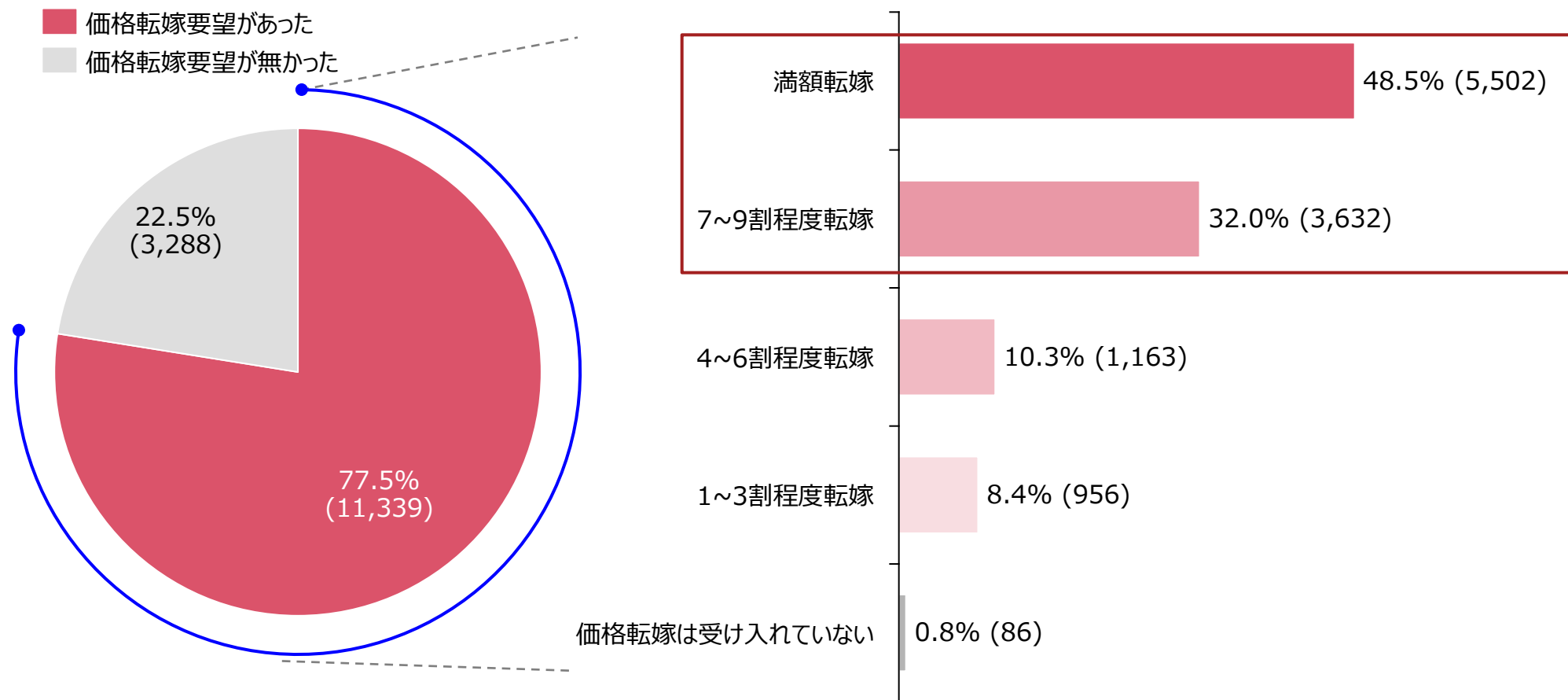


2. パートナーシップ構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-3. 取引適正化に係る取組の状況

- 受注側企業から、**合理的に説明できているコスト上昇を理由とする価格転嫁要求があった企業は、回答企業の約8割**である。
- そのうち、**約5割の企業が満額転嫁、約3割の企業が7~9割程度転嫁**している。

問13: 発注側の立場として、最近1年間で、受注側企業が合理的に説明できているコスト上昇を理由とした価格転嫁要求について、各社平均で何割程度の転嫁を受け入れているか。近いものを一つ選択してください。(n=14,627)

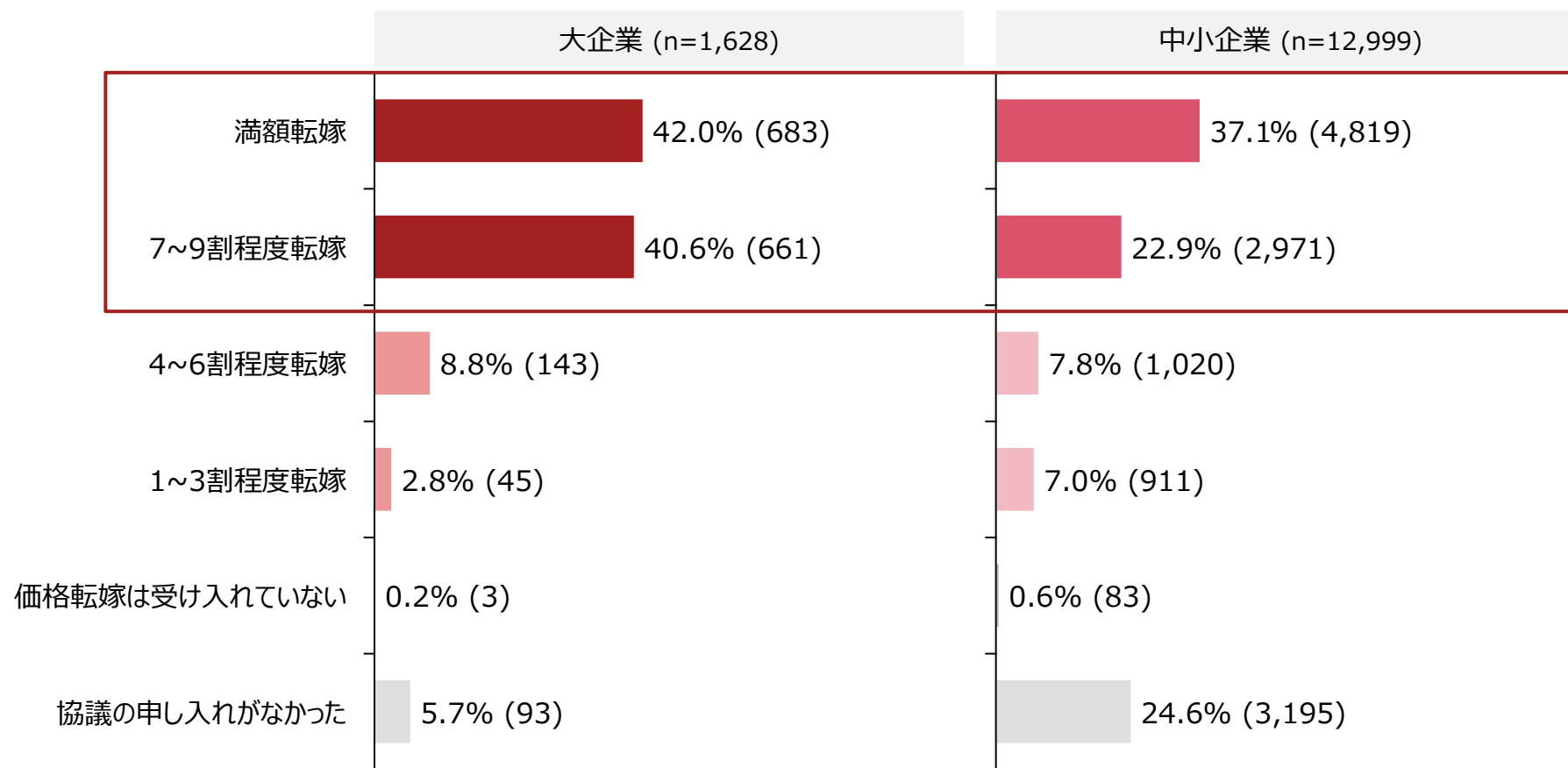


2. パートナーシップ構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-3. 取引適正化に係る取組の状況

- 取引先から、合理的に説明できているコスト上昇を理由とする価格転嫁要求があった企業は、大企業の約9割、中小企業の約7割である。
- それに対して、大企業、中小企業ともに、「満額転嫁」または「7～9割程度転嫁」での対応が大半である。

問13: 発注側の立場として、最近1年間で、受注側企業が合理的に説明できているコスト上昇を理由とした価格転嫁要求について、各社平均で何割程度の転嫁を受け入れているか。近いものを一つ選択してください。(n=14,627)

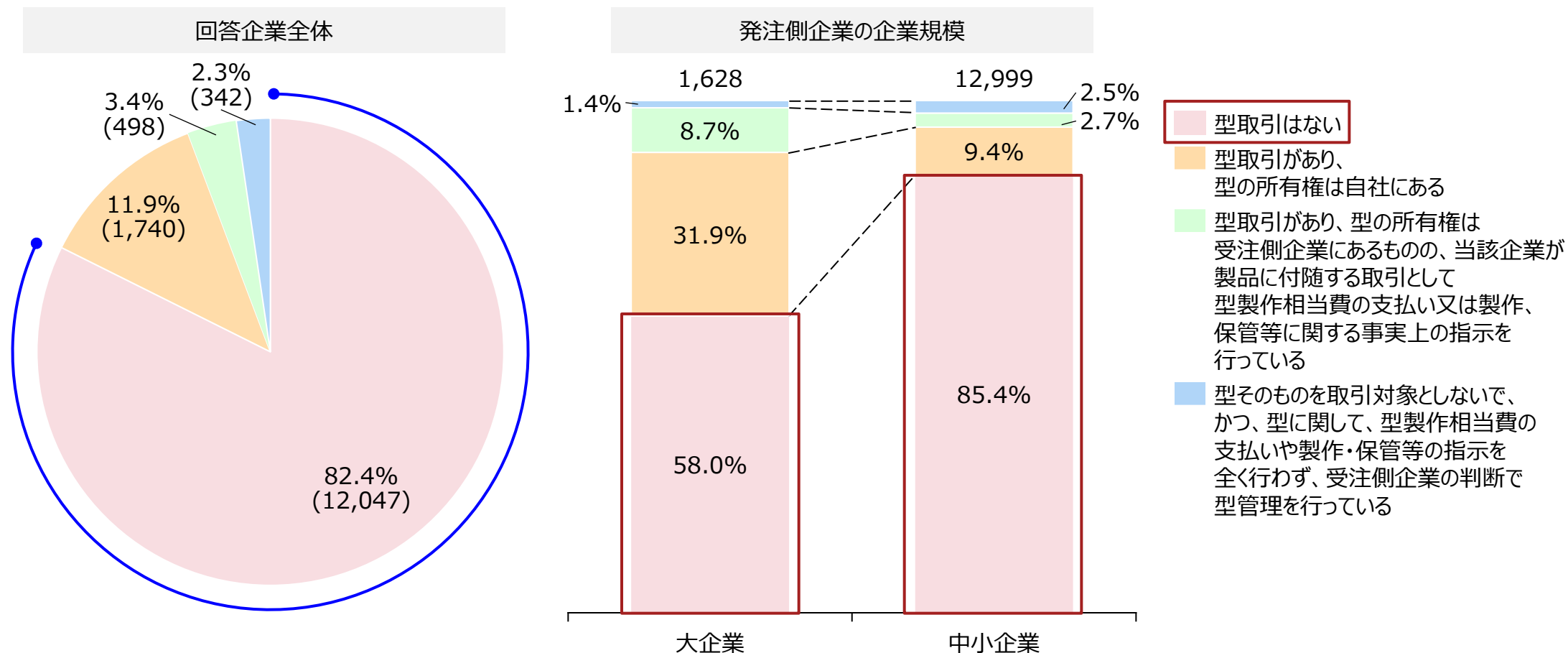


2. パートナーシップ構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-3. 取引適正化に係る取組の状況

- 回答対象企業のうち**約8割の企業は型取引がない**。企業規模別にみると、**大企業は約6割、中小企業は約9割弱の企業が型取引はない**。
- また、**大企業の3割、中小企業の1割は型取引があり、型の所有権は発注側企業にある**。

問14-1: 受注側企業との型取引はありますか。また、ある場合の取引状況について近いものを選択ください。(n=14,627)



2. パートナーシップ構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-3. 取引適正化に係る取組の状況

- ・ 大企業においては、「型管理条件の書面での明確化を行っており、型の保管料金を支払っている」企業が約7割である。
- ・ 他方、中小企業では、そうした望ましい取引慣行を行う企業が約2割となり、型管理条件の明確化と保管料金支払の両方を行っていない企業が約3割である。

問14-2: この1年間で、受注側企業との関係で型の管理に関してどのような対応をとってきましたか。(型取引を行っている企業のみ、n=2,238)
(【問14-1で型取引があると回答した企業のみ回答])

		大企業 (n=661)		
		型管理条件の書面での明確化		
		している	していない	合計
型の保管料金支払い	支払い有	68.1% (450件)	15.6% (103件)	83.7% (553件)
	支払いなし	9.7% (64件)	6.7% (44件)	16.3% (108件)
	合計	77.8% (514件)	22.2% (147件)	100% (661件)

		中小企業 (n=1,577)		
		型管理条件の書面での明確化		
		している	していない	合計
型の保管料金支払い	支払い有	23.7% (373件)	17.2% (272件)	40.9% (645件)
	支払いなし	25.6% (403件)	33.5% (529件)	59.1% (932件)
	合計	49.2% (776件)	50.8% (801件)	100% (1,577件)

2. パートナーシップ構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-3. 取引適正化に係る取組の状況

- 「型取引があり、型の所有権は自社にある」大企業においては、**「型管理条件の書面での明確化を行っており、型の保管料金も支払っている」企業が約7割**である。
- 他方、同じ条件の中小企業では、**そうした望ましい取引慣行を行う企業が約2割**となり、**管理条件の明確化と型の保管料金支払の両方を行っていない企業が約3割**である。

問14-2: この1年間で、受注側企業との関係で型の管理に関してどのような対応をとってきましたか。(問14-1で2.を選択した企業のみ、n=1,740)
(問14-1で「2.型取引があり、型の所有権は自社にある」を選択した企業のみ)

		大企業 (n=519)		
		型管理条件の書面での明確化		
		している	していない	合計
型の保管料金支払い	支払い有	70.3% (365件)	13.1% (68件)	83.4% (433件)
	支払いなし	10.4% (54件)	6.2% (32件)	16.6% (86件)
	合計	80.7% (419件)	19.3% (100件)	100% (519件)

		中小企業 (n=1,221)		
		型管理条件の書面での明確化		
		している	していない	合計
型の保管料金支払い	支払い有	24.6% (300件)	16.7% (204件)	41.3% (504件)
	支払いなし	24.9% (304件)	33.8% (413件)	58.7% (717件)
	合計	49.5% (604件)	50.5% (617件)	100% (1,221件)

2. パートナーシップ構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-3. 取引適正化に係る取組の状況

- 「企型取引があり、型の所有権は受注側企業にあるものの、当該企業が製品に付随する取引として型製作相当費の支払い又は製作、保管等に関する事実上の指示を行っている」企業においては、「**型管理条件の書面での明確化を行っており、型の保管料金も支払っている**」企業が**大企業で約6割**である。
- 他方、同じ条件の中小企業では、**そうした望ましい取引慣行を行う企業が約2割**となり、**管理条件の明確化と型の保管料金支払の両方を行っていない企業が約3割**である。

問14-2: この1年間で、受注側企業との関係で型の管理に関してどのような対応をとってきましたか。(問14-1で3.を選択した企業のみ、n=498)

(問14-1で「3.型取引があり、型の所有権は受注側企業にあるものの、当該企業が製品に付随する取引として型製作相当費の支払い又は製作、保管等に関する事実上の指示を行っている」を選択した企業のみ)

大企業 (n=142)				
型管理条件の書面での明確化				
		している	していない	合計
型の保管料金支払い	支払い有	59.9% (85件)	24.6% (35件)	84.5% (120件)
	支払いなし	7.0% (10件)	8.5% (12件)	15.5% (22件)
	合計	66.9% (95件)	33.1% (47件)	100% (142件)

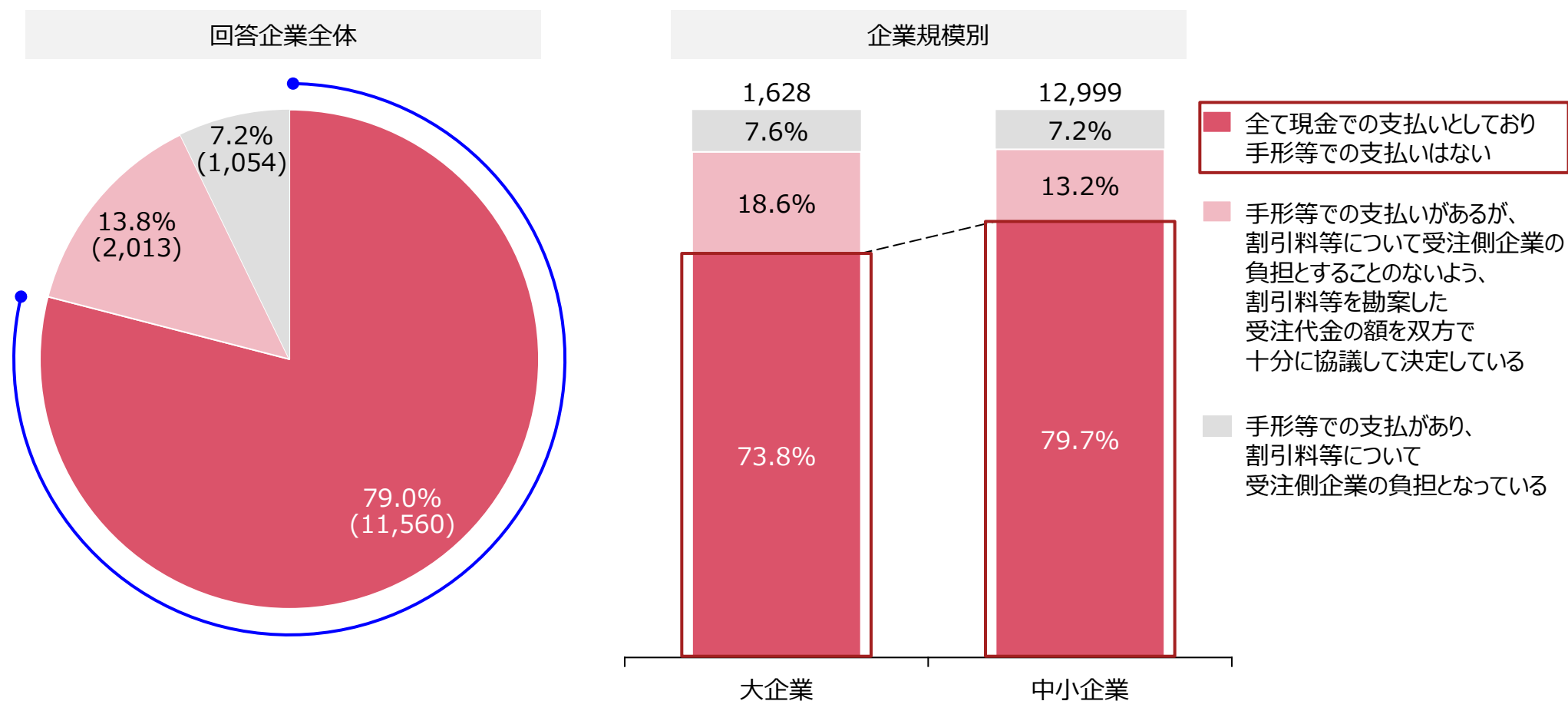
中小企業 (n=356)				
型管理条件の書面での明確化				
		している	していない	合計
型の保管料金支払い	支払い有	20.5% (73件)	19.1% (68件)	39.6% (141件)
	支払いなし	27.8% (99件)	32.6% (116件)	60.4% (215件)
	合計	48.3% (172件)	51.7% (184件)	100% (356件)

2. パートナーシップ構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-3. 取引適正化に係る取組の状況

- 大半の企業が現金での支払いを行っている。
- 一方、手形での支払いがあり、割引料等を受注側企業に負担させている企業も一定数存在する。

問15: 受注側企業との関係で手形等による支払いはどのように行っているか。下記より近いもの一つ選択してください。(n=14,627)

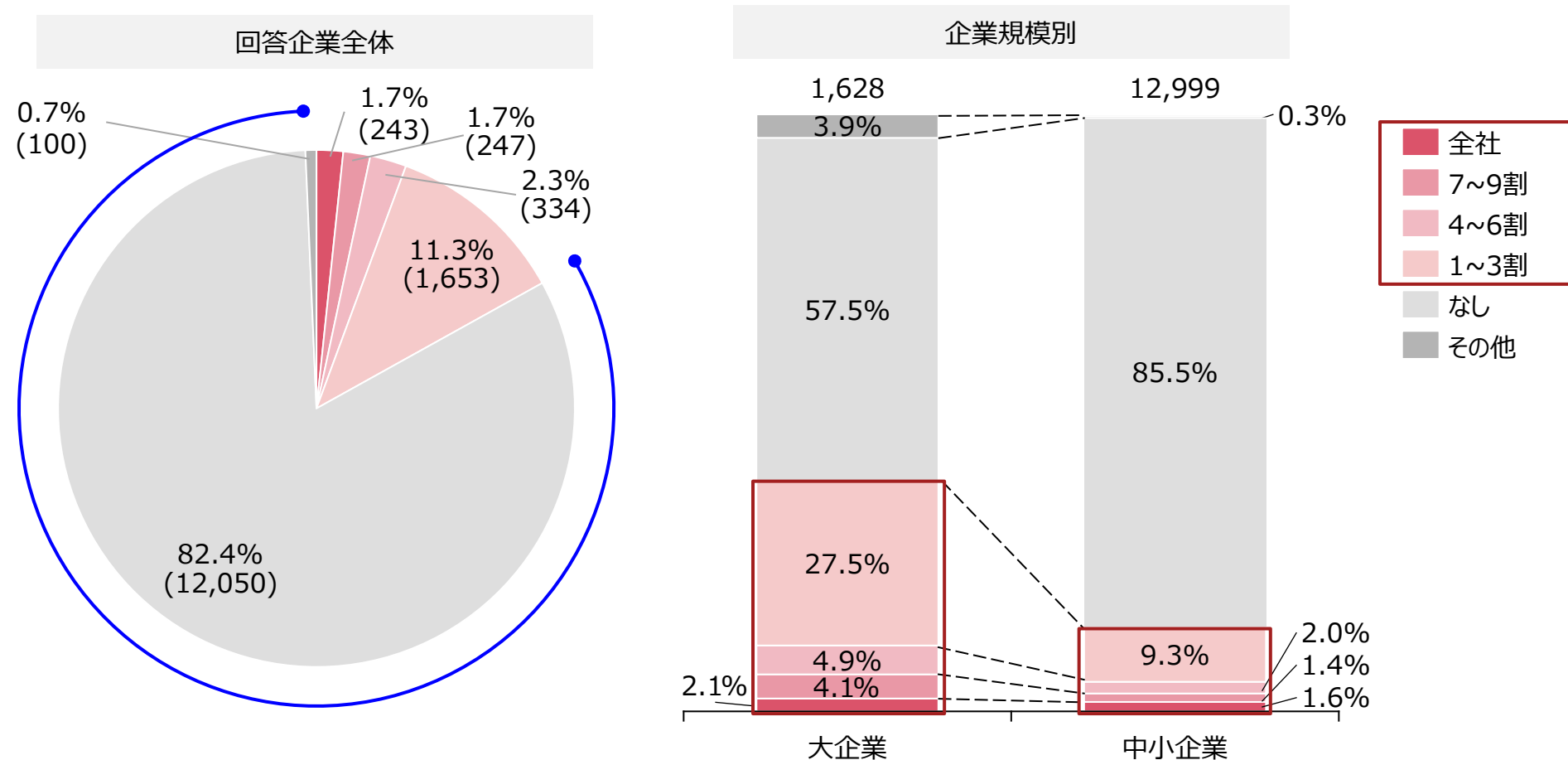


2. パートナーシップ構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-3. 取引適正化に係る取組の状況

- 約8割の企業が知的財産を取り扱う取引はない。
- 企業規模別にみると、大企業では約4割の企業が1割以上の受注側企業と知的財産を扱う取引を行っていると回答しており、中小企業よりも知的財産を取り扱う取引が多い。

問16-1: 貴社の受注側企業のうち、何割程度と知的財産を扱う取引がありますか。(n=14,627)



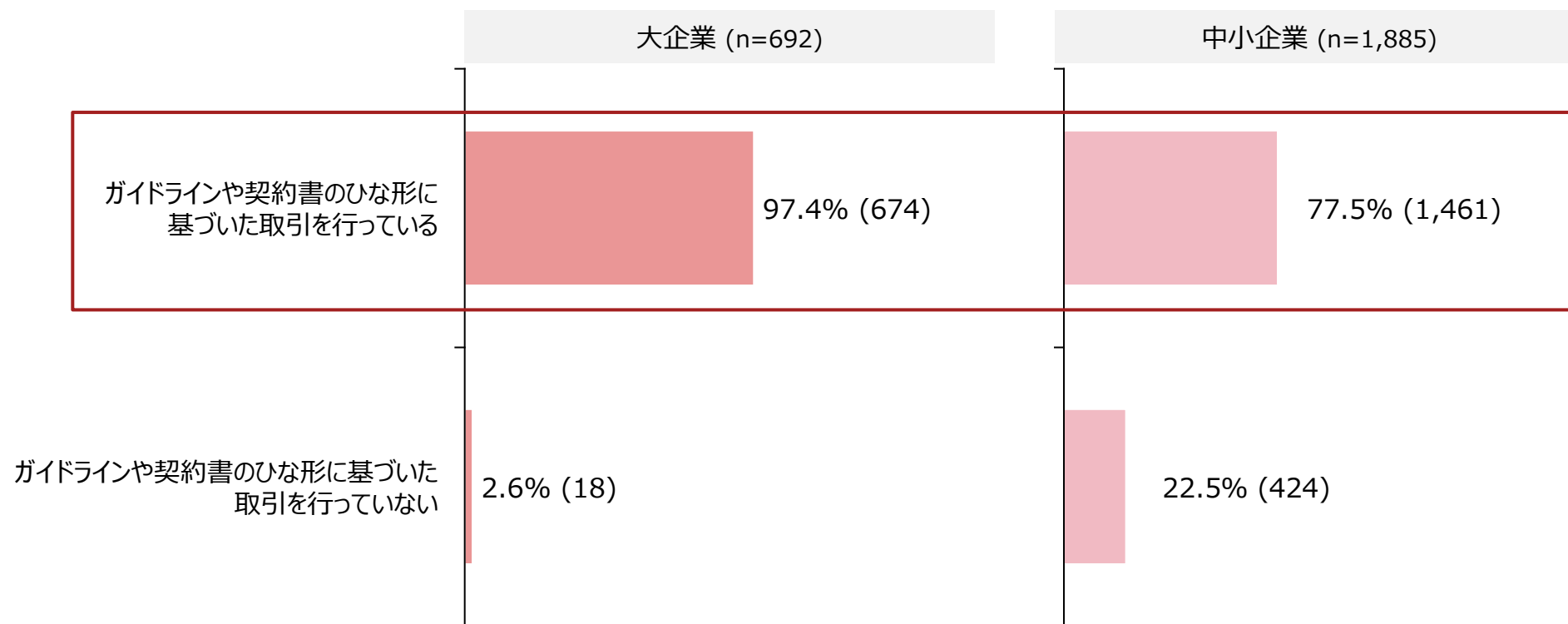
2. パートナースhip構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-3. 取引適正化に係る取組の状況

- 知的財産を取り扱う取引を行っている企業については、ガイドラインや契約書のひな形に基づき取引を行っている企業が大半である。

問16-2: 中小企業庁は、受注側企業の知的財産権保護（片務的な秘密保持契約の締結、知的財産権の無償譲渡、第三者との知財権紛争対応の押し付け等の禁止など）の観点から、ガイドライン・契約書のひな形を公表しています。

それを踏まえ、知的財産に関して公平な取引を行っているか。下記より近いものを一つ選択してください。（知的財産を取り扱う取引を行っている企業のみ、n=2,577）

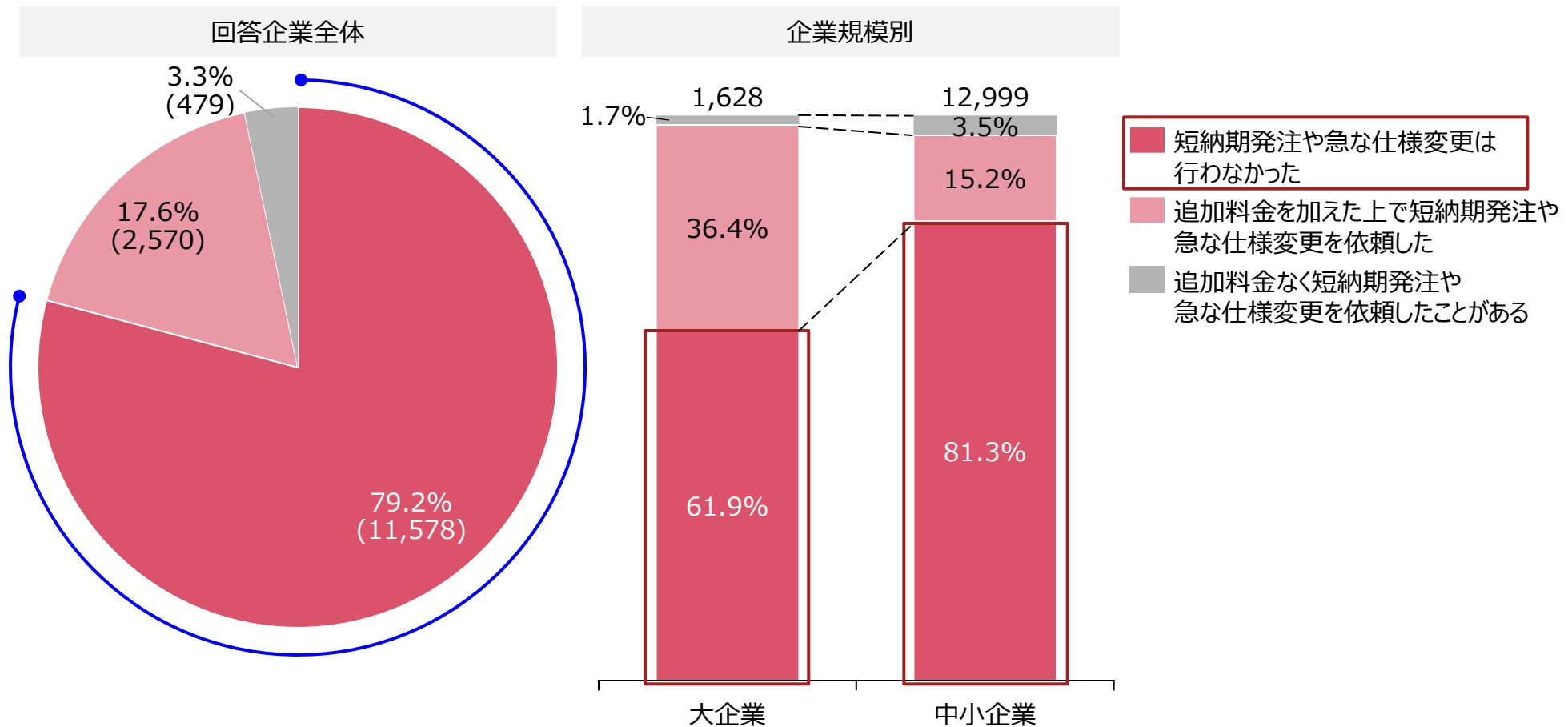


2. パートナーシップ構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-3. 取引適正化に係る取組の状況

- 短納期発注や急な仕様変更等を行わなかった企業が約8割を占めている。
- 一方で、一部の企業においては、追加料金の支払い等なく短納期発注や急な仕様変更等を依頼している。
- 短期発注や急な仕様変更を行わなかった企業の割合は、中小企業の方が大企業よりも大きい。

問17: この1年間で、短納期発注や急な仕様変更を行ったか。下記より近いものを一つ選択してください。(n=14,627)

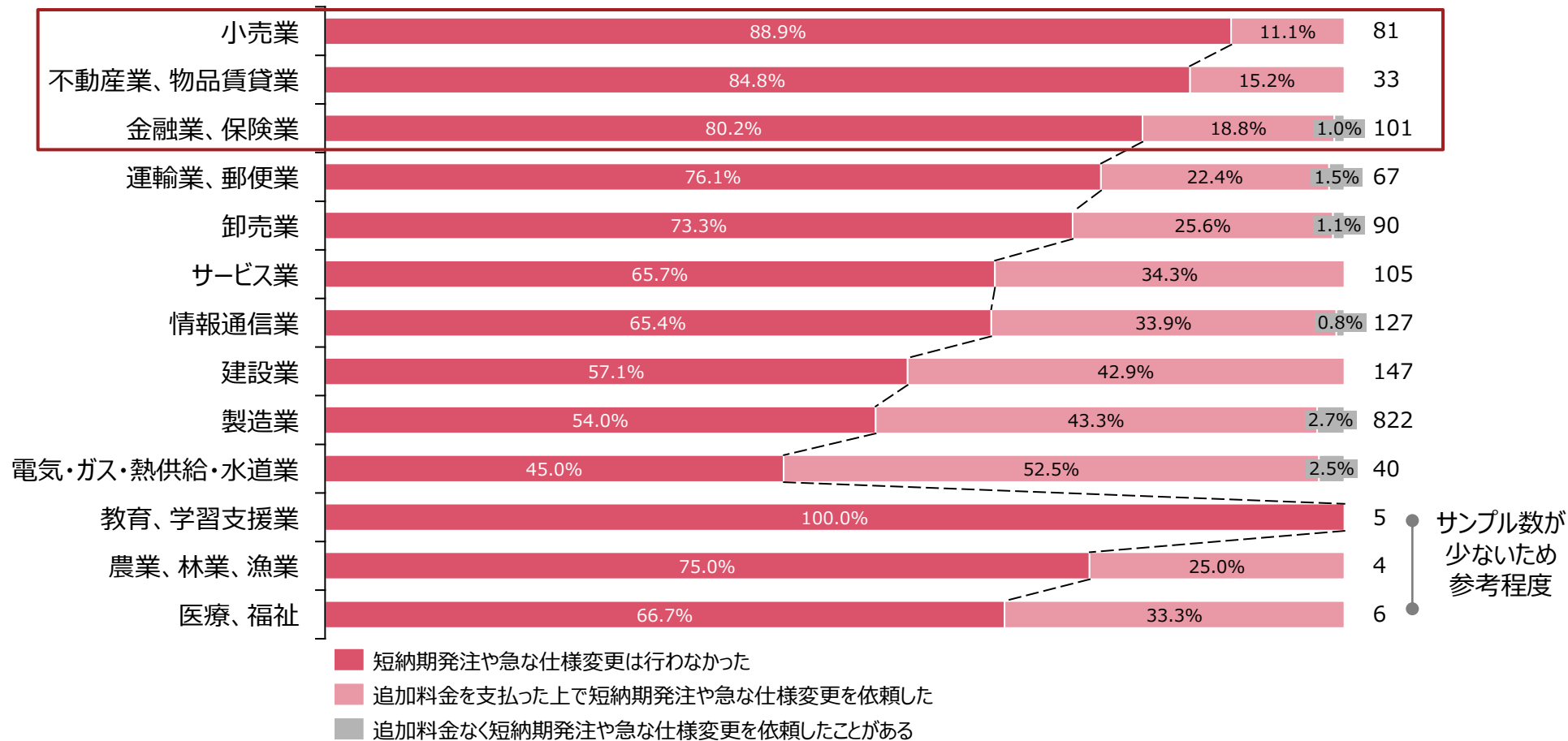


2. パートナシップ構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-3. 取引適正化に係る取組の状況

- 大企業の業種別では、「**小売業**」、「**不動産業、物品賃貸業**」、「**金融業、保険業**」において「**短納期発注や急な仕様変更は行わなかった**」と回答した企業の割合が高い。
- 一方で、「**電気・ガス・熱供給・水道業**」では、追加料金を加えてはいるものの、半数程度の企業が「**短納期発注や急な仕様変更を依頼した**」と回答している。

問17: この1年間で、短納期発注や急な仕様変更を行ったか。下記より近いものを一つ選択してください。(n=14,627) **大企業のみ**



2. パートナースhip構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-3. 取引適正化に係る取組の状況

- 価格決定方法の適正化における工夫点として、宣言企業から取引先に対して能動的に価格協議を呼びかける取組のほか、価格転嫁に向けて計算書式を提供する取組などが見られる。
- 型取引の適正化では定期的な棚卸と遊休金型の引き上げなど、支払条件の改善ではデジタル決済による支払いの迅速化やサイトの短縮や現金払いなどに取り組む企業がある。

問18: 取引適正化の重点5分野(「価格決定方法の適正化」「型取引の適正化」「支払条件の改善」「知的財産・ノウハウの保護」「働き方改革に伴うしわ寄せ防止」)など、適正な取引の推進に関して、特に工夫した取組があればお答えください。

発注側企業の取組例		
価格決定方法の 適正化	協議の呼びかけ	・ 毎年アンケートを実施し、取引担当者が協議に応じない場合は申告できる仕組みを導入。要請があれば全て価格協議を実施。(不動産業、物品賃貸業)
	第三者による検査	・ 調達部門による内容の監査を実施。(情報通信業)
	計算書式の提供	・ コスト上昇が会社全体に及ぼす影響を概略金額で要請する方法を提案し、更に先方の求めに応じ労務費上昇を単価に割り当てる計算書式を提供。スムーズな協議・妥結に取り組んでいる。(輸送用機械器具製造業)
型取引の適正化	定期的な棚卸・管理	・ 少量注文の場合、最初に一定量を注文した後、金型を自社で保管する。在庫が減り再生産が必要となった際には、金型を再度持ち込み、生産が終了次第、金型を再び引き取ること、取引先の保管負担軽減。(輸送用機械器具製造業) ・ 不要な型を定期的に確認し、当社費用にて処分。(業務用機械器具製造業)
支払条件の改善	デジタル化	・ 補給品の金型保管費の支払いを仕組化(電算化)し、運用。型のサイズをシステムに入力すれば、自動的に金型保管費用が算出され、自動的に支払いが行われる。(輸送用機械器具製造業)
	ルール整備	・ 振込手数料を買主である当社負担に変更した。(化学工業)

2. パートナースhip構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-3. 取引適正化に係る取組の状況

- **知的財産・ノウハウの保護**については、**書面での明確化**をあげた企業が多数ある。また、**働き方改革に伴うしわ寄せ防止**については、**取引先と事前に納期や計画を共有した上で発注**する動き、**業務負担改善による受注側企業との関係性維持**に取り組む企業が多い。
- そのほか、**取引適正化に係る包括的なガイドライン策定と社内教育**を行っている企業も見られる。

問18: 取引適正化の重点5分野(「価格決定方法の適正化」「型取引の適正化」「支払条件の改善」「知的財産・ノウハウの保護」「働き方改革に伴うしわ寄せ防止」)など、適正な取引の推進に関して、特に工夫した取組があればお答えください。

発注側企業の取組例		
知的財産・ ノウハウの保護	書面での明確化	<ul style="list-style-type: none"> ・ ガイドラインを参考に自社の契約書ひな形を作成。(その他の製造業) ・ 知的財産の取扱いを明記した発注書ひな形を作成。(食料品製造業)
働き方改革に伴う しわ寄せ防止	発注前の 納期・計画共有	<ul style="list-style-type: none"> ・ 余裕を持った納期を提示。納期変更や休日対応には納期調整に応じ、費用発生にも対応。(化学工業) ・ 残業を減らすため事前に打ち合わせを行い、計画的な発注を実施。(卸売業)
	受注側企業との コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受注側企業とのコミュニケーションツールとして、お困り事を記録し、相互に共有するシートを用いている。(輸送用機械器具製造業)
	労働環境の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ 物流の効率化に向けて、取引先と連携し、配送ルート・時間・受入体制を見直すことで、労働環境の改善を実施。(その他の製造業)
その他	ガイドラインの策定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 価格転嫁の円滑化に向けて「労務費指針」及び「買いたたき」の定義改正に関するガイドラインを社内に周知。(情報通信業)
	教育	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法務部にて価格交渉促進セミナーを全従業員向け(管理職に関しては受講必須)に開催し、価格転嫁の必要性、求められるべき具体的な行動、労務費転嫁ガイドラインの解説を実施。(卸売業)

2-4. サプライチェーン全体での新たな連携や支援の状況

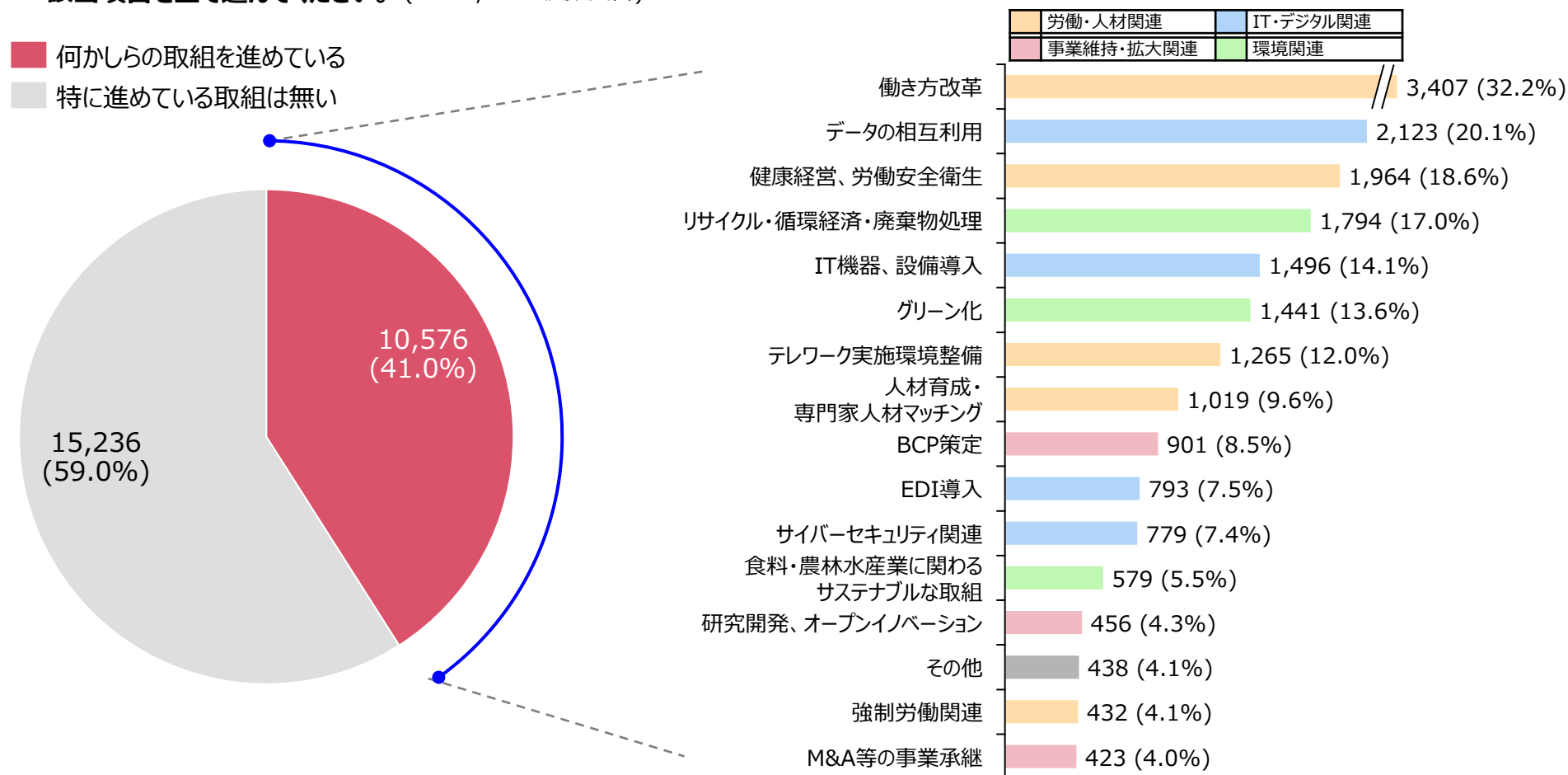
2. パートナーシップ構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-4. サプライチェーン全体での新たな連携や支援の状況

- パートナーシップ構築宣言の柱の1つとされている「サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携」について、回答企業のうち何かしらの取組を進めている企業は半数以下である。
- 取組内容としては、「働き方改革」「データの相互利用」「健康経営、労働安全衛生」については取り組んでいる企業が多数ある一方で、「M&A等の事業承継」「強制労働関係」の取組については実施している企業が比較的少ない。

問19: サプライチェーンの課題への対応、共存共栄に向けて、取引先と連携している取組や、取引先を支援する取組はあるか。

該当項目を全て選んでください。(n=25,812、複数回答)

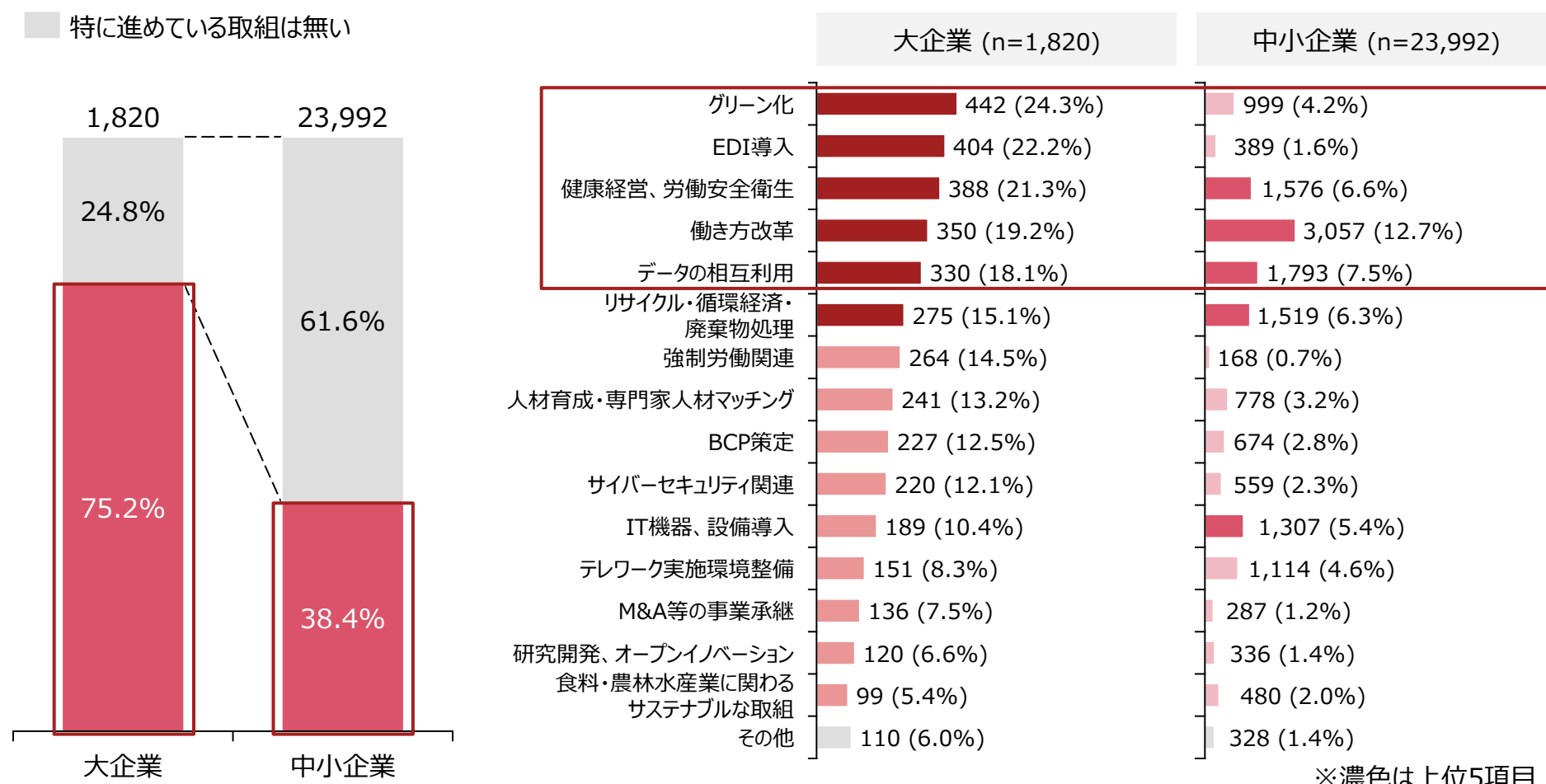


2. パートナシップ構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-4. サプライチェーン全体での新たな連携や支援の状況

- 「サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携」について、回答企業のうち何かしらの取組を進めている企業は大企業では約8割、中小企業では約4割である。
- 取組内容と比較すると、「健康経営・労働安全衛生」、「働き方改革」、「データの相互利用」は大企業、中小企業に共通して多いが、大企業は中小企業と比べて「グリーン化」、「EDI導入」の取組も多い。

問19: サプライチェーンの課題への対応、共存共栄に向けて、取引先と連携している取組や、取引先を支援する取組はあるか。(n=25,812、複数回答)



2. パートナースhip構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-4. サプライチェーン全体での新たな連携や支援の状況

- 労働・人材関連では、現場安全の確保やテレワークの実施支援といった取組が見られる。
- また、人材育成・専門家人材マッチングについては次世代経営者の育成支援、強制労働関連では人権デューデリジェンスといった取り組みが見られる。

問19: サプライチェーンの課題への対応、共存共栄に向けて、取引先と連携している取組や、取引先を支援する取組はあるか。
該当項目を全て選んでください。

発注側企業の取組例		
労働・人材関連	働き方改革	<ul style="list-style-type: none">・ 社内の物流センター再編と同時に、納品車両の手配業務のプロセスを請け負うことで、取引先の業務効率向上を実現。（製造業）・ BIツールやRPA等を活用し、派遣契約者の勤務管理を実施。（情報通信業）
	健康経営・労働安全衛生	<ul style="list-style-type: none">・ 事故防止強化運動の実施、現場安全パトロールの実施。（電気機械器具製造業）・ ドリンク類の配付や空調服の斡旋販売等により、熱中症対策支援・高所作業の安全向上対策を実施。（小売業）
	テレワーク	<ul style="list-style-type: none">・ 光回線・プロバイダー選定、ルーター・ファイアウォール・UTMなど社内ネットワーク環境の選定から構築、運用までをトータルで支援。（小売業）
	人材育成・専門家人材マッチング	<ul style="list-style-type: none">・ 各仕入先の次世代経営者を育成するための講座を開催。（輸送機械器具製造業）・ マッチングプラットフォームと協働し、「協力会社求人特集ページ」をリリース。（建設業）
	強制労働関連	<ul style="list-style-type: none">・ 人権デューデリジェンスを実施。サプライチェーンにおける人権侵害リスクを特定し、その予防・軽減策を実施。（建設業）

2. パートナースhip構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-4. サプライチェーン全体での新たな連携や支援の状況

- IT・デジタル関連ではEDIや共通のアプリ・サービスの導入による連携・管理の強化やIT機器の貸与等の受注側企業支援、サイバーセキュリティ関連ではセキュリティ対策の実施状況確認や指導などの取組が見られる。
- 事業維持・拡大関連においては、BCPに係るチェックシートの共有・物品提供、オープンイノベーションや産官学連携の促進があるほか、事業承継やM&Aを専門的に支援する部署を設置する企業もある。

問19: サプライチェーンの課題への対応、共存共栄に向けて、取引先と連携している取組や、取引先を支援する取組はあるか。
該当項目を全て選んでください。

		発注側企業の取組例
IT・デジタル関連	EDI導入	・パソコンと汎用的なブラウザだけで利用可能な新システムを導入。一連の契約手続業務をインターネット上で実現可能とした。(電気・ガス・熱供給・水道業)
	データの相互利用	・BIMと連携したSaaS群からなるデジタル基盤を導入し、サプライチェーンを含めたデータの一元管理を実施。(建設業)
	IT機器・設備導入	・工事車両へのドラレコ導入支援、工事管理用スマホ・タブレットの導入、安全主要装備品の貸与を実施。(建設業)
	サイバーセキュリティ関連	・協力会社の情報セキュリティを確認し、情報漏洩を防止する目的で、最新版のウイルス対策ソフトが適用されているかどうか等、指導、教育を実施。(建設業)
事業維持・拡大関連	BCP策定	・BCP体制のチェックシートを提供し、自社のBCP体制、防火、減災について点検してもらう。(輸送用機械器具製造業) ・有事の際のIP電話について、自社負担により主要協力会社への導入。(建設業)
	研究開発・オープンイノベーション	・自治体や大学、スタートアップ連携による各種イベントを開催。国の研究機関と連携し、中小企業の研究開発活性化を支援。(金融業、保険業)
	M&A等の事業承継	・M&A及び事業承継に関する専門部署を設置。(金融業、保険業)

2. パートナースhip構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-4. サプライチェーン全体での新たな連携や支援の状況

- 環境関連では、グリーン化に関する目標の明示やCNの必要性に関する理解促進活動の実施、CFP算出を個社伴走型で支援するなど、様々な取組が見られる。
- また、リサイクルや食料・農林水産業に関わるサステナブルな取組も業種ごとに様々な取組が見られる。

問19: サプライチェーンの課題への対応、共存共栄に向けて、取引先と連携している取組や、取引先を支援する取組はあるか。
該当項目を全て選んでください。

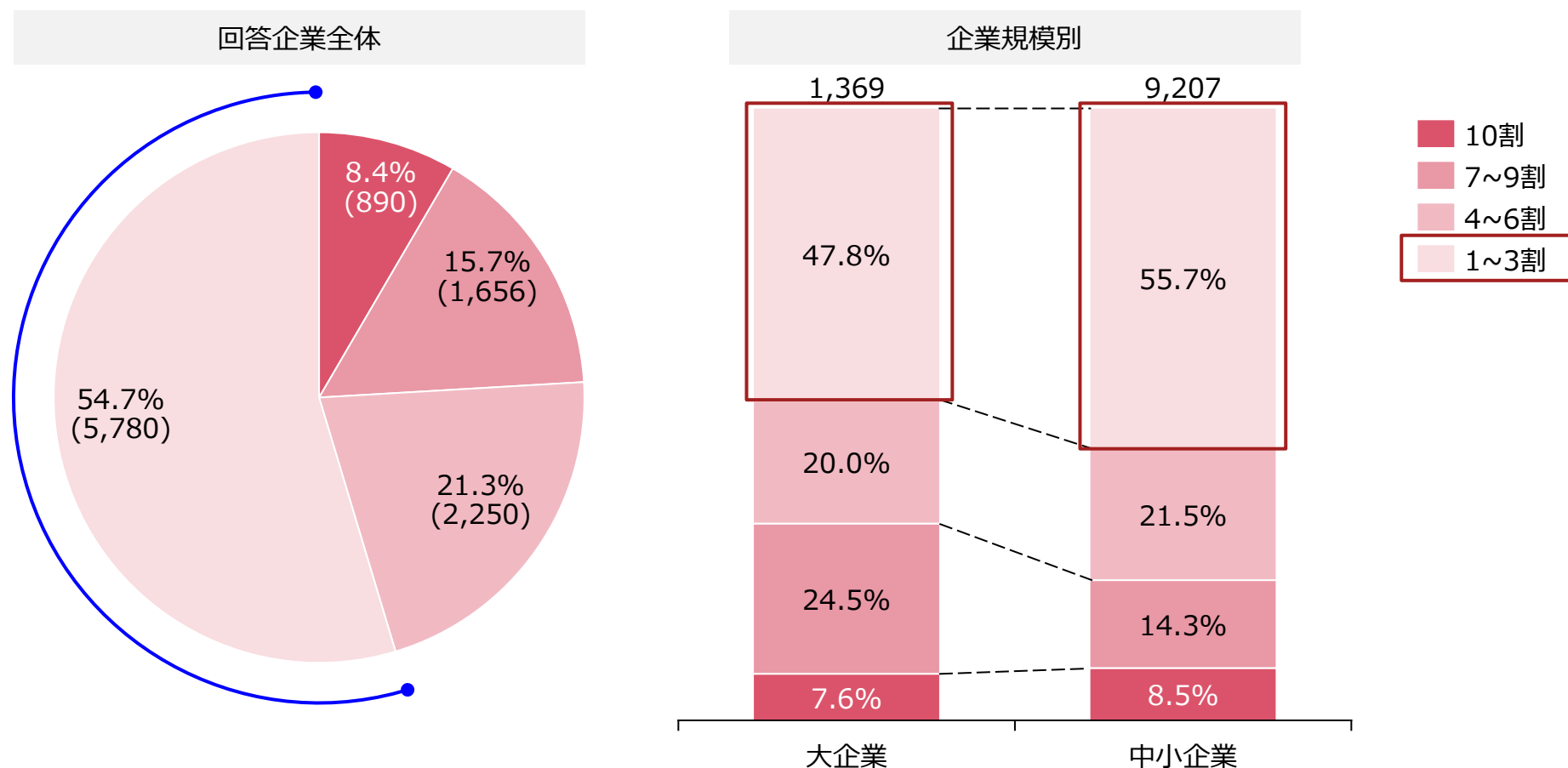
発注側企業の取組例		
環境関連	グリーン化	<ul style="list-style-type: none">• ESG推進のためのイベントにて、認証団体等からSBT等を解説してもらう場を設け、取引先の理解度向上を図っている。(建設業)• CNの必要性に関する理解促進活動やCFP算出方法に関する説明会を、取引先企業全体及び個社伴走型で実施。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
	リサイクル・循環経済・廃棄物処理	<ul style="list-style-type: none">• 工事において、梱包資材等の廃棄を取引先に任せるのではなく、自社にトラックが戻る際に帰便で持ち帰っている。(建設業)• 食品ロスを減らすために取引先と常時連絡を取り合い、仕入れ量をコントロールしている。(宿泊業、飲食サービス業)
	食料・農林水産業に関わるサステナブルな取組	<ul style="list-style-type: none">• 賞味期限間近の商品やパッケージ破損商品等を取り扱うことで、食品ロスを削減。(小売業)• 取引先と環境品質会議を定期的に行い、GHG排出量の削減や水使用量の削減に対する取り組み事例を共有。(飲料・たばこ・飼料製造業)

2. パートナーシップ構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-4. サプライチェーン全体での新たな連携や支援の状況

- サプライチェーン全体での新たな連携・支援について、「取引先の1～3割に実施」と回答した企業が半数以上を占めている。
- 大企業の方が中小企業と比べ、「1～3割」と回答した企業の割合は低いことから、大企業の方が全体として取引先をより広範に巻き込みながら取組を進めている。

問20: 問19で選択した取組は、全体の取引先の何割くらいで実施しているか、最も近いものを選んでください。(n=10,576)
(問19で「特になし」以外を選択した企業のみ)

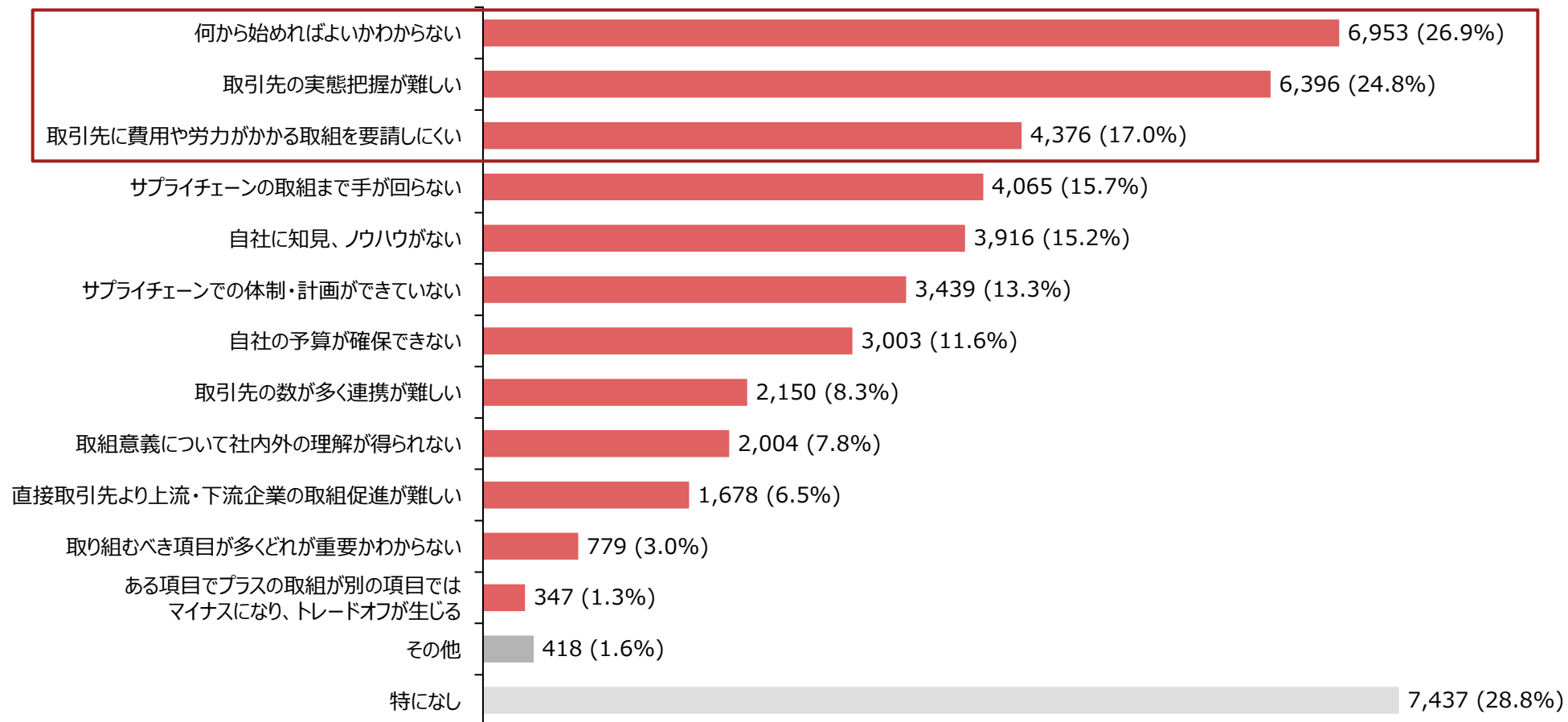


2. パートナシップ構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-4. サプライチェーン全体での新たな連携や支援の状況

- ・ サプライチェーンでの連携・支援に係る取組の課題としては、「何から始めればよいかわからない」「取引先の実態把握が難しい」「取引先に費用や労力がかかる取組を要請しにくい」といった回答が多い。

問21: 問19で選択した項目のサプライチェーンでの取組、取引先と連携した取組、取引先を支援する取組を行うにあたっての課題がある場合に、近いものを3つまで選んでください。(n=25,812、複数回答)

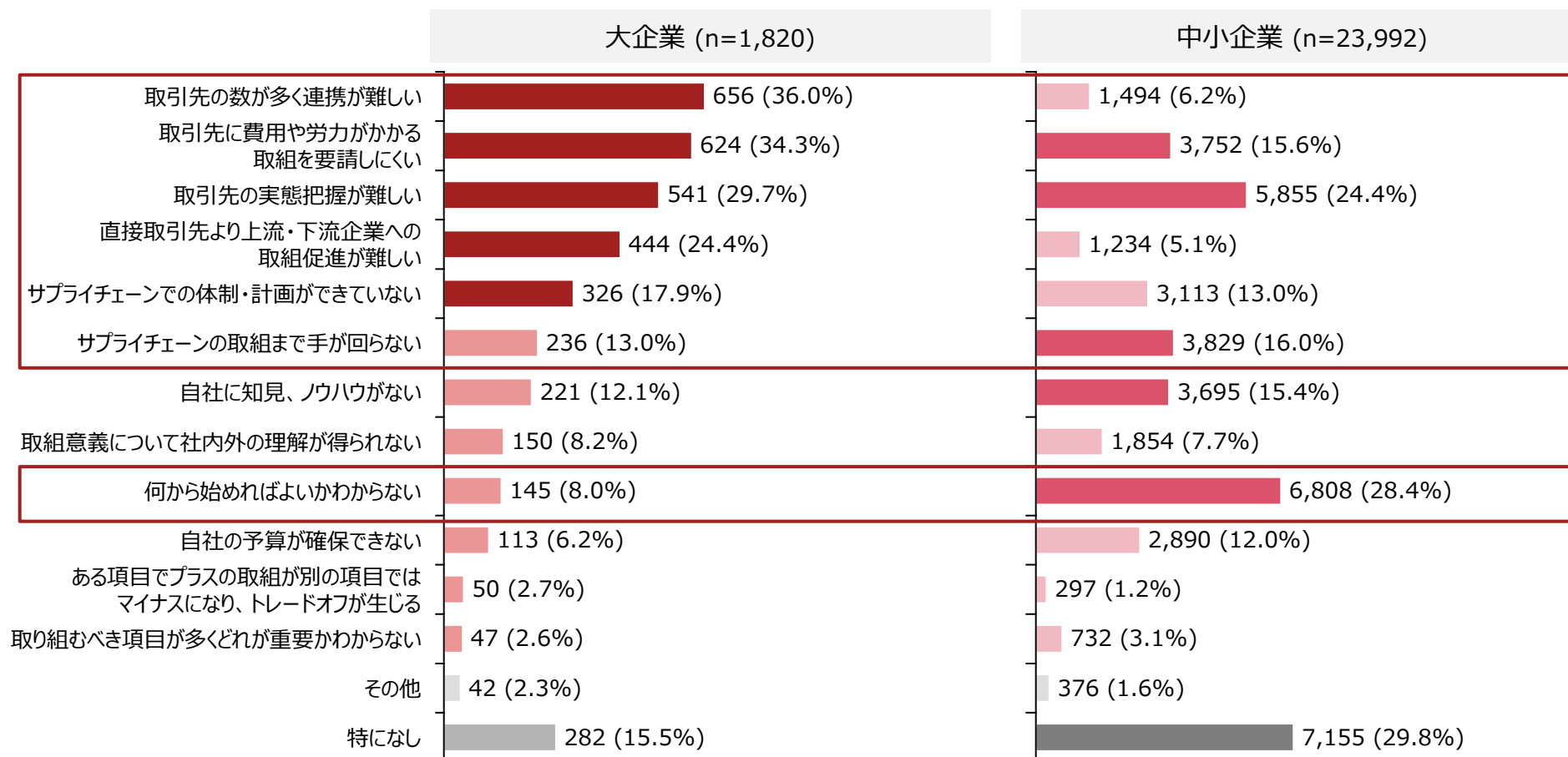


2. パートナシップ構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-4. サプライチェーン全体での新たな連携や支援の状況

- サプライチェーンでの連携・支援における課題について、**大企業では、「取引先に費用や労力がかかる」ことを懸念している企業が多いほか、「取引先の多さ」や「サプライチェーンの多層性」に課題を感じている企業が多い。**
- 「取引先の実態把握」は大企業・中小企業に共通して上位にあがっているが、「何から始めればよいかわからない」と回答した企業は特に中小企業に多い。

問21: 問19で選択した項目のサプライチェーンでの取組、取引先と連携した取組、取引先を支援する取組を行うにあたっての課題がある場合に、近いものを3つまで選んでください。(n=25,812、複数回答)



※濃色は上位5項目

2-5. サプライチェーンでのグリーン化(脱・低炭素化)に向けた 取組の状況

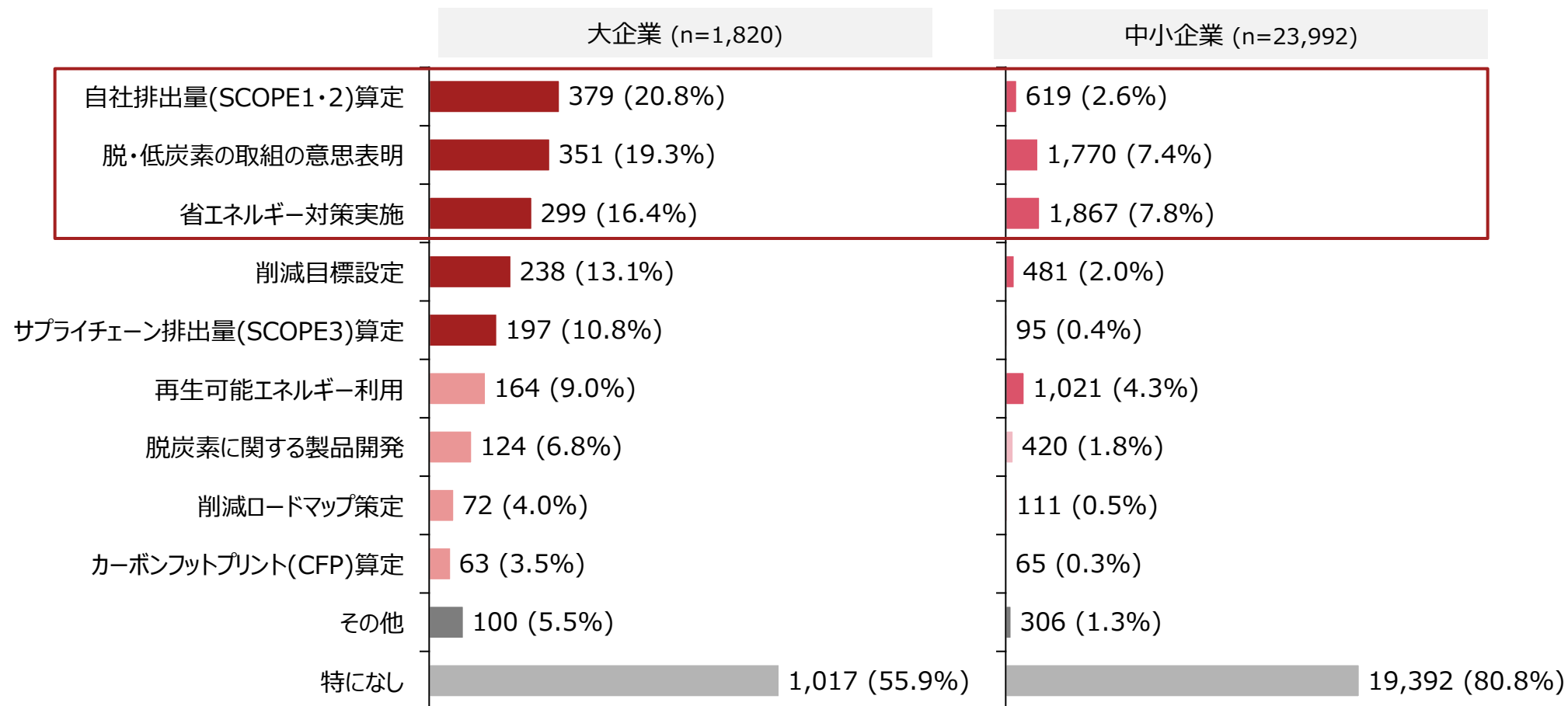
2. パートナシップ構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-5. サプライチェーンでのグリーン化(脱・低炭素化)に向けた取組の状況

- 企業規模別に見ると、大企業は受注側企業に対して、「**自社排出量(SCOPE1・2)算定**」、「**脱・低炭素の取組の意思表示**」、「**省エネルギー対策実施**」等の要請を実施している割合が高い。

問22: 受注側企業に脱・低炭素について要請していることとして、該当するものを全て選んでください。

いずれも該当しない場合は「特になし」を選択してください。(n=25,812)



※濃色は上位5項目

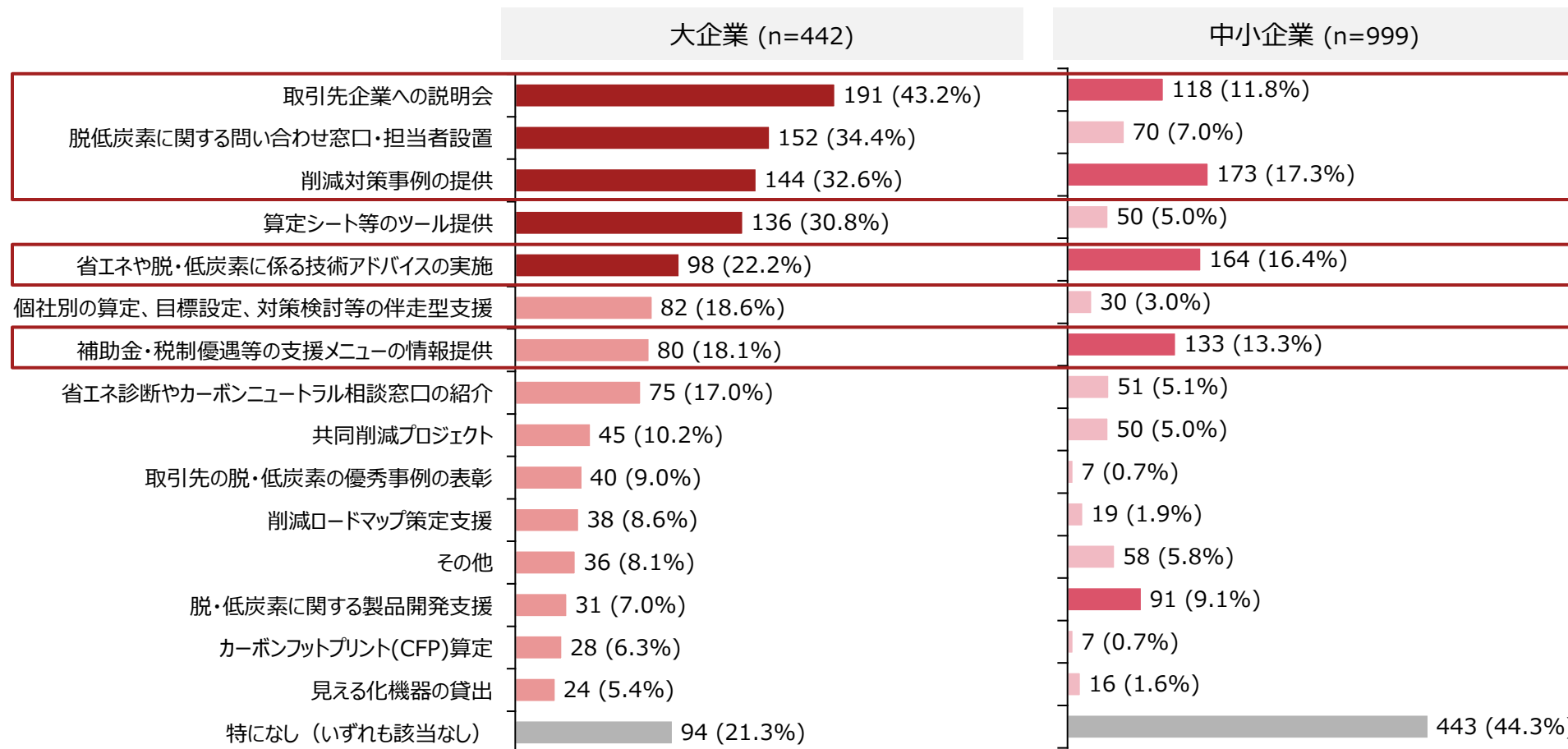
2. パートナシップ構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-5. サプライチェーンでのグリーン化(脱・低炭素化)に向けた取組の状況

- 大企業においては、「取引先企業への説明会」、「脱低炭素に関する問い合わせ窓口・担当者設置」「削減対策事例の提供」等の情報提供を多く実施している。一方で、中小企業では、「削減対策事例の提供」や「補助金・税制優遇等の支援メニューの情報提供」だけでなく、「技術アドバイスの実施」も多く実施している。

問23: 受注側企業に脱・低炭素化について支援していることとして、該当するものを全て選んでください。(n=1,441)

いずれも該当しない場合は「特になし」を選択ください。(問19で「グリーン化(脱・低炭素化)支援」を実施していると回答した企業のみ)



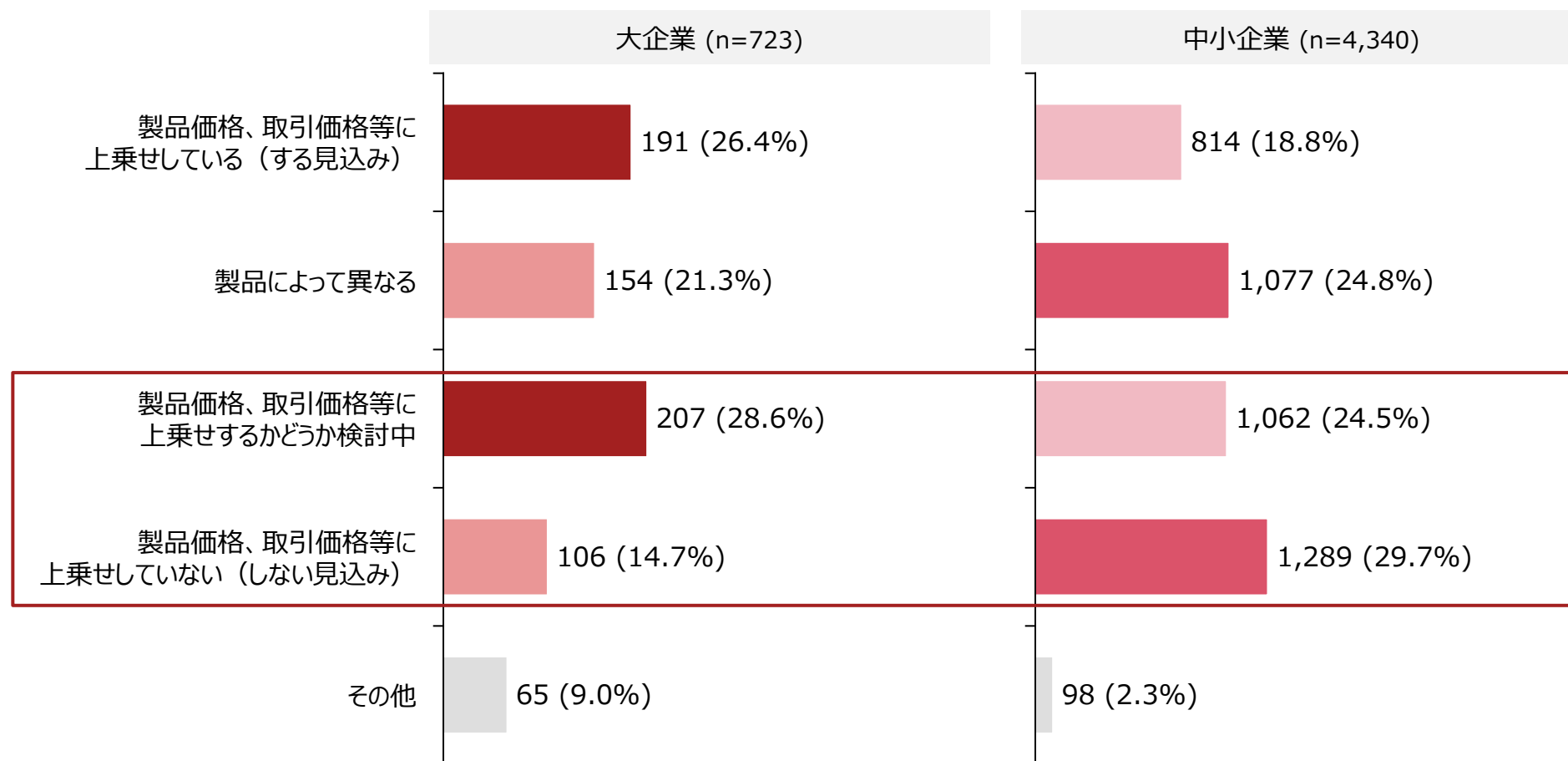
※濃色は上位5項目

2. パートナーシップ構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-5. サプライチェーンでのグリーン化(脱・低炭素化)に向けた取組の状況

- 受注側企業に脱・低炭素化について要請していると回答した企業における、**取引先が脱・低炭素化を実施した場合の調達価格への上乗せ状況**について、**「検討中」、「上乗せしていない(しない見込み)」の回答が最も多く**、「上乗せしている(する見込み)」と回答した企業は、大企業においても約2.5割にとどまる。

問24: 取引先(受注側企業)が製品・設備等の脱・低炭素化を実施した場合に、製品価格、取引価格等の上乗せしていますか。
(問23で「受注側企業に脱・低炭素化について要請している」を選択した企業のみ)(n=5,063)



2-6. パートナースhip構築宣言によるメリット

2. パートナースシップ構築宣言企業に対する調査(自己評価)アンケート結果の整理及び実態把握について(宣言企業調査)

2-6. パートナースシップ構築宣言によるメリット

- ・ パートナースシップ構築宣言によるメリットについて、**大企業においては「大企業向け「賃上げ促進税制」(マルチステークホルダー方針公表が必要)」**、**中小企業においては「省庁の補助金における加点・要件」**の回答が多い。

A問2: 直近1年間で、パートナーシップ構築宣言によるメリットを受けましたか。メリットを受けたものを全て選択してください。(n=25,812)

